

**パプアニューギニア国
総合コミュニティ開発プロジェクト
事前調査報告書**

平成 20 年 10 月
(2008 年)

**独立行政法人国際協力機構
公共政策部**

公 共
J R
08-007

**パプアニューギニア国
総合コミュニティ開発プロジェクト
事前調査報告書**

平成 20 年 10 月
(2008 年)

**独立行政法人国際協力機構
公共政策部**

序 文

日本政府は、パプアニューギニア独立国政府の要請に基づき、同国の総合コミュニティ開発プロジェクトにかかる技術協力プロジェクトを実施することを決定し、国際協力機構がこの技術協力プロジェクトを実施することとしました。

当機構は、同プロジェクトを円滑かつ効率的に進めるため、平成20年9月1日から同年9月27日までの27日間にわたり、事前評価調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともに、同国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、M/Mに署名しました。

この報告書は、上記事前評価調査結果及び実施協議調査結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、ご協力とご支援を頂きました内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成20年10月

独立行政法人国際協力機構
公共政策部長 中川 寛章

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

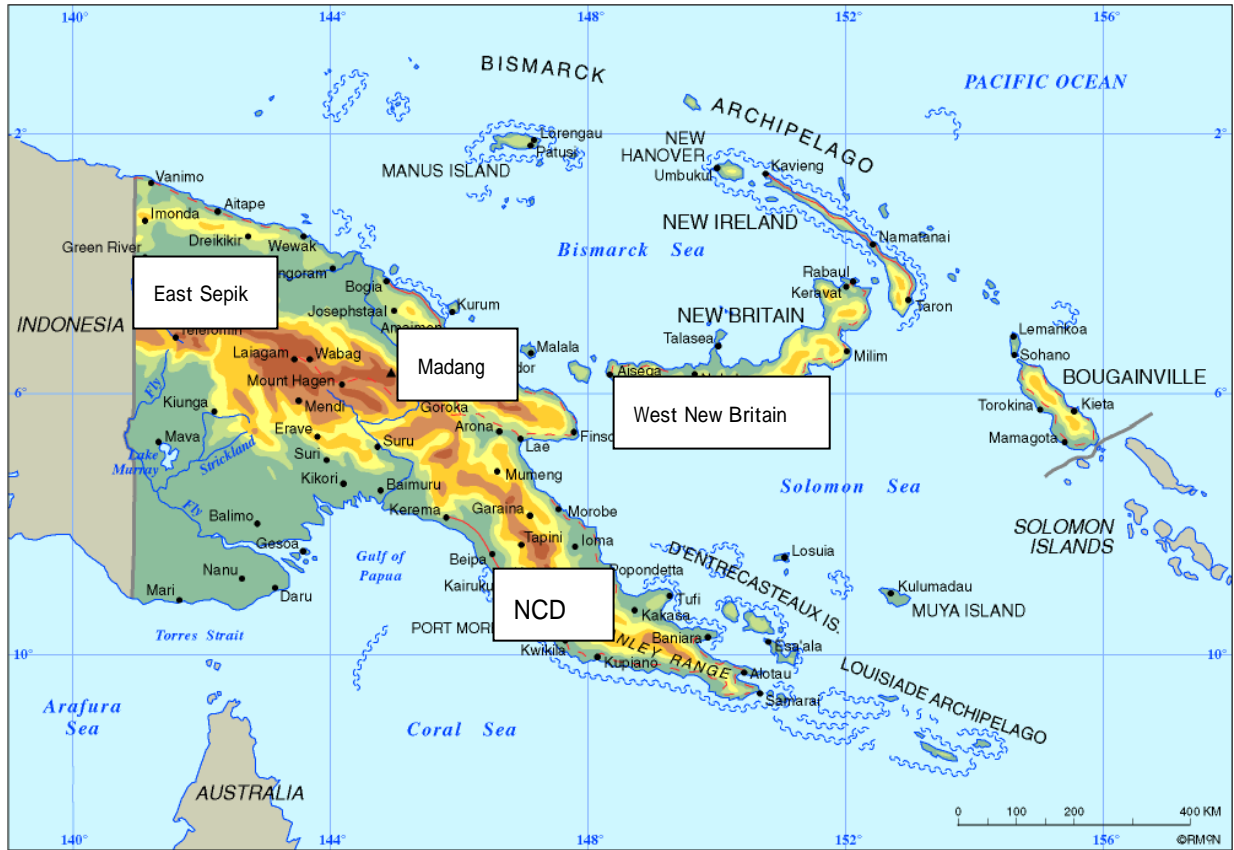
第 1 章 事前評価調査の概要	1
1 - 1 要請の背景、調査目的	1
1 - 2 調査団構成及び日程	1
第 2 章 協議/現地調査の概要	3
2 - 1 中央省庁/NCDC（National Capital District Commission）との協議結果	3
2 - 2 マダン州、東セピック州、西ニューブリテン州の調査結果	3
2 - 3 団長所感	5
第 3 章 プロジェクトの基本計画	9
3 - 1 プロジェクトのターゲットグループ	9
3 - 2 プロジェクトの最終受益者	10
3 - 3 プロジェクト目標	10
3 - 4 上位目標	11
3 - 5 成果、活動	11
3 - 6 投入	16
3 - 7 実施体制（プロジェクト実施体制図含む）	17
3 - 8 プロジェクト活動計画	19
3 - 9 外部条件、リスク分析	19
第 4 章 事業事前評価結果	20
4 - 1 妥当性	20
4 - 2 有効性	21
4 - 3 効率性	21
4 - 4 インパクト	21
4 - 5 自立発展性	22
4 - 6 モニタリングと評価	23
第 5 章 協力実施上の留意点	24
5 - 1 前プロジェクトの教訓の活用	24
5 - 2 パプアニューギニア側のICD政策に関する事業について	24

5 - 3	DFCDによるICD政策実施の現状に関する課題	24
5 - 4	ボランティア事業との連携可能性	26
5 - 5	安全対策への配慮	26
5 - 6	組織のトップの理解と支持の確保	27

付属資料

1	協議議事録 (M/M)	31
2	主要面談者	67
3	面会記録	68
4	パプアニューギニアの地方行政単位と行政組織	97
5	合意文書 (R/D)	98

地





ポートモレスビー市に設置予定のCLDC F/P
候補地



DFCD とのミーティング



NCDC とのミーティング



ポートモレスビー市内の CLDC 候補地



マダン州の CLDC 候補地



M/M 締結時の様子

略 語 表

略語	正式名	日本語
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CDO	Community Development Officer	コミュニティ開発行政官
CLDC	Community Learning and Development Center	コミュニティ学習開発センター
CLDC F/P	Community Learning and Development Center Focal Point	コミュニティ学習開発センター フォーカル・ポイント
CLDC F/P Coordinator	Community Learning and Development Center Focal Point Coordinator	コミュニティ学習開発センター フォーカル・ポイント・コーディネーター
CBO	Community Based Organization	草の根組織
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
DFCD	Department for Community Development	コミュニティ開発省
ICD Policy	Integrated Community Development Policy	総合コミュニティ開発政策 (ICD 政策)
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JIC	Joint Implementation Committee	合同実施委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MOA or MOU	Memorandum of Agreement or Memorandum of Understanding	覚書
NCD	National Capital District	首都圏
NCDC	National Capital District Commission	首都圏庁
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
OJT	On-the-Job-Training	企業内訓練
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PIP	Public Investment Plan	公共投資計画
PNG	Papua New Guinea	パプアニューギニア

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

担当部・課：公共政策部ガバナンスグループ 行政機能課

<p>1. 案件名 パプアニューギニア国総合コミュニティ開発プロジェクト</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本案件は、首都圏セトルメントを対象にして実施したJICA技術協力プロジェクト「首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発」(2005年4月～2008年3月)の成果を踏まえつつ、パプアニューギニア独立国(以下、パプアニューギニアと記す)において、総合コミュニティ開発政策(2007～2011)(以下、「ICD政策」)に基づいた持続的コミュニティ開発を推進するために必要な人材・組織・体制が強化されることを目標とした技術協力を行う。具体的には、ポートモレスビー首都圏及び東セピック州をモデル地域とし、ICD政策実施に係る関係機関(コミュニティ開発省、首都圏庁及び東セピック州政府のコミュニティ開発担当部局)の能力向上、ICD政策におけるコミュニティ開発促進の要として郡のレベルで設置される「コミュニティ学習開発センター」(以下、「CLDC」)フォーカルポイント及びコミュニティの能力向上、CLDCを通じたコミュニティ開発事業促進のためのガイドラインの改善、モデル地域での知見・教訓の取りまとめと紹介等を通じて、パプアニューギニアによるICD政策の実施を支援する。</p> <p>(2) 協力期間 2009年3月～2012年2月(3年間)</p> <p>(3) 協力総額(日本側) 約3億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 コミュニティ開発省(Department for Community Development:DFCD)及び首都圏庁(National Capital District Commission:NCDC)、東セピック州政府</p> <p>(5) 裨益対象者及び規模等 直接裨益者は、DFCD、NCDC、東セピック州政府の中央、州、郡レベルそれぞれにおいてICD政策実施にかかわる行政官(50～60名程度)、南ポートモレスビー地区並びに東セピック州の対象郡に設置されたCLDCフォーカルポイント(以下、「CLDC F/P」)内の住民(合計15万人程度)。</p>
<p>3. 協力の必要性・位置づけ</p> <p>(1) 現状及び問題点 パプアニューギニアは豊かな自然資源を有するが、峻険な地形に広く分散する800以上の部族を国民として統合することは独立時から困難を伴い、行政能力の脆弱さ、自給自足経済と貨幣経済の混在、部族間抗争等による治安の問題等が指摘されてきた。加えて、近年では、HIV/AIDS、人口増加、都市への人口流入、サービス提供システムの機能不全等が深刻な問題となっている。国連人間開発指数(HDR2007/2008)は対象177カ国中145位と低く、平均余命(53.9歳)、乳幼児死亡率(55/1000人)、識字率(57.3%)等の指標に示されるとおり、現在も多くの課題が存在している。</p>

コミュニティレベルの活動はあまり活発ではなく、外部依存の風潮が蔓延し、自助努力により自らの状況の改善を図る行動が妨げられがちな状況が続いている。また、多様な部族から構成されるコミュニティではそれに起因するリーダー間の複雑な関係から、コミュニティ内及びコミュニティ間双方において衝突が頻繁に起こりがちで、共通の目標に向かってコミュニティとして団結することが困難な要因となっている。一方、中央政府レベルでのコミュニティ開発の取り組みについては、コミュニティ開発を所管するDFCDはアウトリーチが弱く、さらに1997年に施行された州政府と地方政府に関するOrganic Law(基本法)により地方政府の独立性が強まったため、DFCDが地方レベルにおけるコミュニティ開発には直接関与することの少ない状況が続いてきた。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

上記の課題に対し、パプアニューギニア政府の中期開発戦略(2005～2010)は、輸出主導型経済成長の促進に加え、社会インフラの開発や人材育成を通じて一般市民の生活改善を図ることの必要性を掲げている。この文脈において、セクターの枠を越えて草の根レベルで“Learning Communities”の創生をめざして政府とコミュニティの関係を見直し、コミュニティの発展のための市民と政府のパートナーシップを強化することが掲げられている。

ICD政策は、このような背景の下でパプアニューギニア初の国家コミュニティ開発政策として策定されたものであり、またパプアニューギニア政府の「復興と開発(Recovery and Development)」に打ち出された3つの国家目標のうち、「グッド・ガバナンス」及び「農村開発、貧困削減、人材育成」の2つの目標に密接に関連している。

(3) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ(プログラムにおける位置づけ)

JICA国別事業実施計画(2006年改訂)では、対パプアニューギニア支援の基本的な考え方として、人間の安全保障の観点から、コミュニティのエンパワーメントとともに、政府とコミュニティ組織との連携について積極的に事業展開のなかで取り組んでいくことが明記されている。また、地方から首都圏への流入により形成されたセトルメントにおいて、雇用機会と行政サービスの恩恵を受けられない若年層を中心に社会不安が高まり、暴力の温床となる傾向がみられることから、セトルメント問題にも対応していくこととされている。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標(アウトカム)と指標

上位目標

PNGでICD政策に基づいたコミュニティ開発が促進される。

【指標】

- 1 CLDC F/PによってサポートされているCLDCの数が増加する。
- 2 CDLC F/Pがプロジェクト対象地域以外の州や郡で設立される。

プロジェクト目標

ICD政策に基づいた、持続的コミュニティ開発を推進するために必要な人材、組織、体制が強化される。

【指標】

- 1 国、州、郡それぞれの開発計画にICD政策が位置づけられる。

- 2 プロジェクト対象地域において、ICD政策実施のためにCLDC F/Pを通じて動員されるリソース（予算、リソースパーソン）が増加する。
- 3 DFCD及びNCDC・東セピック州政府のそれぞれのICD政策にかかわる予算が経常化される。

（2）成果（アウトプット）と活動

- 1 ICD政策実施のための組織・仕組みが強化される。

【指標】

国、州、郡、CLDCのそれぞれのレベルにおいて、CLDC F/Pを通じた事業の実施管理・モニタリングのための各種委員会が定期的開催され、共有される情報が増加する。

【活動】

- 1-1 対象地域の合同実施委員会（以下、「JIC」¹）が、州アドバイザー委員会²、郡アドバイザー委員会³、マネジメント委員会⁴などの既存のコミュニティ開発の実施・モニタリング体制をレビューする。
 - 1-2 JICがICD政策の実施におけるDFCD・NCDC・州政府の役割を明確化する。
 - 1-3 DFCD・NCDC・東セピック州政府が、プロジェクトの実施・モニタリングのための新たな仕組みを検討する。
 - 1-4 JICが、他の省庁、政治的リーダー、NGO、市民社会組織、民間企業などの潜在的ステークホルダーとパートナーシップを構築する。
 - 1-5 JICが、CLDC F/Pの活動をモニタリングするための計画を、NCDCと東セピック州政府への報告システムを含む形で策定する。
- 2 ICD政策に基づいた持続的コミュニティ開発を実施するためのDFCDの能力が向上する。

【指標】

- 1 プロジェクト実施地域において、DFCDのリエゾン担当官によってモニターされるCLDC活動の数が増加する。
- 2 DFCDによるモニタリングに基づいたCLDC活動の情報が増加する。
- 3 DFCDによるNCDC及び州へのガイダンス実績が増加する。

¹ JIC (Joint Implementation Committee): プロジェクトの通常業務に関する議論、決定、モニターを行うとともに、本プロジェクトの意志決定機関である合同調整委員会 (Joint Coordination Committee: JCC) への報告を行う。JICはNCD及び東セピック州に設置され、委員長はそれぞれDFCDのガバナンスと経済部局の第一次官補、及び東セピック州のコミュニティ開発アドバイザー。それぞれ州・NCDCの実施レベルの主要な行政官が参加する。

² 州アドバイザー委員会 (Provincial Advisory Committee): 州政府内のコミュニティ開発事業に関する調整を目的として活動を行っている既存の委員会。委員長は、州の行政長官。メンバーは、コミュニティ開発局担当、州政府内の他部局、CLDC F/Pコーディネーター等。ICD政策推進のみならず、幅広いさまざまな議題を協議する。本プロジェクトにおいては、JICのみでは決定できない事項もあるため、州政府内の他組織（例えば、農水局、保健局）との調整を州アドバイザー委員会を通じて行う。開催頻度は月に1度程度。

³ 郡アドバイザー委員会 (District Advisory Committee): 委員長は、郡行政長官。郡政府内の調整を担い、ICD政策推進のみならず、コミュニティ開発にかかわる幅広い事項を調整する既存の委員会。構成メンバーは、コミュニティ開発オフィサー、郡政府内の他組織の主要メンバー。

⁴ マネジメント委員会: 郡レベル (CLDC F/P) のみに設置され、CLDC F/P Coordinatorが中心となり、CLDC F/Pの運営とF/Pコーディネーターの活動支援を行う。構成メンバーは、地区レベル代表、郡担当、各CLDC代表、必要に応じて州政府担当、DFCD担当が参加する。CLDC F/PのICDP推進に特化した組織であり、各CLDCにおけるニーズアセスメント、パイロット活動計画作成、実行支援、活動モニタリングを担当し、報告をJICに対して行う。委員会の開催頻度は週に1度程度で、必要に応じて随時開催する。

4 DFCD担当官がICD政策の実践方法に関する理解を深める。

【活動】

- 2-1 DFCDがICD政策実施の観点から組織のSWOT分析を行う。
- 2-2 トレーニング・ニーズ分析結果に基づき、DFCDが同省の行政官に対し必要な研修(M&E、PCM、Conflict Resolution、コミュニティの動員、PRA等)を実施する。
- 2-3 DFCDがCLDC F/Pコーディネーター及び郡レベルのマネジメント委員会のメンバー向けの研修マニュアルを作成する。
- 2-4 JICが策定したM&E戦略に基づき、DFCDがパイロット活動の状況をモニタリング・評価する。

3 ICD政策に基づいた持続的コミュニティ開発を実施するためのCLDC F/P及びコミュニティ・グループの能力が向上する。

【指標】

- 1 プロジェクトで開発されたトレーニング・マニュアルを使いDFCDが実施したトレーニングに参加したF/Pコーディネーター、コミュニティ開発官の数が増加する。
- 2 プロジェクト実施地域において、CLDC F/Pによるサポートを受けたCLDCコミュニティ活動の数が増加する。
- 3 CLDCのコミュニティ活動に参加する住民の数が増加する。

【活動】

- 3-1 DFCD・NCDC・東セピック州政府がマネジメント委員会を立ちあげる。
- 3-2 DFCD・NCDC・東セピック州政府及びCLDC F/P マネジメント委員会が、州・郡・コミュニティレベルでCLDCコンセプトの理解促進のための活動を行う。
- 3-3 CLDC F/Pマネジメント委員会が、DFCDとの協議に基づき、CLDC F/Pがコミュニティ・グループに対して提供できるサービスのリストを作成する。
- 3-4 CLDC F/Pマネジメント委員会が、CLDC F/Pの活動を支持してくれる可能性のあるパートナーのリスト(コミュニティリソースリスト)を作成する。
- 3-5 JICが選定基準に基づきパイロット活動を選択する。
- 3-6 CLDC F/Pマネジメント委員会が、JICの協力を得てパイロット活動地のベースライン調査を行う。
- 3-7 CLDC F/Pマネジメント委員会が、JICの協力を得て、コミュニティのCLDC及びCLDC F/Pに対するニーズ調査を実施する。
- 3-8 CLDC F/Pマネジメント委員会と住民グループが、JICの協力を得て、パイロット活動計画を作成する。
- 3-9 CLDC F/Pマネジメント委員会と住民グループがパイロット活動を実施する。
- 3-10 CLDC F/Pマネジメント委員会と住民グループが、JICが策定したM&E計画に基づき、パイロット活動をモニタリング・評価する。

4 ICD政策に基づいた持続的コミュニティ開発を実施するためのNCDC、東セピック州政府の能力が向上する。

【指標】

- 1 CLDC F/Pを通じたコミュニティ開発活動のための州と郡の予算が増加する。
- 2 NCDC及び州政府による、CLDC F/Pへの技術的支援の回数が増加する。
- 3 NCDCと東セピック州によるCLDC活動にかかる情報が増加する。

【活動】

- 4-1 NCDCと東セピック州政府が、CLDC F/Pの支援ニーズを調査する。
- 4-2 NCDCと東セピック州政府が、CLDC F/Pに対し、NCDCと東セピック州政府への報告システムの改善等を含めた必要な技術的支援を行う。
- 4-3 NCDCと東セピック州政府が、パイロット活動実施に必要なリソースを動員する。
- 4-4 トレーニング・ニーズ分析結果に基づき、JICがNCDC/東セピック州政府の行政官に対し、必要な研修（M&E、PCM、Conflict Resolution、コミュニティの動員、PRA等）を実施する。
- 4-5 JICが策定したM&E計画に基づき、NCDCと東セピック州政府がパイロット活動の状況をモニタリング・評価し、教訓を抽出する。

5 持続的コミュニティ開発を実施するためのガイドラインが改善される。

【指標】

ICD政策の全国ロールアウト過程で使用される改善ガイドラインの数。

【活動】

- 5-1 JICが既存のガイドラインやマニュアルを見直し、プロジェクトの活動でそれらが使用された結果を評価する。
- 5-2 JICがCLDC F/Pの活動状況に関する調査を行い、グッド・プラクティス事例を選ぶ。
- 5-3 JICが、プロジェクト活動実施地域において、CLDC F/Pによる支援の経験に係る教訓を抽出する。
- 5-4 JICが改訂ガイドラインドラフトをプロジェクト実施にあたって使用し、必要に応じて改訂作業を行う。
- 5-5 JICがワークショップを開催し、州・郡レベルの関係者からのフィードバックを得てガイドラインやマニュアルを完成させる。

6 プロジェクトの支援を受けたCLDC F/Pの経験が、ICD政策のロールアウト・プロセスで活用される。

【指標】

プロジェクトで作成されたガイドライン、パンフレット、ツール・キットなどが、DFCDによる他州へのロールアウト過程で使用される。

【活動】

- 6-1 JICがCLDC F/Pの業務のためのパンフレットを作成する。
- 6-2 JICが、プロジェクトが支援したCLDC F/Pの成果普及のためのワークショップを開催する。

(3) 投入（インプット）

<日本側>

（日本人専門家）

- 1 チーフアドバイザー/組織管理・能力強化
- 2 PCM/研修計画管理
- 3 コミュニティ開発・パイロット活動計画
- 4 モニタリング・評価システム
- 5 業務調整

6 その他（必要に応じ）

（機材）

プロジェクトの実施に必要な機材(例：研修用機材)

（研修）

本邦あるいは第三国研修

< パプアニューギニア側 >

- 1 カウンターパート人員
- 2 敷地及び施設。事務所施設、事務所スペース。
- 3 活動に必要な管理経費（カウンターパートの宿泊費、出張費等）
- 4 その他

（4）外部要因

上位目標達成のための外部要因

・ICD政策が変更されない。

成果達成のための外部要因

- ・地方行政制度に大きな変更がない。
- ・NCDC及び州政府のプロジェクトへのコミットメントが減少しない。
- ・カウンターパート人員の大量の異動がない。
- ・プロジェクト対象地域において、人的災害（例：部族抗争）が発生しない。
- ・国・州・郡のそれぞれのレベルにおいて、CLDC F/Pに対する予算配分が現状より下回らない。

5 . 評価5項目による評価結果

以下の5項目の評価に基づき、全体として本案件の実施は妥当であると結論づけられる。

（1）妥当性

本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断される。

1) パプアニューギニア政府の政策との整合性

本案件は、パプアニューギニア国家コミュニティ開発政策であるところのICD政策の実施を直接支援することを目的としている。ICD政策は、パプアニューギニア初の国家コミュニティ開発政策でありパプアニューギニア政府の「復興と開発のための国家計画」に打ち出された3つの国家目標のうち、「グッド・ガバナンス」及び「農村開発、貧困削減、人材育成」の2つの目標に密接に関連している。また、中期開発計画（MTDS）（2005～2010）の7項目の開発優先項目（支出優先項目）のなかでは、主として「開発のためのインフォーマル成人教育」、「収入機会の向上」などにも関連性がある。本案件は、ICD政策の実施を支援し、コミュニティ開発省や首都圏庁・東セピック州の行政官とコミュニティが持続的にコミュニティ開発を推進するための仕組みづくりと人材育成を目的としたものであり、国家政策との整合性が高い。

2) 日本政府の援助政策との整合性

本プロジェクトは、各レベルの行政の人材・組織の能力強化を行うキャパシティ・デベロップメントに焦点を当てており、これは日本の援助政策の優先分野とも重なる。本プロジェクトは、新たに設置されたCLDC F/Pを通じて、行政のサービス提供能力を高めていくことをめざすと同時に、トレーニングなどを通じて、コミュニティのエンパワーメント

にも寄与する。この点で、プロジェクトは人間の安全保障の概念を取り入れているといえる。

3) 日本の援助経験に基づく比較優位

本プロジェクトの前身である技術協力プロジェクト「首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発」(2005年4月～2008年3月)はDFCDから高い評価を得、その成果がICD政策(2007～2011)の策定にも生かされた。特に、コミュニティ・ホール建設後、それをコミュニティの学習や参加のために有効に活用した等、プロジェクトのいくつかの要素が、ICD政策の施行に先立った政策実施であるとしてDFCDの評価を得ていることは言及に値する。また、前プロジェクトで形成・強化された人材や組織などの社会インフラ、コミュニティ・ホールなどのインフラは本プロジェクトでも活用することができる。さらに、JICAはパプアニューギニアのいくつかの州に、コミュニティ開発・農村開発などの分野で青年海外協力隊を派遣している。本案件における活動の実施を、協力隊がコミュニティ開発局に派遣されている州で行うことになれば、本件と協力隊という協力形態の相乗効果を期待することもできる。

(2) 有効性

本案件は以下の理由から有効性が高いと判断される。

本案件は、ICD政策の実施に必要な、行政の各レベル(中央、州、郡)における人材・組織・制度の強化に焦点を当てている。そのため、ICD政策の推進のための中央(DFCD)、地方(NCDC/東セピック州政府)の役割明確化と連携が図られ、DFCD、NCDCのコミュニティ開発部局の能力が向上し、CLDC F/Pによるコミュニティ活動支援能力が向上し、さらにこれらの経緯を踏まえたガイドラインが作成されることにより、プロジェクト目標は達成されると考えられる。また本案件のパイロット活動をCLDC F/PコーディネーターのOJTの機会と位置づけることによって、本案件はその能力向上の有効性をさらに高めることができ、CLDC F/Pをとりまく支援システムを築くことが期待される。さらに、DFCDはICD政策を省内横断体制を敷いて推進しており、NCDC及び東セピック州政府もICD政策に対する継続的なコミットメントの意思を示している点からも有効性が高いと判断される。しかしながら、本案件のカウンターパートの各機関の人的・組織的能力にはかなりの格差がある点には十分に留意して取り組む必要がある。

(3) 効率性

既にパプアニューギニア政府(DFCD)はICD政策の全国展開に着手しており、CLDC F/Pを全州にロールアウトする計画を有しているため、本案件は比較的小規模の投入で大きなインパクトを与えることができ、効率的な事業実施となる可能性がある。

さらに、本案件は、前プロジェクトの教訓やガイドラインを活用し、前プロジェクトに携わったC/Pのキーパーソンを対象としているため、費用対効果を高めることができる。

(4) インパクト

本案件のインパクトは以下のとおり予測できる。

1) 上位目標の達成の見込み

DFCDはICD政策実施を高い優先分野としており、2011年までそのための予算措置が取られる予定であることに加え、ICD政策ロールアウトのための省内で部署横断的な委員会を設立して同政策を推進している。このため、本案件が上位目標を達成する可能性は高いと

判断される。

2) 社会・経済的インパクトの予測（政治・制度・社会・文化・経済を含む）

本案件は、CLDC F/Pを「仲介組織」として、コミュニティ・グループの自助活動を通じた継続的学習・発展を誘発していくことで、そのプロジェクト目標の達成により、広くパプアニューギニア国全土のコミュニティ開発方法に影響を与えることが期待される。

3) ネガティブ・インパクトの確認

現時点では、ネガティブ・インパクトの存在はないと判断されるが、パイロット活動の実施にあたっては、活動がコミュニティレベルでさまざまな住民（女性、老人、子どもなど）にどのような影響を与えているかについて十分な配慮とモニタリングが必要である。

(5) 自立発展性

以下の理由から、高い自立発展性が現時点で見込まれるものの、その確保のためにはプロジェクト実施を通じた注意深いモニタリングが必要である。

1) 組織・体制面

本プロジェクトのカウンターパートとなる各機関の能力及び「持続的コミュニティ開発」というビジョンへの関与の度合いはさまざまであるため、プロジェクト実施期間中の継続的モニタリングが肝要である。「個人」の能力を「組織」的能力へと変換していくプロセスは複雑な過程であり、プロジェクトの実施にあたっては、プロセスを密にモニタリングしながら、カウンターパート機関の各レベルがプロジェクト活動を自らの計画・予算・人員配置に組み込み自立的に展開するよう仕組みづくりに注力することが必要である。前プロジェクトでは、研修やOJTを通して、多くのパプアニューギニア側プロジェクト関係者が大きく個人的能力を伸ばしたが、これをさらなる組織能力の向上につなげる必要がある。プロジェクトで整理・強化したコミュニティ開発のための仕組みや各組織の機能が、NCDC及び東セピック州の組織のなかに組み込まれるためには、それぞれの組織のトップ・マネジメントからの継続的な支援を確保することが重要となる。

さらに、パプアニューギニア政府全体として、現在機構改革・組織改編の最中にあり、本案件に関係する多くの政府組織のほとんどが最近組織改編を行ったか、または現在組織改編中である。前JICAプロジェクトでも、組織改編やそれに伴う人事異動の影響によるプロジェクト活動の中断を経験したことがある。この経験に基づき、本案件では、特定の「個人」に頼ることなくプロジェクト活動を実施できるよう、組織的なマネジメント・システムを確立することが極めて重要である。マネジメント・システムの確立は、将来的にはプロジェクトの持続性の確保にもつながることが期待される。

2) 財政面

DFCDはICD政策実施にかかわる予算措置を2011年まで行う予定である。NCDと東セピック州に関しては、各々の5カ年計画に基づいて予算確保の過程をモニターしていく必要がある。また、特にCLDC F/Pが業務を行うためには、州・郡レベルにおける適正な予算が毎年つけられることが特に重要であり、州長官・郡長官を常に巻き込む必要がある。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

CLDC F/Pは女性グループ、青年グループ、その他コミュニティ・グループによって組織されたCLDCへの支援活動を行う。女性グループ、青年グループは、自助能力を高めるためのマ

イクロ・クレジットや所得向上活動、及び関連のトレーニングなどを行うパイロット活動の潜在的ターゲットグループである。また、JICメンバーとしてNCDCや東セピック州政府の女性課担当官が参加する予定である。よってプロジェクトは貧困・ジェンダーにポジティブな影響を与えるものと考えられる。ただし、F/Pコーディネーターによるコミュニティグループの支援にあたっては、コミュニティの代表者（多くの場合は男性）を窓口とした調整が多くなると想定されるため、F/Pコーディネーターに対してのオリエンテーション等を通じて、特定のグループが排除されることのないよう配慮する必要がある。環境に対するネガティブ・インパクトは現時点ではない。

7．過去の類似案件からの教訓の活用
本表上記5（1）参照。

8．今後の評価計画
・終了時評価：2011年8月ころ
・事後評価：2014年2月ころ（プロジェクト終了時2年後）

第1章 事前評価調査の概要

1-1 要請の背景、調査目的

1-1-1 要請の背景

JICAは「首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト」(2005年～2007年)を通して、参加型手法に基づいたコミュニティ開発のための行政官の能力向上とコミュニティに対する支援を実施した。

そのアプローチはパプアニューギニア政府より高い評価を得、同プロジェクトのカウンターパートであったコミュニティ開発省(Department for Community Development:DFCD)により、プロジェクトの成果を反映した総合コミュニティ開発政策(Integrated Community Development Policy:ICD政策)が2007年1月に策定された。ICD政策ではCommunity Learning and Development Center(以下、「CLDC」)を中心にコミュニティレベルでの学習・研修、情報普及、生計向上などの自立的な活動を促進することを目的として、CLDCフォーカルポイント(F/P)を各郡に設置し、行政やNGO、コミュニティのリソースや情報をCLDCの活動に結びつけて支援することが計画されている。DFCDはICD政策に沿って前プロジェクトのアプローチをポートモレスビーだけでなく他州にも展開することを目的として、「総合コミュニティ開発プロジェクト」をわが国に要請した。

上記要請を受け、2008年9月1日から9月12日の間(コンサルタント団員は27日まで)、武田JICA国際協力専門員を団長とし、標記プロジェクトに係る事前評価調査を実施することとした。

1-1-2 調査の目的

本調査においては、必要な情報の収集・分析、パプアニューギニア政府及びドナーとの協議を通じて、本計画の協力内容(基本方針、専門家派遣計画、機材計画、研修計画、PDM、PO等)及び実施体制をR/D案に取りまとめ、先方政府とM/Mを締結する。また、事前評価表及び事前調査報告書を作成するとともに並行して、協力実施に係る必要な情報(調達事情、プロジェクト基盤整備状況など)を収集する。

1-2 調査団構成及び日程

1-2-1 団員構成

担当分野	氏名	所属	調査期間
総括/地方行政、 コミュニティ開発	武田 長久	国際協力専門員/公共政策部課題 アドバイザー	9月2日～ 9月13日
副総括	鳥居 香代	公共政策部行政機能課長	9月2日～ 9月8日
協力企画	渡辺 英樹	公共政策部行政機能課職員	9月2日～ 9月13日
評価分析	田中 博子	コンサルタント	9月2日～ 9月26日

1-2-2 日程

現地調査は2008年9月1日から9月27日までの期間で実施された。

調査日程の概要は、以下のとおりである。

	月 日		面会先		評価分析(田中コンサルタント)	宿泊先
			副総括(鳥居課長)	(総括(コミュニティ開発/地方行政:武田専門員)、協力企画(渡辺))		
1	9月1日	月		成田発		ポートモレスビー
2	9月2日	火		ポートモレスビー着 PNG事務所での意見交換、計画省訪問、DFCD訪問		ポートモレスビー
3	9月3日	水		NCDC表敬訪問、DFCD訪問		ポートモレスビー
4	9月4日	木		他ドナー(オーストラリア)との打合せ ポートモレスビーにおけるパイロット事業地視察およびコミュニティ開発担当官との意見交換 農業専門家との打ち合わせ(中山一三専門家、片瀨将太専門家)		ポートモレスビー
5	9月5日	金		DFCDとNCDCによる合同ワークショップ		ポートモレスビー
6	9月6日	土		団内打合せ		マダン/ポートモレスビー
7	9月7日	日	ポートモレスビー 成田	マダンへの移動、コミュニティ視察、CDOとの意見交換、協力隊員との意見交換		マダン
8	9月8日	月		州及び郡とのミーティング		マダン
9	9月9日	火		Provincial Administratorとのミーティング ポートモレスビーへ移動 DFCD/NCDCとのミーティング	Provincial Administratorとのミーティング モデルCLDCへの視察 District Administratorとの会談	ポートモレスビー/マダン
10	9月10日	水		DFCD/NCDCとのミーティング	CBOとの意見交換、ポートモレスビーへの移動	ポートモレスビー
11	9月11日	木		計画省とのMM再調整 MM締結		ポートモレスビー
12	9月12日	金		PNG事務所への報告、大使館報告 DFCDとの今後の方向性の打ち合わせ		ポートモレスビー
13	9月13日	土		モレスビー発、成田着	E-sepikへ移動	E-sepik
14	9月14日	日			資料整理	E-sepik
15	9月15日	月			資料整理(独立記念日前の祝日)	E-sepik
16	9月16日	火			資料整理(独立記念日)	E-sepik
17	9月17日	水			E-sepik内調査	E-sepik
18	9月18日	木			E-sepik内調査	E-sepik
19	9月19日	金			E-sepik内調査、モレスビーへ移動	ポートモレスビー
20	9月20日	土			West New Britainへ移動	West New Britain
21	9月21日	日			資料整理	West New Britain
22	9月22日	月			West New Britain内調査	West New Britain
23	9月23日	火			West New Britain内調査	West New Britain
24	9月24日	水			モレスビーへ移動	ポートモレスビー
25	9月25日	木			DFCDとのミーティング	ポートモレスビー
26	9月26日	金			事務所への報告	ポートモレスビー
27	9月27日	土			ポートモレスビー発、成田着	

第2章 協議/現地調査の概要

2 - 1 中央省庁/NCDC (National Capital District Commission) との協議結果

今回の調査団を通じて、計画省、DFCDの関係者ともプロジェクトの合意形成がなされ、付属資料1のとおりM/Mを署名した。

2 - 2 マダン州、東セピック州、西ニューブリテン州の調査結果

プロジェクト対象州として当初はマダン州のみの調査が想定されていたが、調査団がPNGに到着した初日のミーティングにおけるDFCD次官の要請に基づいて、JICA事前調査団は、DFCDと共同でマダン州、東セピック州、西ニューブリテン州において情報収集を行い、本プロジェクトの対象州の選定に役立てることとした。情報収集調査の日程は、マダン州9月7～10日、東セピック州9月15～17日、西ニューブリテン州9月21～24日である。

州の選定にあたっては、以下の7つの選定基準に基づいて行われることとなったため、情報収集もこの選定基準に関連する事項を中心に行われた。各州のコミュニティ開発局の関係者との面談調査を中心として、他に州・郡の行政長官、CLDC F/Pコーディネーター、青年海外協力隊員、CSO、NGOの関係者からの情報収集、CLDC F/P及び周辺のCLDCの視察を行った。

州の選定に係る7つの基準

- (1) 州の開発計画においてコミュニティ開発にプライオリティがおかれていること。
- (2) CLDC F/Pが既に設置されているか、近々設置される予定であること。
- (3) 州政府がプロジェクトを実施するための支援（財政的・人的）を行うことに対するコミットメントを有していること。
- (4) 郡行政がプロジェクトを実施するための支援（財政的・人的）を行うことに対するコミットメントを有していること。
- (5) 州のCLDC F/Pがポートモレスビーからアクセス可能な場所にあり、治安上の問題がないこと。
- (6) CLDC F/Pのある地域に比較的活発なコミュニティ・グループやNGOが存在すること。
- (7) 日本の他の協力（JOCV等）や他ドナーの活動とのシナジーが期待されうること。

上記調査の結果を2008年9月26日にTV会議にてDFCD、JICA公共政策部、JICA事務所と話し合ったところ、東セピック州が有力とみられるが、特に2009年の予算措置について不明なところがあるため、確認のうえ最終決定するとの結論に至った。その後、2008年11月6日付のDFCDのレターにより、2009年度の東セピック州のICD政策に関する予算措置が確認されたため、東セピック州を対象州とすることとした。

以下、選定基準ごとに調査結果の要点を記載する。

- 1) 3州とも、おのおのの最新の5カ年計画、またはそれに準ずる政策には、「人々のエンパワーメント」など、コミュニティ開発と関連の深い要素が組み入れられていることが確認された。とりわけ、東セピック州の開発計画は、コミュニティを中心とした開発を、5カ年計画

(2008～2012)のビジョンの中心に据えている、という点で他の2州のそれよりもコミュニティ開発の観点からは位置づけが強いものとなっている。

- 2) 3州とも、CLDC F/Pを設立済みである。マダン州では事務所を既に改装済みであり、マダン州と西ニューブリテン州ではF/Pコーディネーターも任命済みであるという点で若干東セピック州より進んでいるがマダン州のコーディネーターは郡コミュニティ開発オフィサーと兼務でありF/Pコーディネーターとしての業務を行えるのが週1日の状況であるなど3州ともにまだ本格的なF/Pの活動は開始されていない、という点ではさほどの差はない。東セピック州ではフルタイムのF/Pコーディネーターが任命される予定である。
- 3) マダン州と東セピック州は州政府のコミットメントを確認した。ただし、収集情報の確認の段階で、マダン州の行政長官のコミュニティ開発へのコミットメントについてはDFCD次官をはじめとして疑問がある旨のコメントがあった。マダン州では青年組織、女性組織などのCBO補助金として2008年に130万キナの特別予算が計上されたが、まだ支出されるに至っていない。東セピック州では、調査団は直接行政長官に面談する機会を得なかったが、DFCD次官をはじめとしてDFCD行政官がコミュニティ開発に関するコミットメントについて確認済みである。また、州独自に州内の6郡にF/P設立の計画を立てており、F/Pコーディネーターも2011年までに6名任命の予定など、積極姿勢が確認された。西ニューブリテン州ではICD政策を「DFCDの政策」ととらえており、州の予算配分の予定はなし、とのことであった。
- 4) 東セピック州の郡行政長官のみがCLDC F/Pの内容を承知しており、その支援に積極姿勢を示した。
- 5) マダン州ではF/Pが州都にあるため、最もアクセスが良い。東セピック州は州都から100km程度、西ニューブリテン州は130km程度の距離にあり、ともに州都から車で約2.5時間かかる。東セピック州では郡行政府事務所の新築(2009年)とともに、さらに30分ほど先の場所に移転する可能性がある。
- 6) マダン州の市民社会組織が最もまとまっている(例: Madang CSO Forum、Madang People's Forum)。Madang People's Forumを媒介としたCLDC活動の普及も既におきている。さらにMadang CSO Forum は州議会に代表者を送る権利も有している。東セピック州では、F/Pの事務所の近辺にHelp ResourcesというPNGを代表するNGOが新たにフィールド事務所を建設中。西ニューブリテン州のNGOは環境保護中心の活動を行っている。
- 7) マダン州と東セピック州では青年海外協力隊員が州のコミュニティ開発局に配属、本プロジェクトが開始すれば、プロジェクトと協力した活動を行う可能性がある。東セピック州では、F/Pの近辺のMaprikでUNICEFが活発に活動している。

表 - 1 DFCD - JICA事前調査団合同 プロジェクト対象州選定のための情報集調査結果

選定基準	マダン	東セピック	西ニューブリテン
1. 州の開発計画においてコミュニティ開発にプライオリティがおかれていること。		+	
2. CLDC F/Pが既に設置されているか近々設置される予定であること。			
3. 州政府がプロジェクトを実施するための支援（財政的・人的）を行うことに対するコミットメントを有していること。			X
4. 郡行政がプロジェクトを実施するための支援（財政的・人的）を行うことに対するコミットメントを有していること。	X		X
5. 州のCLDC F/Pがポートモレスビーからアクセス可能な場所にあり、治安上の問題がないこと。		-	-
6. CLDC F/Pのある地域に比較的活発なコミュニティ・グループやNGOが存在すること。	+		-
7. 日本の他の協力（JOCV等）や他ドナーの活動とのシナジーが期待されうること。			X

凡例: = 適合; X = 不適合

2 - 3 団長所感

(1) 総合コミュニティ開発政策と合致したプロジェクトの目的

プロジェクトはDFCDが推進する総合コミュニティ開発政策（Integrated Community Development Policy）の実施を支援することを目的としている。特にCLDCフォーカルポイントの機能強化をどのように図っていくかをNCDと州において研修やパイロット活動の実施を通して、コーディネーター及び地方政府のコミュニティ開発にかかわる職員の能力強化を行うとともに、それを支える郡政府、州政府/NCDCの支援の仕組みと体制の整備を成果としてあげている。DFCDは既にCLDCフォーカルポイントを7郡で設置し、2008年中に10郡に拡大する予定であるが、フォーカルポイント自体は設置されたばかりで十分に機能していない。その

ため、今後はいくつかのモデル州を設定して、設置されたCLDCフォーカルポイントを機能させるための活動を行っていくことを計画している。したがって、2009年2月から開始される予定のプロジェクトでNCDと州をパイロット地域とした協力を行うことはタイムリーで効果的な協力になると考えられる。

(2) PNG側のコミットメントと予算の確保・確認

ICD政策はDFCDの大臣と次官が中心となって、全省をあげて推進している政策で、その実施に関しては次官が強いコミットメントを示している。ICD政策は政府により2007年から2011年までの5年間で8,900万キナの予算のプログラムとして承認されている。しかし、実際に年度ごとの予算が計画どおり付けられているというわけではないようである。また、プロジェクトの予算として公共投資計画（Public Investment Plan：PIP）による予算を計画省に申請しているが、どの程度承認されるかはまだわからない状況にある。したがって、来年度のICD政策並びにプロジェクトのPIPの予算確保の状況をモニターし、確認していくことが必要であろう。一方、プロジェクトの実施においてはNCDCや州の予算、郡の予算の確保がCLDCフォーカルポイントの運営やフォーカルポイントを通じた支援を行うときに必要になってくる。したがってR/D締結とともに、NCDC並びに州に対して2009年度のプロジェクト実施にかかわる予算の確保を促していくことが必要である。また、プロジェクトの実施においてもCLDCフォーカルポイントを通じて利用できるNCDC/州、郡の予算やプログラムを確保・確認することが必要であり、中央から地方へ交付金やNCDC/州、郡の予算制度やプログラムに関して十分な調査を行うことが重要になると思われる。

(3) 中央と州、郡の関係の把握

プロジェクトではポートモレスビーと州を1つの対象地域としてCLDCフォーカルポイントの機能強化をDFCD、NCDC/州行政、郡行政、フォーカルポイント・コーディネーターの能力強化、フォーカルポイント支援のための仕組みづくりやネットワーク形成などを通して行っていくことになる。中央、州、郡などの各レベルの行政がかかわることになり、上記(2)で指摘した予算制度の側面も含め、中央、州、郡の権限関係や役割分担など、その関係を十分に把握しておくことが必要になる。また、それぞれのレベルで政治家（国会議員）が知事として、あるいは選挙区への交付金への優先度の選定にかかわり、政策や予算の決定に大きな影響力をもっている。PNGの国会議員と行政の関係を考慮すると、プロジェクトの実施においてICD政策やコミュニティ開発に対する国会議員の支持と理解を得ることが重要になる。

(4) プロジェクト実施体制

DFCDではICD政策実施推進のためにImplementation Steering Committee（ISG）を、次官が議長となり毎週水曜日に開催している。副次官、FAS（部長級）、AS（課長級）がメンバーとなっている。プロジェクトでは次官をプロジェクトダイレクターとして経済/ガバナンス担当のFASがプロジェクトマネジャーとなる予定であるが、合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）にはICD政策実施にかかわる他のFASを含めるとともに、JICのメンバーとしてICD政策にかかわる他の部のスタッフも加え、DFCD内の調整をうまく行っていくことが必要である。DFCDは組織改編を行っている最中で、ほとんどのポストがアクティングの状態

であるが、ICD政策に関連するキーパーソンをプロジェクトに配置しておくことが重要である。

NCDC内の実施体制は前プロジェクトの時に連絡調整がうまく機能せずにプロジェクトの実施に支障をきたした時期があった。NCDCはプロジェクトにフルタイムのコーディネーターを配置する計画であるが、組織的にプロジェクトにかかわるスタッフを任命し、NCDCのプロジェクトチームとして動ける体制をつくることを働きかける必要がある。NCDCの人事も組織改編や政治的な影響を受ける面があり、副プロジェクトマネジャーの任命も含めて、個人ではなく組織としてプロジェクトにかかわるチームが配置されるようにすることが重要である。

プロジェクトの対象州はまだ確定してはいないが、州の実施体制づくりはプロジェクトの初期段階での重要な活動になる。州行政長官の下に州のコミュニティ開発局のダイレクターあるいはアドバイザーが副プロジェクトマネジャーとなり、州や郡のコミュニティ開発行政官(Community Development Officer : CDO)が合同実施委員会(Joint Implementation Committee : JIC)の中心的なメンバーになることが想定される。州でのプロジェクトの展開は初めてであり、NCDCと異なりDFCDから日常的な支援を行えないため、実施体制づくりを促進するために場合によってはコーディネーターとしてプロジェクトスタッフを州に配置することも検討する必要がある。

(5) 他ドナーとの連携・調整

コミュニティ開発に関してはオーストラリア国際開発庁(Australian Agency for International Development : AusAID)が1998年から2007年にかけてCommunity Development Scheme(CDS)を通して、コミュニティグループ、NGOや市民社会組織(Civil Society Organization : CSO)への小規模資金支援とファシリテーターとしてのフィールドオフィサーの育成支援を行ってきた。AusAIDはCDS終了後の2007年からDemocratic Governance Programを開始し、そのTransition Phaseを実施している。主にCSOへの支援を中心においているが、プログラムの枠組みで郡のワードレベルでの参加型計画立案の支援、DFCDのICD政策実施支援のための研修などの資金支援も行っている。また、AusAIDはDFCDの組織改編に関するコンサルタントも派遣している。したがって、AusAIDのプログラムとの調整を行い、重複を避け補完関係を築くことや、AusAIDの資金支援の活用なども含めて連携・調整していく必要がある。

(6) 青年海外協力隊(JOCV)との連携

東セピック州、マダン州などいくつかの州のコミュニティ開発局に村落開発普及員のJOCVが配置されている。マダン州ではCLDCに関連する業務が隊員の中心的な活動になっており、プロジェクトの実施においてJOCVとの連携による効果は高い。プロジェクトは業務実施契約で実施される予定であり、州に常時プロジェクトの専門家が配置されるという形にはならない。したがって、州におけるプロジェクト活動のフォローを隊員が行うことも考えられる。また、州レベルでのプロジェクトのJICのメンバーとなることも考えられる。

(7) パイロット対象州以外の州との関係

プロジェクトではNCDとともに東セピック州を1つのパイロット対象州として選定するが、プロジェクトの実施の過程において研修や事例調査に関連して他の州とも関係をもつことができる。プロジェクトの3年目にはNCDと州の2地域での経験やガイドラインを他州のコミュ

ニティ開発局の関係者と共有し紹介する機会をもつ予定になっているが、それ以前にプロジェクトが実施する研修に他州のコミュニティ開発オフィサーやCLDCフォーカルポイント・コーディネーターを招くことも検討できる。他州のコミュニティ開発局に配属されているJOCV隊員やそのカウンターパートをプロジェクトで実施する研修に招くことも考えられる。

第3章 プロジェクトの基本計画

本プロジェクトでは、今後のICD政策の実施に必要な中央、州、郡のそれぞれのレベルの関係機関の人材、組織の能力向上を図ることをプロジェクト目的として、プロジェクト対象地域に全国展開の「モデル」となるべきCLDC F/Pを形成する活動を行う。中央担当省庁であるDFCDでは、既に全国展開を前提として、省をあげた活動を進めているため、DFCDの動きとうまく歩調をあわせながらプロジェクト活動を実施することが肝要である。

3-1 プロジェクトのターゲットグループ

本プロジェクトのターゲットグループについては以下のとおりである。

まず、中央省庁レベルではICD政策の担当省であるDFCDの行政官である。プロジェクトの実施体制のなかで中心的に関与するのは10名程度であるが、ICD政策は全省をあげて実施体制を敷いているため、DFCDの行政官に裨益することが想定される。

次にNCD及び州のCLDC F/Pに配属されたCLDC F/Pコーディネーターである（合計2名）。ICD政策の成否はCLDC F/Pコーディネーターの効果的職務遂行にかかっているといても過言ではないことから、コーディネーターは重要なターゲットグループである。

最後に、NCD及び東セピック州のコミュニティ開発にかかわる行政官がターゲットグループとなる。CLDC F/Pコーディネーターの日常業務を管理・支援するのはNCD及び州の主としてコミュニティ開発局の行政官（NCD、州おのおの約7～10名程度）であるからして、ICD政策の意図するところを十分に理解したうえで、効果的管理・支援能力を向上する必要がある。

以上を合わせて、50～60名のターゲットグループに裨益すると考えられる。

本プロジェクトのターゲットグループのうち、DFCDは全省をあげてICD政策の展開に取り組んでおり、全体として、次官をはじめとした行政官のやる気・能力はともに高い。しかし、現状のDFCDによるICD政策への取り組みについては、DFCDが過去長期にわたって地方に出先機関を設置・展開した経験がないなど、第5章に述べるような課題がある。また、本プロジェクトの重要なターゲットグループの1つであるCLDC F/P コーディネーターの支援体制について、十分に注意を払う必要がある。具体的には、コーディネーター単独でCLDCへの支援を行うことは難しいため、コーディネーターの活動を支援するCLDC F/P運営委員会、運営委員、及び関連するステークホルダーへの役割も重要となる。現状では、DFCDはNCD、州に任せる姿勢だが、任せっぱなしにすると地方の実施体制からすると無理があると判断される。DFCDは、ICD政策の展開の初期段階においてより大きな責任を果たしていく必要がある。本プロジェクトではこのような点に注意していく必要があるだろう。

NCDCについては、現状では組織として、正常に機能しているとは必ずしも言い難い。マネジメント、行政官ともにそのモラルの水準は低いように見受けられる。これは、長期にわたる組織改編により、マネジメントの責任の所在が不明確になってしまっているところに起因している部分があるのではないかとと思われる。NCDCの組織能力強化にはかなりの投入が必要であることを覚悟して取り組む必要がある。本プロジェクトは組織強化を主眼としたプロジェクトである。前プロジェクトでのNCDCのかかわりは、「パイロット活動との接点」としての、比較的限定的なかかわりであり、NCDCの組織強化そのものではなかった点が、本プロジェクトとの根本的な違いである。よって、NCDCに関しては「前プロジェクトの経験がある」というような楽観的な姿勢で取り組むこ

とは避けるべきであろう。

東セピック州については、Community Development Advisorの能力は一定程度評価できるものの、プロジェクト開始までに選定される予定のF/Pコーディネーターについては、先方政府によるとコミュニティ開発の経験がある者を選定することであるが、実際にどのような者が選定されるのか、注意深く見守る必要がある。また、必要に応じて研修等の実施等も考慮に入れて、プロジェクトを進めることも一案である。

3 - 2 プロジェクトの最終受益者

直接裨益者は、①DFCD、NCDC、東セピック州政府の中央、州、郡レベルそれぞれにおいてICD政策実施にかかわる行政官（50～60名程度）、②南ポートモレスビー地区並びに東セピック州の対象郡に設置されたCLDCフォーカルポイント（以下、CLDC F/P）内の住民（合計15万人程度）。

3 - 3 プロジェクト目標

本プロジェクトの実施期間は2009年2月から2012年1月までの3年間である。本プロジェクトの実施によって、「ICD政策に基づいた、持続的コミュニティ開発を推進するために必要な人材、組織、体制が強化される」ことが想定されている。このプロジェクト目標とその達成度を測る指標は次のとおりである。

プロジェクト目標	指標
ICD政策に基づいた、持続的コミュニティ開発を推進するために必要な人材、組織、体制が強化される。	1 国、州、郡それぞれの開発計画にICD政策が位置づけられる。
	2 プロジェクト対象地域において、ICD政策実施のためにCLDC F/Pを通じて動員されるリソース（予算、リソースパーソン）が増加する。
	3 DFCD及びNCDC・東セピック州政府のそれぞれのICD政策にかかわる予算が経常化される。

指標1. 国、州、郡それぞれの開発計画にICD政策が位置づけられる。

国、州、郡においては、それぞれ開発計画の策定が義務づけられているが、その開発計画上に文言を確認する。

指標2. プロジェクト対象地域において、ICD政策実施のためにCLDC F/Pを通じて動員されるリソース（予算、リソースパーソン）が増加する。

プロジェクト目標の要素のうち、「組織・体制」の強化については、郡・コミュニティレベルの活動の中心であるCLDC F/Pが、周辺のNGOや行政組織などのリソース（予算、リソースパーソン）を紹介することができたかによって測定する。

指標3. DFCD及びNCDC・東セピック州政府のそれぞれのICD政策にかかわる予算が経常化される。

予算の経常化については、担当省であるDFCDと、プロジェクト対象のNCDCと州政府の予算支出額が支出されているか、及びCLDC F/Pの活動をサポートするのに十分であるか否かによって測定する。

3 - 4 上位目標

上位目標は、プロジェクト目標達成の結果として発現することが期待される望ましい状態であり、正のインパクトを示す。本プロジェクトの上位目標は次のとおりである。

上位目標	指 標
PNGでICD政策に基づいたコミュニティ開発が促進される。	1 CLDC F/PによってサポートされているCLDCの数が増加する。
	2 CDLC F/Pがプロジェクト対象地域以外の州や郡で設立される。

ICD政策が継続的に推進されるという外部条件が充足されれば、ICD政策を基本方針としたコミュニティ開発が全国展開され、CLDC F/Pがプロジェクト対象地域外の州や郡に設立され、F/Pの活動が活発になることによってその支援を受けるCLDCの数も増加することが期待される。

3 - 5 成果、活動

本プロジェクトはカウンターパートの能力向上を中心的アウトプットとしており、カウンターパートは中央・州・郡という異なった行政レベルのアクターであるため、それぞれに分けた形でアウトプット・活動が設定されている。また、アウトプットの5と6は、ICD政策の全国展開を視野に入れたアウトプットとなっている。次に各アウトプット1～6の内容とそれぞれの指標を示す。

アウトプット1	指 標
1 ICD政策実施のための組織・仕組みが強化される。	1-1 国、州、郡、CLDCのそれぞれのレベルにおいて、CLDC F/Pを通じた事業の実施管理・モニタリングのための各種委員会が定期的開催され、共有される情報が増加する。

指標1-1. 国、州、郡、CLDCのそれぞれのレベルにおいて、CLDC F/Pを通じた事業の実施管理・モニタリングのための各種委員会が定期的開催され、共有される情報が増加する。

本プロジェクトの実施にあたっては、実施機関のそれぞれの内部組織、及び実施機関関係者と日本人専門家が参加するJIC、JCC¹などの委員会を設立する。この指標は、これらの委員会など、プロジェクトの管理体制がきちんと機能しているかどうかを、定例会議の数及び議事録で確認する。

アウトプット1の概要

【プロジェクト対象地域】

DFCD、NCDC、東セピック州

【活動】

本プロジェクトではICD政策の持続可能な体制づくりとその機能の明確化、活発化をねらった体

¹ JIC (Joint Implementation Committee) : プロジェクトの通常業務に関する議論、決定、モニターを行うとともに、本プロジェクトの意志決定機関である合同調整委員会 (Joint Coordination Committee : JCC) への報告を行う。JICはNCD及び東セピック州に設置され、委員長はそれぞれDFCDのガバナンスと経済部局の第一次官補、及び東セピック州のコミュニティ開発アドバイザー。それぞれ州・NCDCの実施レベルの主要な行政官が参加する。

制づくりをプロジェクト開始当初から継続的に行っていく。これらの活動はその「体制づくり」の具体的な要素を示している。

活 動
1-1 対象地域の合同実施委員会（以下、JIC）が、州アドバイザー委員会、郡アドバイザー委員会、マネジメント委員会などの既存のコミュニティ開発の実施・モニタリング体制をレビューする。
1-2 JICがICD政策の実施におけるDFCD、NCDC・州政府の役割を明確化する。
1-3 DFCD、NCDC、東セピック州政府が、プロジェクトの実施・モニタリングのための新たな仕組みを検討する。
1-4 JICが、他の省庁、政治的リーダー、NGO、市民社会組織、民間企業などの潜在的ステークホルダーとパートナーシップを構築する。
1-5 JICが、CLDC F/Pの活動をモニタリングするための計画を、NCDCと東セピック州政府への報告システムを含む形で策定する。

アウトプット2	指 標
2 ICD政策に基づいた持続的コミュニティ開発を実施するためのDFCDの能力が向上する。	2-1 プロジェクト実施地域において、DFCDのリエゾン担当官によってモニターされるCLDC活動の数が増加する。
	2-2 DFCDによるモニタリングに基づいたCLDC活動の情報が増加する。
	2-3 DFCDによるNCDC及び州へのガイダンス実績が増加する。
	2-4 DFCD担当官がICD政策の実践方法に関する理解を深める。

指標2-1. プロジェクト実施地域において、DFCDの州リエゾン担当官によってモニターされるCLDC活動の数が増加する。

DFCDの人材・組織能力の強化の結果として郡・コミュニティレベルの活動のモニタリングが強化されることが考えられる。このことから、モニタリングのメカニズムであるリエゾン担当官の活動レベルによってアウトプット2の指標とした。

指標2-2. DFCDによるモニタリングに基づいたCLDC活動の情報が増加する。

DFCDの能力強化の結果、CLDC活動の情報増加が考えられることから、指標とした。

指標2-3. DFCDによるNCDC及び州へのガイダンス実績が増加する。

DFCDの能力強化の過程では、DFCDからNCDC、州へのアドバイスの回数増加が想定される。よって、ガイダンス実績を指標とした。

指標2-4. DFCD担当官がICD政策の実践方法に関する理解を深める。

DFCDの能力強化及びパイロット活動の実施を通じて、ICD政策の実践方法に関する理解が深まると想定されることから、指標とした。

アウトプット2の概要

【プロジェクト対象地域・機関】

DFCD

【活動】

アウトプット2を達成するための活動として、DFCDに対するOJTの機会を提供し、鍵となる人材の研修を行う。DFCDの人材・組織能力の強化は、特に州・郡の活動のモニタリング、特にCLDC F/Pコーディネーターへの効果的なサポートを行う能力に注力されることが望ましい。これが早期に行われることが本プロジェクトの成果を大きく左右すると思われる。研修やマニュアルも、あくまでもCLDC F/Pコーディネーターを含む州・郡レベルの関係者に理解されやすいような内容、表現方法にするよう心がける必要がある。

活 動
2-1 DFCDがICD政策実施の観点から組織のSWOT分析を行う。
2-2 トレーニング・ニーズ分析結果に基づき、DFCDが同省の行政官に対し必要な研修（M&E、PCM、Conflict Resolution、コミュニティの動員、PRA等）を実施する。
2-3 DFCDがCLDC F/Pコーディネーター及び郡レベルのマネジメント委員会のメンバー向けの研修マニュアルを作成する。
2-4 JICが策定したM&E戦略に基づき、DFCDがパイロット活動の状況をモニタリング・評価する。

アウトプット3	指 標
3 ICD政策に基づいた持続的コミュニティ開発を実施するためのCLDC F/P及びコミュニティ・グループの能力が向上する。	3-1 プロジェクトで開発されたトレーニング・マニュアルを使いDFCDが実施したトレーニングに参加したF/Pコーディネーター、コミュニティ開発官の数が増加する。
	3-2 プロジェクト実施地域において、CLDC F/Pによるサポートを受けたCLDCコミュニティ活動の数が増加する。
	3-3 CLDCのコミュニティ活動に参加する住民の数が増加する。

指標3-1. プロジェクトで開発されたトレーニング・マニュアルを使いDFCDが実施したトレーニングに参加したF/Pコーディネーター、コミュニティ開発官の数が増加する。

CLDC F/Pコーディネーターを対象とした研修がきちんと実施され、何名のコーディネーターが参加したかを計測する。

指標3-2. プロジェクト実施地域において、CLDC F/Pによるサポートを受けたCLDCコミュニティ活動の数が増加する。

CLDC F/Pコーディネーターの能力が向上し、活動が軌道に乗ることの直接的結果として、F/PがサポートするCLDCの数が増加することが想定されるため、これを指標として計測する。

指標3-3. CLDCのコミュニティ活動に参加する住民の数が増加する。

CLDC F/Pによるサポートを受けたCLDCコミュニティ活動の数が増加することによって、結果としてそのコミュニティ活動に参加した住民の数が増加することが想定されている。

アウトプット3の概要

【プロジェクト対象地域・機関】

CLCD F/Pの活動地域、コミュニティ

【活動】

アウトプット3の活動は、CLDC F/Pが機能していけるようにするための、一つ一つの段階を踏んだものとなる。このなかにはCLDC F/PのOJTの機会のひとつとして実施されるパイロット活動が含まれる。事前調査の段階で、F/Pの活動は全く開始されていないため、本プロジェクトで、まさに「一から」F/Pコーディネーターの指導を行っていくことと、F/Pコーディネーターをサポートする体制をつくっていくことが必要となる。

活 動	
3-1	DFCD、NCDC、東セピック州政府がマネジメント委員会を立ちあげる。
3-2	DFCD、NCDC/東セピック州政府及びCLDC F/P マネジメント委員会が、州・郡・コミュニティレベルでCLDCコンセプトの理解促進のための活動を行う。
3-3	CLDC F/Pマネジメント委員会が、DFCDとの協議に基づき、CLDC F/Pがコミュニティ・グループに対して提供できるサービスのリストを作成する。
3-4	CLDC F/Pマネジメント委員会が、CLDC F/Pの活動を支持してくれる可能性のあるパートナーのリスト（コミュニティリソースリスト）を作成する。
3-5	JICが選定基準に基づきパイロット活動を選択する。
3-6	CLDC F/Pマネジメント委員会が、JICの協力を得てパイロット活動地のベースライン調査を行う。
3-7	CLDC F/Pマネジメント委員会が、JICの協力を得て、コミュニティのCLDC及びCLDC F/Pに対するニーズ調査を実施する。
3-8	CLDC F/Pマネジメント委員会と住民グループが、JICの協力を得て、パイロット活動計画を作成する。
3-9	CLDC F/Pマネジメント委員会と住民グループがパイロット活動を実施する。
3-10	CLDC F/Pマネジメント委員会と住民グループが、JICが策定したM&E計画に基づき、パイロット活動をモニタリング・評価する。

アウトプット4	指 標
4 ICD政策に基づいた持続的コミュニティ開発を実施するためのNCDC、東セピック州政府の能力が向上する。	4-1 CLDC F/Pを通じたコミュニティ開発活動のための州と郡の予算が増加する。
	4-2 NCDC及び州政府による、CLDC F/Pへの技術的支援の回数が増加する。
	4-3 NCDCと東セピック州によるCLDC活動にかかる情報が増加する。

指標4-1. CLDC F/Pを通じたコミュニティ開発活動のための州と郡の予算が増加する。

ICD政策へのコミットメントの強化の結果として、これまでほとんど手当てされてこなかったCLDC F/Pへの予算が漸増することが想定されるため、これを指標とする。

指標4-2. NCDC及び州政府による、CLDC F/Pへの技術的支援の回数が増加する。

東セピック州・NCDCの人材の能力が向上することによって、F/Pのニーズに対応してサポートすることが可能になることが想定される。

指標4-3. NCDCと東セピック州によるCLDC活動にかかる情報が増加する。

NCDCと東セピック州のCLDC F/Pに対する情報が増加し、NCDC、東セピック州政府内でCLDC活動にかかる情報が蓄積・増加することが想定される。

アウトプット4の概要

【プロジェクト対象地域】

NCDC、東セピック州

【活動】

アウトプット4を達成するための活動として、NCDCと州政府に対するOJTの機会を提供し、鍵となる人材の研修を行う。DFCDでは、ICD政策の展開について、基本的には州に委ねる部分が多い。NCDC、東セピック州の能力向上はこの意味で非常に重要である。本プロジェクトでは、特にNCDCの組織能力向上はかなりの労力と根気を要する労働集約的な活動になることが予想されるので、これを念頭に置いた取り組みが必要である。

活 動
4-1 NCDCと東セピック州政府が、CLDC F/Pの支援ニーズを調査する。
4-2 NCDCと東セピック州政府が、CLDC F/Pに対し、NCDCと東セピック州政府への報告システムの改善等を含めた必要な技術的支援を行う。
4-3 NCDCと東セピック州政府が、パイロット活動実施に必要なリソースを動員する。
4-4 トレーニング・ニーズ分析結果に基づき、JICがNCDC/東セピック州政府の行政官に対し、必要な研修（M&E、PCM、Conflict Resolution、コミュニティの動員、PRA等）を実施する。
4-5 JICが策定したM&E計画に基づき、NCDCと東セピック州政府がパイロット活動の状況をモニタリング・評価し、教訓を抽出する。

アウトプット5	指 標
5 持続的コミュニティ開発を実施するためのガイドラインが改善される。	5-1 ICD政策の全国ロールアウト過程で使用される改善ガイドラインの数。

指標5-1. ICD政策の全国ロールアウト過程で使用される改善ガイドラインの数。

現在DFCDが作成中のCLDC F/Pコーディネーター向けのガイドラインだけでなく、ICD政策のさまざまな関係者が効率的に機能できるようにするための各種ガイドラインを本プロジェクトの一環として策定していくことが想定されるため、実際に採用となったガイドラインの数を指標とした。

アウトプット5の概要

【プロジェクト対象地域・機関】

DFCD、NCDC、東セピック州

【活動】

基本的に、対象となる人々の立場に立って、使い勝手のよい親切なガイドラインを策定することが重要である。また、使いやすいガイドラインは、できるだけ具体的な、日常に直面する問題をどのように解決していくかのヒントが数多くあることが必要であり、このような情報をどのよ

うに現場からくみ上げていくか、といった情報収集のメカニズムの開発も同時に行われる必要があるように思われる。

活 動
5-1 JICが既存のガイドラインやマニュアルを見直し、プロジェクトの活動でそれらが使用された結果を評価する。
5-2 JICがCLDC F/Pの活動状況に関する調査を行い、グッド・プラクティス事例を選ぶ。
5-3 JICが、プロジェクト活動実施地域において、CLDC F/Pによる支援の経験に係る教訓を抽出する。
5-4 JICが改訂ガイドラインドラフトをプロジェクト実施にあたって使用し、必要に応じて改訂作業を行う。
5-5 JICがワークショップを開催し、州・郡レベルの関係者からのフィードバックを得てガイドラインやマニュアルを完成させる。

アウトプット6	指 標
6 プロジェクトの支援を受けたCLDC F/Pの経験が、ICD政策のロールアウト・プロセスで活用される。	6-1 プロジェクトで作成されたガイドライン、パンフレット、ツール・キットなどが、DFCDによる他州へのロールアウト過程で使用される。

指標6-1. プロジェクトで作成されたガイドライン、パンフレット、ツール・キットなどが他州におけるCLDC F/Pの展開過程で使用される。

本プロジェクトの対象地域は首都圏及び他1州のみであるが、プロジェクト実施期間中にもDFCDでは他地域への展開を継続して実施する予定である。よって、本プロジェクトで作成されたガイドラインその他の印刷物などが展開過程で使用されることがDFCDの政策実施能力強化につながるため、これを指標とした。

アウトプット6の概要

【プロジェクト対象地域・機関】

DFCD

【活動】

活 動
6-1 JICがCLDC F/Pの業務を指導するパンフレットを作成する。
6-2 JICが、プロジェクトが支援したCLDC F/Pの成果普及のためのワークショップを開催する。

3 - 6 投入

事前評価時点想定投入案は以下のとおり。

<日本側>

1. 日本人専門家
 - ① チーフアドバイザー/組織管理・能力強化
 - ② PCM/研修計画管理
 - ③ コミュニティ開発・パイロット活動計画
 - ④ モニタリング・評価システム

- ⑤ 業務調整
- ⑥ その他（必要に応じ）
- 2. 機材
プロジェクトの実施に必要な機材（例：研修用機材）
- 3. 研修
本邦あるいは第三国研修
- 4. その他
（必要に応じ）ローカルコンサルタント

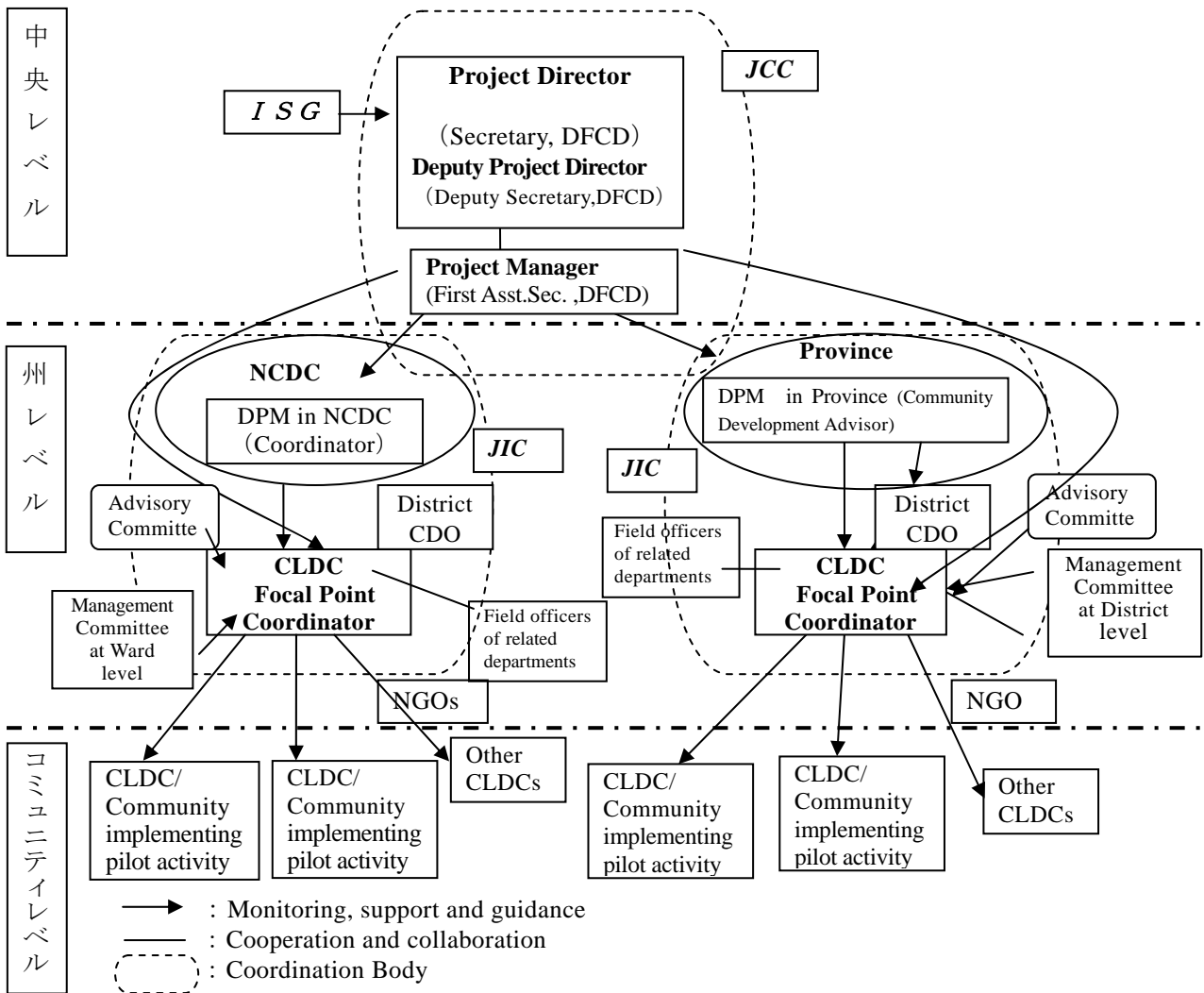
<パプアニューギニア側>

- 1. カウンターパート人員
- 2. 敷地及び施設。事務所施設、事務所スペース。
- 3. 活動に必要な管理経費（カウンターパートの宿泊費、出張費等）
- 4. その他

3 - 7 実施体制（プロジェクト実施体制図含む）

以下のとおりの実施体制が想定されている。

実施体制図



略称	正式名称	日本語名称、機能/メンバー（あれば）その他特記事項等
CDO	Community Development Officer	州から郡に配置されているコミュニティ開発担当の行政官
CLDC	Community Learning and Development Center	コミュニティ学習開発センター
DFCD	Department For Community Development	コミュニティ開発省
DPM	Deputy Project Manager	副プロジェクトマネジャー
ISG	Implementation Steering Committee	コミュニティ開発省次官が議長を務めるICD政策実施の進捗管理・方針決定のための省内横断的な委員会。週に1度開催し、省内の課長級以上の管理職が出席する。
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会：DFCD次官を議長とし、日本側・PNG側合同でプロジェクト全体の進捗状況のモニタリング、確認、各種決定を行う。メンバーは、DFCD、NCDC、Province、計画省、JICA。
JIC	Joint Implementation Committee	合同実施委員会：プロジェクトマネジャー（DFCD）を議長とし、プロジェクトの日々の活動の進捗管理、JCCへの活動報告等を行う。NCDC、対象州それぞれに設置予定。
NCDC	National Capital District Commission	首都圏庁

3 - 8 プロジェクト活動計画

プロジェクト期間：2008年3月～2012年2月（3年間）。

詳細は 属資 1 M/M ANNEX4 PO（案）を参 。

3 - 9 外部条件、リスク分析

本プロジェクトの外部条件、リスク分析及び実施可能な対応策を下表に示す。

外部条件とそのリスク	対応策
<p>プロジェクト目標から上位目標へ 「ICD政策が変更されない。」</p> <p>この外部条件が たされないとプロジェクトの効果が全国で活用されることには らないが、現在DFCDにおいてICD政策は省をあげて取り組んでいるため、本条件が充足されないリスクは低い。</p>	<p>DFCD 部との定期的会合によるモニタリング</p>
<p>アウトプットからプロジェクト目標へ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方行政制度に大きな変更がない。 2. NCDC 及び州政府のプロジェクトへのコミットメントが減少しない。 3. カウンターパート人員の大 の異動がない。 4. プロジェクト対象地域において、人的 （例：部族 ）が発生しない。 5. 国・州・郡のそれぞれのレベルにおいて、CLDC F/P に対する予算配分が現状より下回らない。 <p>関係機関のコミットメントなしにはプロジェクト目標は達成されない。</p>	<p>特にトップ・マネジメントにあたる人物が代わったときには注意してモニタリングする。</p>

第4章 事業事前評価結果

現地調査を通じて情報を収集し、それらを評価5項目の観点から総合的に判断した結果、本案件の実施は妥当であると結論づけられる。評価項目の詳細を以下に示す。

4 - 1 妥当性

本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断される。

(1) パプアニューギニア政府の政策との整合性

本案件は、パプアニューギニア国家コミュニティ開発政策であるところの、ICD政策の実施を直接支援することを目的としている。ICD政策は、パプアニューギニア政府の「復興と開発 (Recovery and Development)」に打ち出された3つの国家目標のうち、「グッド・ガバナンス」及び「農村開発、貧困削減、人材育成」の2つの目標に密接に関連している。また、中期開発計画 (MTDS) (2005～2010) の7項目の開発優先項目 (支出優先項目) のなかでは、主として「開発のためのインフォーマル成人教育」に関連しているが、その他にも「収入機会の向上」、「HIV/AIDS対策」などにも関連性がある。このことから、同政策は、全般的国家開発計画と整合性があることが確認されている。また、パプアニューギニア政府はICD政策の実施の初期段階にあり、特に同政策の担当省庁であるDFCDが効果的外部支援を必要としていることから、本案件を通じた協力は時宜を得ているといえる。

(2) 相手国のニーズ

特にDFCDとの協議のなかで、次官をはじめとして関係者の多くから「ICD」政策を系統だてて支援することを決めたのはJICAがはじめてのドナーであり、大変感謝する旨の発言が相次いだ。実際のところ、AusAIDがCLDC F/Pの設立当初の活動に関連した一部費用を肩代わりする形でスポット的に支援しているほかは、他のドナーからのまとまった支援はいまだ取りつけていないのが現状のようである。また、州政府と地方政府に関する基本法 (Organic Law)²との関係で、長年にわたってDFCDは「コミュニティ開発省」でありながら「コミュニティ」には実際のアクセスがなかったため、コミュニティ開発の経験が希薄である。このことは現在進展しているICD政策の展開の様子からもうかがえるところがあった。今後CLDC F/Pの全国展開をめざすなかで、既存の6カ所のCLDC F/Pがまず成功を収めることは極めて重要であり、これをサポートする本プロジェクトの支援は相手国のニーズに合致している。

(3) 日本政府の援助政策との整合性

本プロジェクトは、各レベルの行政の人材・組織の能力強化に焦点を当てており、これは新ODA大綱の重点課題のひとつである「持続的成長」の要素である。また、本プロジェクトは、新たに設置されたCLDC F/Pを通じて、コミュニティレベルでの行政のサービス提供能力を高めていくことをめざしており、これは貧困削減につながる。また、トレーニングなどを

² 中央省庁と地方行政機関の役割分担を示す法律。現組織法は1997年に施行されたもので、地方行政機関の権限を拡大した。同法律によると、公共サービスの提供・政策の実施に関しては、あくまでも地方行政機関が主たる役割を担い、中央省庁は地方行政機関の補助的・支援的役割を担うものであるとされている。

通じて、女性グループを含むコミュニティのエンパワーメントにも寄与する。よって本プロジェクトは「人間の安全保障」の概念を反映しているといえる。さらに、本案件の要請は、パプアニューギニア政府による前JICAプロジェクトの高い評価に基づいて提出されたものである。さらに、本プロジェクトの対象地域の一部である首都圏におけるパイロット活動では、前プロジェクトに引き続き、セトルメント地域のコミュニティ開発に取り組む計画であり、これは、同国別事業実施計画の「その他」の援助分野であるセトルメント問題への取り組みとなる。

(4) 日本の援助経験に基づく比較優位

JICAは前プロジェクトで首都圏セトルメント地域におけるコミュニティ開発プロジェクトを成功裏に実施した。また、前プロジェクトで形成・強化された人材や組織などの社会インフラ、コミュニティ・ホールなどのインフラは本プロジェクトで有効活用することができよう。さらに、JICAはパプアニューギニアのいくつかの州に、コミュニティ開発・農村開発などの分野でJOCVを派遣している。本案件における活動の実施を、協力隊がコミュニティ開発局に派遣されている州（マダン州、東セピック州）で行うことになれば、本件と協力隊という協力形態の相乗（シナジー）効果を期待することもできる。

4 - 2 有効性

本案件は以下の理由から有効性はある程度高いと判断される。

本案件は、ICD政策の実施に必要な、行政の各レベル（中央、州、郡）における人材・組織・制度の強化に焦点を当てている。そのため、ICD政策の推進のための中央（DFCD）、地方（NCDC/東セピック州政府）の役割明確化と連携が図られ、DFCD、NCDCのコミュニティ開発部局の能力が向上し、CLDC F/Pによるコミュニティ活動支援能力が向上し、さらにこれらの経緯を踏まえたガイドラインが作成されることにより、プロジェクト目標は達成されると考えられる。また本案件のパイロット活動をCLDC F/PコーディネーターのOJTの機会と位置づけることによって、本案件はその能力向上の有効性をさらに高めることができ、CLDC F/Pをとりまく支援システムを築くことが期待される。さらに、DFCDはICD政策の実施を省内横断的な体制を敷いて推進しており、NCDC及び東セピック州政府もICD政策に対する継続的なコミットメントの意思を示している点からも有効性が高いと判断される。しかしながら、本案件のカウンターパートの各機関の人的・組織的能力にはかなりの格差がある点には十分に留意して取り組む必要がある。

4 - 3 効率性

既にパプアニューギニア政府（DFCD）はICD政策の全国展開に着手しており、CLDC F/Pを全州にロールアウトする計画を有しているため、本案件は比較的小規模の投入で大きなインパクトを与えることができ、効率的な事業実施となる可能性がある。

さらに、本案件は、前プロジェクトの教訓やガイドラインを活用し、前プロジェクトに携わったC/Pのキーパーソンを対象としているため、費用対効果を高めることができる。

4 - 4 インパクト

本案件のインパクトは以下のとおり予測できる。

(1) 上位目標の達成の見込み

DFCDはICD政策実施を高い優先分野としており、2011年までそのための予算措置が取られる予定であることに加え、ICD政策ロールアウトのための省内で部署横断的な委員会を設立して同政策を推進している。このため、本案件が上位目標を達成する可能性は高いと判断される。

(2) 社会・経済的インパクトの予測（政治・制度・社会・文化・経済を含む）

本案件は、CLDC F/Pを「仲介組織」として、コミュニティ・グループの自助活動を通じた継続的学習・発展を誘発していくことで、そのプロジェクト目標の達成により、広くパプアニューギニア全土のコミュニティ開発方法に影響を与えることが期待される。

(3) ネガティブ・インパクトの確認

現時点では、ネガティブ・インパクトの存在はないと判断されるが、パイロット活動の実施にあたっては、活動がコミュニティレベルでさまざまな住民（女性、老人、子どもなど）にどのような影響を与えているかについて十分な配慮とモニタリングが必要である。

4 - 5 自立発展性

以下の理由から、高い自立発展性が現時点で見込まれるものの、その確保のためにはプロジェクト実施を通じた注意深いモニタリングが必要である。

(1) 組織・体制面

本プロジェクトのカウンターパートとなる各機関の能力及び「持続的コミュニティ開発」というビジョンへの関与の度合いはさまざまであるため、プロジェクト実施期間中の継続的モニタリングが肝要である。「個人」の能力を「組織」的能力へと変換していくプロセスは複雑な過程であり、プロジェクトの実施にあたっては、プロセスを密にモニタリングしながら、カウンターパート機関の各レベルがプロジェクト活動を自らの計画・予算・人員配置に組み込み自立的に展開するよう仕組みづくりに注力することが必要である。前プロジェクトでは、研修やOJTを通して、多くのパプアニューギニア側プロジェクト関係者が大きく個人的能力を伸ばしたが、これを更なる組織能力の向上につなげる必要がある。プロジェクトで整理・強化したコミュニティ開発のための仕組みや各組織の機能が、NCDC及び東セピック州の組織のなかに組み込まれるためには、それぞれの組織のトップ・マネジメントからの継続的な支援を確保することが重要となる。

さらに、パプアニューギニア政府全体として、現在機構改革・組織改編の最中にあり、本案件に関係する多くの政府組織のほとんどが最近組織改編を行ったか、または現在組織改編中である。前JICAプロジェクトでも、組織改編やそれに伴う人事異動の影響によるプロジェクト活動の中断を経験したことがある。この経験に基づき、本案件では、特定の「個人」に頼ることなくプロジェクト活動を実施できるよう、組織的なマネジメント・システムを確立することが極めて重要である。また、そのためにはトップマネジメントの支持と支援を確保していくことが重要である。マネジメント・システムの確立は、将来的にはプロジェクトの持続性の確保にもつながることが期待される。

(2) 財政面

DFCDはICD政策実施にかかわる予算措置を2011年まで行う予定である。NCDと東セピック州に関しては、各々の5カ年計画に基づいて予算確保の過程をモニターしていく必要がある。また、特にCLDC F/Pが業務を行うためには、州・郡レベルにおいて適正な予算を毎年確保することが特に重要であり、州長官・郡長官を常に巻き込むことが必要である。

4 - 6 モニタリングと評価

4 - 6 - 1 モニタリング

本プロジェクトで組織される合同調整委員会（JCC）は、少なくとも1年に1回、あるいは必要に応じて、モニタリング・意志決定のための会議を開催することになっている。半年に1度はモニタリング報告を本部事業部に提出することになっている。

その他に、本プロジェクトの実施機構である合同実施委員会（JIC）はプロジェクト実施の各地域に設置され、定期会合を開催する。また、DFCDでは毎週ISG（Implementation Steering Group）会議において、ICD政策の展開過程の進捗状況について、DFCD内の各部署の活動に関するモニタリング及び活動調整を行っている。さらに、ICD政策のモニタリング・システムとして、Advisory Committeeも設置される予定である。

4 - 6 - 2 評価

プロジェクトの中間地点で中間レビュー、プロジェクト終了時の半年前に終了時評価を実施する。評価調査は日本側、パプアニューギニア側合同の評価メンバーによって構成され、JICA事業評価ガイドラインに沿って、評価5項目の観点からプロジェクト活動の改善を図るための対策についての提言と、他の類似案件への教訓を引き出す。

第5章 協力実施上の留意点

5 - 1 前プロジェクトの教訓の活用

前プロジェクトではセトルメントのコミュニティ開発のアプローチをDFCDとNCDCの行政官に対するPCM手法などの研修と、それを応用したセトルメントでのパイロット事業の実践を、研修と実践とを繰り返す形で行い、行政官の能力向上が行われた。またその過程にNGOやセトルメントのコミュニティリーダーがかかわることにより、彼らの能力向上も行われた。研修と実践を繰り返すOJTを通じた能力向上は有効であり、本プロジェクトにおいてもCLDC F/Pでのパイロット活動の実施を通して研修と実践を繰り返した能力向上の活動を行っていくことが必要である。一方、本プロジェクトは前プロジェクトのコミュニティ開発のアプローチを反映させたICD政策の実施を支援することを目的としており、個人の能力向上だけでなく、CLDC F/Pがうまく機能するためのNCDC及び州と郡の支援の仕組みづくりが組織的な能力向上の面で重要になる。したがって、CLDC F/Pを中心にパイロット活動を運営・支援し、動かしていく仕組みづくりを、研修と実践を通して支援していくことが必要である。

ICD政策ではCLDCを通じたコミュニティ開発の促進を打ち出しており、前プロジェクトのパイロット事業で建設したゴロベとバダバダのコミュニティホールやエリマの技術ワークショップは、CLDCとして活用することができる。本プロジェクトにおいても、パイロット活動としてこれらの施設を活用した活動を支援していくことが考えられる。

また、前プロジェクトのパイロット事業の経験を通して得られた教訓として、リーダーシップのあり方やコミュニティからの貢献、コミュニティ全体に寄与する活動への支援、プロジェクトで実施するパイロット活動の数の絞り込みなどが挙げられるが、それらは本プロジェクトで実施するパイロット活動の選定基準として活用することができる。また、覚書（Memorandum of Understanding : MOU）の活用やNGOの選定方法、行政による技術支援など、前プロジェクトで有効な手法としてコミュニティ開発ガイドラインに示されており、それらをパイロット活動の運営において活用していくことが望ましい。

5 - 2 パプアニューギニア側のICD政策に関連する事業について

DFCDは省をあげてICD政策の実施を行っており、連絡調整のために省横断的の会合を設けている。プロジェクトではNCDと東セピック州の2地域を対象地域としているが、対象地域でのプロジェクトの動きをDFCDにフィードバックするとともに、対象地域外でのCLDC F/Pの状況などICD政策の実施にかかわる情報を入手し、プロジェクト実施における参考情報として活用していく必要がある。他州での情報を基にグッドプラクティス事例を把握し、事例調査を行ってガイドライン作成の参考情報とすることも必要である。

5 - 3 DFCDによるICD政策実施の現状に関する課題

前述のとおり、DFCDはICD政策の展開に関して、次官が議長となってISGを毎週開催するなど、全省をあげた体制をとって非常に真摯な取り組みをしているように見受けられる。2008年9月には、申請していた補助予算（Supplementary Fund）2百万キナが承認されるなど、予算的にも明るい兆しがみえ始めている感がある。

しかし、現状でのDFCDの取り組みは、「形式的」「概念的」な面が強く、ICD政策の実施を本当

の意味で草の根のコミュニティ・レベルで生きた活動につなげていくためには、現状の姿勢をかなり大幅に見直していく必要がある。問題点とその対応策を大きく以下の2つに整理して考えてみたい。

(1) ICD政策のアプローチに関する問題点と対応策

まず、ICD政策の「政策ドキュメント」のアプローチそのものの問題点として、ICD政策が長期的に達成することが望まれる「理想」に近づくための方法論（“how”）を重点に置き、中期的、具体的に何を達成することを目的としているのか（“what”）の部分が非常に弱い点が挙げられる。CLDC、CLDC F/Pをツール（“how”）としてコミュニティの学習活動・自助努力を強めていくことをめざしているのは概念としては理解できるが、具体的にそれによって、中期的（3～5年）に何が達成できるのか、何を達成しようとしているのか（“what”）が必ずしも明確ではない。このためにICD政策の意図しているところには異論はないが、DFCDが意図するところの潜在的パートナーにとって「商品価値」が十分でない状況となっている。つまり、DFCDは現状ではICD政策の社会的マーケティング（Social Marketing）に成功しているとは言い難い。

本プロジェクトのパイロット活動は、上記の問題点を念頭に置いて選択・実施される必要がある。また、最終的にはプロジェクトの成果が、ICD政策の「政策ドキュメント」そのものの強化につながるような形で反映されることが望まれる。

(2) DFCDのアウトリーチ³の経験の希薄さに基づく問題点と対応策

次に、本プロジェクトの実施にあたっては、組織法との関係で、DFCDが過去10年間にわたり、コミュニティ・レベルへのアウトリーチの経験が全くないことを念頭に置く必要がある。現状のICD政策の展開は、州政府とのMOA（Memorandum of Agreement）を結び、CLDC F/Pを設立するという「形式」に意識が集中している。例えば本調査で訪れた西ニューブリテン州では開所式後ほぼ1年間が経過してもCLDC F/Pの具体的な活動が始まっていない状況であり、同州の状況には大きな問題があったにもかかわらず、DFCDではモニタリング不足によるものか、誰も現状を把握していなかった。次官を含め、DFCDの行政官の多くが、「今年中に10カ所、2011年までに全国89カ所にCLDC F/Pを設立する」という目標については言及するが、CLDC F/Pが設立されさえすればICD政策の目的は達成できる、という楽観的観測があるのではないかと危ぶまれる。アウトリーチの活動を成功させるための基本は、まず現場の現実を理解し、その状況にどのように対応するかを考えることから出発することをDFCDの関係者によく理解してもらう必要がある。

CLDC F/Pのような草の根のコミュニティを対象としたサービス提供のプログラムは、かなり設立早期の段階から一定の「成果」を見せ、住民の信頼を勝ち得ていくことが肝要である。大臣も訪れて大々的な開所式はしたものの、その後は何カ月もなにもなしでは、大任を負わされているCLDC F/Pコーディネーターに、スタート時点からハンディキャップを負わせる結果になる可能性がある。

現時点（2008年9月）では、CLDC F/P設立後のDFCDのサポートとしては、20,000キナの基本的な事務所改修・家具調達費しか用意ができていない。設立と同時にF/Pの事務所に備えら

³ 出先機関を通じた活動。

れるべき各種パンフレット・情報冊子のようなものも提供できていない。さらに多くの郡政府ではただでさえ車両が足りないのに、若いCLDC F/Pコーディネーターが車両を使用できる機会のごく限られていそうな状況であるが、このような重要な問題にどのように対応すればよいのか、という方策も練れていない。このような状況で、州政府はMOAにサインしたのだから自前でプロジェクトを進めるべきだ、と責任を州に押しつけるのはかなり無理があるだろう。そのMOAには、DFCD、州、郡の責任分担表はあるものの、州政府がどのようなスケジュールで何をすべきなのかといった期限を切ったアクションプランの記述もないのである。

特にICD政策の実施で重要な役割を担うCLDC F/Pコーディネーターの現状認識と対応策は急を要する。コーディネーターが任命されてからすぐに必要となるTORやコーディネーターに対するマニュアルのようなものはLearning and Environment Branchが準備中であるが、まだ完成していない。現状のドラフトは、やはりまだまだ概念的で、若い、職務経験の浅いF/Pコーディネーターがこのマニュアルを読んでも、どうやって動けばよいのかわからないであろう。どのようにしたら、現状の移動手段（車両へのアクセスが限られていること）の制限を克服してコミュニティのCLDCをサポートし、地元のNGOなどのリソースと関係を構築していくのか、F/Pコーディネーターの能力や経験と、置かれている環境を十分に理解したうえで、現実的なターゲットの設定をすることも必要である。

上記のことから、やはりCLDC F/P立ち上がりの最低1～2年、CLDC F/Pが軌道にのるまではDFCDがより大きな人的資源と予算の投資を行い、責任をもって面倒をみていく必要があると思われる。

5 - 4 ボランティア事業との連携可能性

プロジェクトの対象州の候補となっている東セピック州のコミュニティ開発局には村落開発普及員のJOCVが配置されている。ICD政策の実施に伴いCLDC F/Pの設置に関してDFCDと合意文書（MOA）を結んでいる州のコミュニティ開発局に協力隊員が派遣されている場合は、CLDCに関連する活動が隊員の活動内容に含まれることになる。したがって、プロジェクトからICD政策並びにCLDC F/Pの活動に関して協力隊員に情報提供するとともに、州における隊員の活動に関する情報をプロジェクトが入手できるようにしておくことが必要である。CLDCに関連する活動を行っている隊員とプロジェクトとの定期的な会合をもち、情報共有を行うことも必要である。プロジェクト対象州の配置されている協力隊員との連携はプロジェクト実施においてより重要になる。協力隊員が州のJICのメンバーになることも考えられ、プロジェクト専門家が不在時のフォローアップも可能であり、重要な役割を果たすことができるものと思われる。また、プロジェクトで実施する研修において協力隊員に参加の機会を提供することも隊員自身の能力向上になるとともに、対象州以外の州にもインパクトをもたらすことが考えられる。

5 - 5 安全対策への配慮

パプアニューギニアでは部族・氏族のワントーク（同族グループ）のつながりが強く、特に都市部のセトルメントでは部族間の対立やラスカル（強盗）の存在などにより治安状況は必ずしも良くない。したがって、プロジェクトで専門家が現場のコミュニティに入る場合はPNG側のカウンターパートと必ず同行することや、コミュニティリーダーの同行を求めるなど、安全対策に配

慮を行っておくことが大切である。

5 - 6 組織のトップの理解と支持の確保

パプアニューギニアの行政組織は政治的な影響を受けやすい面が見られ、機構改革や人事面の問題により行政組織としての機能が低下する側面がある。プロジェクトの実施にあたってはJICなどの日常的なカウンターパートとのコミュニケーションとともに、JCCのメンバーとなる組織のトップマネジメントとのコミュニケーション、プロジェクトの情報提供を緊密にして、組織のトップの理解と支持を確保しておくことが重要である。

付 属 資 料

- 1 . 協議議事録 (M/M)
- 2 . 主要面談者
- 3 . 面会記録
- 4 . パプアニューギニアの地方行政単位と行政組織
- 5 . 合意文書 (R/D)

MINUTES OF MEETING
BETWEEN JICA PREPARATORY STUDY TEAM
AND THE GOVERNMENT OF THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE INTEGRATED COMMUNITY DEVELOPMENT PROJECT

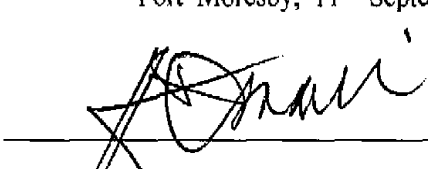
The Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) for the Japanese Technical Cooperation for the Integrated Community Development Project (“hereinafter referred to as “the Project”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Nobuhisa Takeda, Senior Advisor, visited the Independent State of Papua New Guinea (hereinafter referred to as “PNG”) from 2nd to 13th September 2008, for the purpose of conducting an ex-ante evaluation and of working out the detailed framework of the JICA’s cooperation for the Project.

The Team and the Government of PNG had a series of consultation. As a result of discussions, both sides reached common understandings concerning the matters referred to in the documents attached herewith.

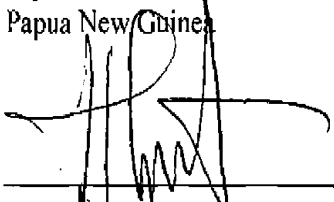
Port Moresby, 11th September, 2008



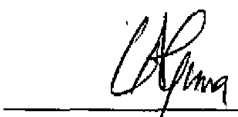
Mr. Nobuhisa TAKEDA
Team Leader
JICA Preparatory Study Team



Mr. Jon Ndranci
Deputy Secretary PIP and Officer in Charge
Department of National Planning and Monitoring
Papua New Guinea



Mr. Joseph KLAPAT
Secretary
Department for Community Development
Papua New Guinea



Mr. Leslie ALU
Acting City Manager
National Capital District Commission
Papua New Guinea

ATTACHED DOCUMENT

I. Results of Ex-ante Evaluation

The Team has reported the results of ex-ante evaluation of the proposed project, and confirmed the project is feasible. The summary is submitted to the Government of PNG as attached in Annex 1.

II. Framework of the Project

1. The Title of the Project

Integrated Community Development Project

2. Terms of Cooperation

The duration of the project will be three years, desirably starting in February 2009. The starting date will be further consulted before signing of R/D(Record of Discussion).

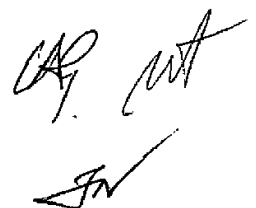
3. Basic Concept of the Project

- i . The Project aims to support the capacity development of The Department for Community Development (DFCD) and other related stakeholders in implementing the Integrated Community Development Policy (hereinafter "ICD Policy"), through developing Community Learning and Development Center (hereinafter "CLDC") Focal Point models.
- ii . The Project places emphasis on improving the management system for the implementation of the ICD Policy by strengthening linkage between DFCD and The National Capital District Commission (NCDC)/selected Province as well as district administration in NCDC/selected Province.
- iii . The Project will support strengthening of the supporting mechanisms of the CLDC Focal Points and related stakeholders at CLDC level.
- iv . The Project will make most use of the existing resources in DFCD/NCDC/selected Province, other donor supported activities, and lessons learned through the previous Project "The integrated Community Development Project for the Settlement Areas in National Capital District (NCD) in Papua New Guinea".

4. Master Plan

Through the series of discussions as well as the workshop held on 5th September 2008, the Team and the Government of PNG have reached the agreement on the framework of the Project as follows. Both sides also agreed on the Project Design Matrix (Annex3). It was understood that the attached PDM is provisional, and DFCD and JICA will further review the matrix in an early stage of the Project implementation.

Overall Goal



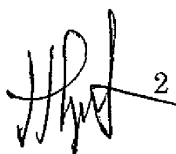
Community development in PNG is promoted based on the Integrated Community Development Policy (ICD Policy).

Project Purpose

Human resources, organizational capacity and structures, which are required for promoting sustainable community development based on ICD Policy are strengthened.

Outputs and Activities


1. Organizational structures and their functions are strengthened for ICD Policy implementation.
 - 1.1 JIC reviews existing project implementation and monitoring mechanisms, such as Advisory and Implementation Committees, including the TORs.
 - 1.2 JIC clarifies the roles of DFCD, NCDC and Provincial Government in implementation of the project activities.
 - 1.3 DFCD, NCDC and the Provincial Government examine the necessity of establishing the new project implementation and monitoring mechanisms.
 - 1.4 JIC takes steps to build partnership with other Government departments, political leaders, NGOs and civil society organizations and the private sectors.
 - 1.5 JIC develops the monitoring and evaluation strategy of CLDC F/P activities including reporting mechanisms.
2. Capacity of DFCD for implementing sustainable community development activities based on ICD Policy implementation is strengthened.
 - 2.1 DFCD conducts SWOT analysis of the organization, with a view to implement the ICD Policy.
 - 2.2 DFCD implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for its officers, based on training needs assessment.
 - 2.3 DFCD develops a training manual for training of the CLDC Focal Point Coordinators and the District-level Management Committee.
 - 2.4 DFCD monitors and evaluates the implementation process of the pilot project activities, based on the strategies developed by JIC.
3. Capacity of CLDC Focal Points and community groups for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.
 - 3.1. DFCD, NCDC/Provincial Government, and the CLDC F/P undertakes awareness raising activities at the Provincial, District and the community levels on the CLDC concept.
 - 3.2. CLDC F/P Coordinator, in consultation with DFCD, prepares a list of services CLDC F/P could offer to the community groups.
 - 3.3. CLDC Focal Point Coordinator develops the list of partners who may support the work of the CLDC F/P, including "the community resource list".
 - 3.4. JIC selects pilot activity based on the agreed criteria.
 - 3.5. CLDC Focal Point Coordinator conducts the baseline survey in the pilot project areas facilitated by JIC.
 - 3.6. CLDC Focal Point Coordinator analyses the community needs for CLDCs and CLDC F/P facilitated by JIC.



- 3.7. CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) develop the pilot activity plans facilitated by JIC.
 - 3.8. CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) implement the pilot activities facilitated by JIC.
 - 3.9. CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) monitor and evaluate the pilot activities, based on the strategies developed by JIC.
4. Capacity of the National Capital District Commission (NCDC) and a selected Provincial Government for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.
 - 4.1 NCDC and the Provincial Government analyze the needs of the CLDC Focal Points for external support.
 - 4.2 NCDC and the Provincial Government provide the necessary technical support for CLDC F/P.
 - 4.3 NCDC and the Provincial Government mobilize necessary resources for pilot activity implementation.
 - 4.4 JIC implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for the NCDC and the Provincial Government staff, based on training needs assessment.
 - 4.5 NCDC and the Provincial Government monitor and evaluate the implementation process of the pilot activities and identify the lessons learned, based on the strategies developed by JIC.
5. Guidelines for implementing sustainable community development based on ICD Policy are improved and expanded.
 - 5.1 JIC reviews the existing guidelines and manuals and evaluates the outcome of the CLDC F/P support in the Project activity areas.
 - 5.2 JIC conducts research on the status of CLDC Focal Point activities, documents and identified good practices.
 - 5.3 JIC identifies the lessons learned from implementation process of the CLDC F/P support in the Project activity areas.
 - 5.4 JIC uses the Guidelines in the process of Project implementation and revises the draft as necessary.
 - 5.5 JIC organizes a workshop to seek feedback from relevant Provincial and District level personnel for finalization of the Guidelines and the manuals.
6. Experience of the CLDC F/Ps supported under the Project feeds into the ICD Policy roll-out process.
 - 6.1 JIC develops brochures to guide the work of CLDC F/Ps.
 - 6.2 JIC conducts a workshop for disseminating the achievements of the Project-supported CLDC F/Ps.

5. Tentative Plan of Operation

Both sides agreed on the Tentative Plan of Operation (P/O) as shown in Annex 4.



3



6. Administration and Coordination structure of the Project

As a result of the discussions, both sides agreed on the Administration and coordination structure of the Project as attached in Annex 5. Given that the Government of PNG is currently undergoing administrative restructuring at the Departmental, Provincial and District levels and personnel allocation of DFCD/NCDC staff is in fluid situation, both sides agreed that administration and coordination structure of the Project will be further followed up and determined when R/D is signed. Both sides also agreed that DFCD and NCDC to appoint Project Manager and Deputy Project Manger, who have experience of community development from the previous Project and that a sufficient number of staff under his/her command should be appointed.

III. **Specifics confirmed for the Project**

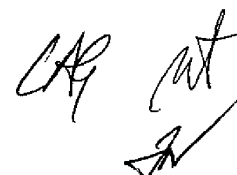
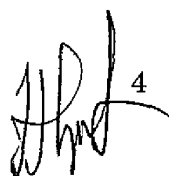
1. Selection of the pilot-activity Province(s)

In addition to the National Capital District (NCD), Madang Province was considered as a candidate for pilot-activity Province, out of four Provinces (Madang, East Sepik, West New Britain and Morobe) which were indicated by DFCD during the visit of the Team. DFCD informed JICA that they had no objection against the proposal of selecting Madang Province. DFCD, however, requested the Team to carefully examine the feasibility of implementing the Project in Madang Province, since the current Provincial administration is implementing restructuring which may affect their Provincial priority on community development. DFCD also requested the Team to reconsider the possibility of selecting other Provinces, namely, East Sepik and West New Britain, as current Provincial administrations of the two Provinces place high priority on community development in their respective Provincial Five Year Development Plans.

In view of the above, the Team agreed to conduct supplementary survey in East Sepik and West New Britain, in addition to Madang. During the survey in Madang, it was found that the Provincial Administration places high commitment and priority towards community development in the Provincial Strategy (2008-2012), while it was also noticed that the management system including financial management for community development activities are facing some challenges. The selection of the province would be further discussed between both sides with the results of supplementary survey in other Provinces. It was therefore agreed that pilot-activity Province would be selected before the signing of R/D based on the criteria below.

2. Criteria for selection of the pilot-activity Province(s)

- i. The on-going Provincial Development Plan accords high priority to community development;



- ii . A CLDC F/P has already been established in the Province or there is a concrete plan for establishment of one with a clear timeframe;
- iii .The Provincial Government demonstrates its commitment to ensure appropriate institutional support to the Project implementation (budgetary and human resources);
- iv . The District Administration demonstrates its commitment to ensure appropriate institutional support to the Project implementation (budgetary and human resources);
- v . The targeted CLDC F/P to be supported by the Project is reasonably accessible from Port Moresby and its location does not pose serious security and safety concerns;
- vi . The communities serviced by the targeted CLDC F/P have relatively active community groups and/or reliable NGOs and other groups that operate in the area; and
- vii . The Province has a potential to implement pilot activities which would produce synergy with other Japanese cooperation (e.g. JOCV) or other donor supported activities.

3. Criteria for selecting pilot activities

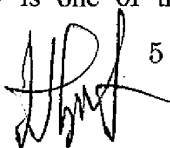
As part of the capacity development of CLDC Focal Point Coordinators in selected Province/NCD, approximately four CLDCs will be selected for pilot activities. The criteria for selection of such pilot activities will be as follows.


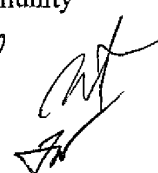
- i . Pilot activities will be implemented through CLDC Focal Point;
- ii . Leadership of the communities which initiates pilot activities is confirmed;
- iii . Pilot activities will contribute to the entire community, not to a limited number of individuals;
- iv . The community demonstrates their interest and commitment to contribute to the Implementation of the pilot activities;
- v . Sustainability of the pilot activity is to be carefully considered;
- vi . History of the communities, ethnic group composition, urban-rural environment and economic opportunities in the area will be considered, so that the selected pilot activities would represent different characteristics of diverse communities in PNG; and
- vii . Pilot activities involve CLDC Focal Point Coordinators and, the CLDC Management Committees.

IV. Lessons learned from of the previous Project

The both sides reached the common understanding that the Project will be built upon the lessons learned from the previous Project as follows.

- The Previous Project made contribution to making a close relationship between the government and the communities.
- Leadership of the community is one of the key factors for the success of community

 5

development.

- The previous Project made contribution to the individual capacity development of the stakeholders of the Project.
- DFCD was convinced that the Previous Project provided practical model of ICD Policy on CLDC concept.
- Since the inter-governmental coordination is one of the key factors for the success of the Project, DFCD and NCDC/selected Province should further develop their close relationship.
- improvement and development of leadership and project management of DFCD/NCDC/selected Province is one of the key factors for the success of the Project.

V. Next Steps

- In close consultation with DFCD, JICA will select pilot-activity Province before signing of R/D.
- DFCD and NCDC will sign the Memorandum of Understanding(MOU) on establishing CLDC Focal Point before the starting of the Project.
- NCDC will assign full time coordinator of the Project and establish Project Management Committee in consultation with DFCD within NCDC before the starting of the Project.
- NCDC will start procedures to appoint appropriate CLDC Focal Point Coordinator in Moresby South to establish the CLDC Focal Point in Moresby South.
- R/D will be signed, desirably in October 2008, between JICA Papua New Guinea Office and the Government of PNG.
- A1 Form will be sent to JICA Papua New Guinea Office as soon as the R/D is signed.
- DFCD, NCDC, and the selected Province will prepare the office(s) for the Japanese experts.
- DFCD will coordinate to establish the Joint Implementation Committee at the Provincial level.

Annex 1 Summary of Ex-ante Evaluation Study

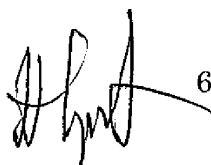
Annex 2 Draft Record of Discussions

Annex 3 Project Design Matrix

Annex 4 Plan of Operation

Annex 5 Administration of the Project

Annex 6 Evaluation Method- Five (5) Basic Evaluation Components

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'J. H. ...', with a small number '6' written to its right.A handwritten signature in black ink, appearing to be 'CAG ...', with a checkmark-like symbol below it.

<p>1. Project Title Integrated Community Development Project, Papua New Guinea</p>
<p>2. Outline of the cooperation</p> <p>(1) Outline of the project objective and output After a series of consultations and discussions between the Study Team and the Government of Papua New Guinea (PNG), both sides agreed on the overall framework and outline of the Project. Expected and desirable condition to be attained through the Project implementation is described as follows: "Human resources, organizational capacity and structures, which are required for promoting sustainable community development based on the Integrated Community Development Policy (ICD Policy) are strengthened".</p> <p>(2) Period of cooperation: (Tentative) from February 2009 to January 2012</p> <p>(3) Total amount of cooperation (Japan) : To be discussed</p> <p>(4) Implementing Agency of the Partner Country : Department for Community Development (DFCD), National Capital District Commission (NCDC) and a selected Provincial Government</p> <p>(5) Cooperation Agency in Japan: N/A</p> <p>(6) Target Group and Beneficiaries: The target groups of the Project include the following: Community development related officers of DFCD, NCDC, selected Provincial Government and CLDC Focal Point (F/P). Community groups will be benefited from the improved function of CLDC F/P in the target areas of the Project in NCD and in the selected Province.</p>
<p>3. Project Necessity and positioning of the cooperation</p> <p>(1) Current situation and problems There have been a number of unaddressed basic issues on community development in Papua New Guinea for decades. At the grassroots level, many communities and settlements in the country have suffered from prevailing post-colonial mind-set of relying on external help, which prevented communities from making advancements for themselves through self-help activities. In addition, the compositions of many communities with diverse range of clans and ethnic groups, as well as the related complex leadership situations often led to conflicts within and between communities, resulting in difficulties in realizing community solidarity for common goals. At the national level, DFCD had been constrained from having direct outreach to the communities due to its roles defined under the Organic Law, which defines the central government roles as facilitating and supporting roles of local governments. From 2005 to 2008, JICA supported the Project in settlement area in Port Moresby with DFCD/NCDC to improve the capacity of Government officers for promoting participating community development activity. In order to promote sustainable community development throughout the country, with the contribution from the JICA/DFCD/NCDC project, DFCD introduced the ICD Policy in January 2007, which promotes Community Learning and Development Center as the basic strategy and driving force.</p> <p>(2) Positioning within the national policies of the Government of Papua New Guinea The Project aims to directly support the implementation process of the ICD Policy. ICD Policy was enacted in 2007 and is consistent with the country's overall goals as set out in the Medium-Term Development Strategy (MTDS). The ICD Policy is the first national community development policy of Papua New Guinea based on the principles of community learning and development for promoting empowerment and community participation. The previous JICA-supported community development project in the settlement areas in Port Moresby influenced the formulation of the Policy.</p> <p>(3) Positioning within the Japanese foreign aid policy and JICA's plan for country-specific program implementation It is important to note that the above mentioned ICD Policy had been developed with strong inputs from the previous JICA-supported community development project in the settlement areas in the National Capital District. In particular, certain elements of the previous JICA-supported project, such as usage of Community Hall as means for promoting community learning and participation, had been highly evaluated by DFCD as actual implementation of the ICD Policy. In view of the need to respond to the high level of anticipation by the Government of PNG and to reaffirm Japan's commitment to this field, cooperation through the Project is considered significant.</p>
<p>4. Framework of the cooperation Please refer to the PDM attached as ANNEX3</p>
<p>5. Ex-ante Assessment Overall assessment on the five evaluation criteria concludes that the relevance of implementation of the planned</p>

project is high.

(1) Relevance

The relevance of the Project is assessed to be high for the following reasons.

Consistency with the development policy of Papua New Guinea

The project aims to directly support implementation of the ICD Policy, which is the national policy for community development of PNG. The ICD Policy is also confirmed to be consistent with other overall development goals of the country, such as the Medium-Term Development Strategy (MTDS). Moreover, the Government is still in the early stages of ICD Policy roll-out and is in need for effective support. Therefore, the Project is considered timely.

Consistency with the policy of Japanese ODA policy

The Project focuses on capacity development of human resources and institutions at different levels of government, which is a priority area of Japanese ODA policy. The concept of human security is adopted in the Project. Through the CLDC Focal Point, the Project will enhance the capacity of government officials to provide services to the community. It will also contribute the empowerment of the community groups for providing necessary support such as training. It should be noted that the request for assistance received from the Government of PNG is based on the favorable evaluation of JICA's support in the field of community development. It is thus important to respond to the confidence of the Government of PNG on JICA's support in this particular field.

Comparative advantages of Japanese experience

As discussed under 3. (3) above, JICA successfully implemented previous community development project in PNG in the settlement areas of the National Capital District. The Project may effectively build upon the experience, the social as well as physical infrastructure created under that project (e.g. trained personnel, Community Halls). Moreover, JICA sent Japan Overseas Cooperation (JOCV) including community development and rural development in some Provincial Governments. The Project target areas could select those Provinces with JOCVs to strengthening the implementation of the pilot project activities so that it will produce synergy effects with the Project.

(2) Effectiveness

The proposed Project design is considered effective, as it focuses on capacity development of human resources as well as institutions and systems at different layers of the Government and the stakeholders, which is required for implementation of the ICD Policy. By positioning the pilot activities as the opportunity for 'on-the-job-training' for the CLDC F/P Coordinators, the Project can further strengthen the effectiveness of its capacity development as well as formulating supporting mechanism of CLDC Focal Point. However, it should be noted that there is a significant difference in the levels of capacity among the participating organizations and the personnel.

(3) Efficiency

The proposed Project Purpose may be achieved in a cost-effective manner, by focusing on the project inputs primarily on capacity development: 1) institutional capacity development efforts at different layers of the Government and communities with the support of Japanese experts; 2) technical support to the CLDC F/Ps 3) small-scale pilot activities to support CLDC F/Ps as the OJT and supporting mechanism; and 4) mobilization of community resources and other stakeholders such as NGOs. Since the Government of PNG has commitment to implement ICD Policy and to roll-out CLDC F/Ps to all Provinces, the Project could have a large-scale impact with relatively small inputs.

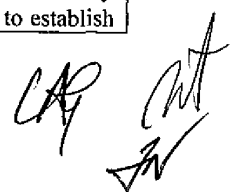
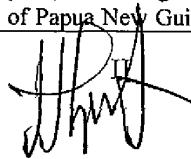
(4) Impact

Prospect of achieving the overall goal

Since the ICD Policy is accorded high priority by DFCD with budgetary allocation secured until 2011, the likelihood of the Project to attain its overall goal is high.

Prospect of impact in the socio-economic aspects (policy, institution, culture, and economy)

The project, once achieves its project purpose, has a high level of potential to influence the community development practices of the entire country of Papua New Guinea in a positive manner, by helping to establish



CLDC F/Ps as the 'medium' to stimulate continuous learning and development through self-help activities of the community groups.

Potential negative impact

At this point, the Team has identified no significant potential negative impact of the project. However, continuous monitoring is needed on effectiveness of pilot activities at the community level on their impact on different groups of population.

(1) Sustainability

Institutional Capacity:

Constant monitoring is required throughout the project period in order to ensure the sustainability of the Project, since the Project involves organizations with different levels of capacity and commitment to the concept of sustainable community development. Based on the experience of the previous JICA-supported community development project, it was realized that transforming 'individual capacity' into 'institutional capacity' is a complex process. Under that Project, a number of Project personnel enhanced their individual capacity through various training activities and experience gained through involvement in the Project. However, institutional capacity development is a much longer process. From this view point, it should be noted that continuing support from the top management of NCD/selected Province is important in order to institutionalize mechanism developed by the Project within their own system.

In addition, currently the Government of PNG is undertaking the organizational restructuring. A number of organizations involved in the Project has recently gone through or is presently undergoing major restructuring processes. The previous JICA-supported community development project sometimes suffered from disruptions in implementing Project activities due to organizational restructuring and related changes in appointments of the key personnel. Based on that experience, it is extremely important for the Project to help create a solid management system for implementation of Project activities, rather than relying on specific 'individuals' within organizations. That, in turn, is expected to also help improve the sustainability of the impact of the Project.

Financial Conditions:

DFCD has secured budget for ICD Policy roll-out until 2011. At the NCD and Provincial level, it is important to monitor the budgetary process based on the NCD and Provincial 5-year development plans. At the Province and District level, it is particularly important to ensure that CLDC F/Ps are provided with appropriate budget for their operation.

6. Consideration for poverty, gender and environmental issues

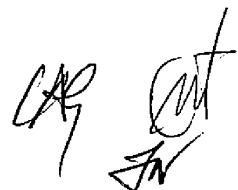
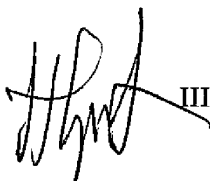
The CLDC Focal Points support activities of CLDCs organized by women's groups, youth groups and other community groups. The women's group and youth groups will be a potential target of pilot activities for providing micro-credits or income generation related trainings so that their self-help capacity will be enhanced. The project will positively contribute to poverty issues as well as gender issues. There will be no significant negative environmental impacts.

7. Lessons learned from past experience

Please refer to discussion under 5 (4) above.

8. Future evaluation plan

- Final Evaluation (six(6) months before the end of the Project)



DRAFT*

**subject to change based on discussions*

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE GOVERNMENT OF THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE INTEGRATED COMMUNITY DEVELOPMENT PROJECT

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred as "JICA") through the Resident Representative of JICA in Papua New Guinea exchanged views and had a series of discussions with the Government of The Independent State of Papua New Guinea (hereinafter referred to as "PNG") with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of PNG for successful implementation of the Integrated Community Development Project .

As a result of the discussions, both sides agreed on the matters referred to in the document attached herewith.

Port Moresby, Papua New Guinea, , 2008

Mr.Yusuke KITAMURA
Resident Representative
JICA Papua New Guinea Office

Mr. Joseph LELANG
Secretary
Department of Planning and Monitoring
Papua New Guinea

Mr.
Provincial Administrator
Selected Province
Papua New Guinea

Mr. Joseph KLAPAT
Secretary
Department for Community Development
Papua New Guinea

Mr. Leslie ALU
Acting City Manager
National Capital District-Commission
Papua New Guinea



THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF PAPUA NEW GUINEA

1. The Government of PNG will implement the Integrated Community Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annexure I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take at its expense the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation scheme.

1. Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide services of the Japanese experts as listed in Annexure II.

2. Training of Papua New Guinean counterpart personnel

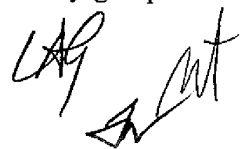
JICA will receive Papua New Guinean personnel connected with the Project for technical training in Japan and/or other countries.

3. Provision of Machinery, Equipment, and Materials

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for implementation of the Project as listed in Annexure III. The Equipment will become the property of the Government of PNG upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Papua New Guinean authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF PAPUA NEW GUINEA

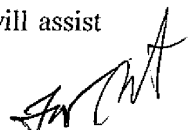
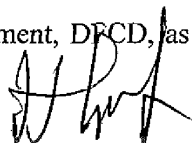
1. The Government of PNG will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of the Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.



2. The Government of PNG will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Papua New Guinean nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of PNG.
3. The Government of PNG will grant privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts and their families who reside in PNG in connection with the Project, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in PNG under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of PNG will ensure that the Equipment will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts.
5. The Government of PNG will take necessary measures to ensure that knowledge and experience acquired by the Papua New Guinean personnel from the technical training in Japan, or in other countries, will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in PNG, the Government of PNG will take necessary measures to provide at its own expense:
 - i . Services of the Papua New Guinean counterpart personnel as listed in Annexure IV;
 - ii . Land, buildings and facilities as listed in Annexure V;
 - iii . Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA;
7. In accordance with the laws and regulations in force in PNG, the Government of PNG will take necessary measures to meet:
 - i . Expenses necessary for transportation within PNG of the Equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - ii . Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in PNG on the Equipment; and
 - iii . Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Secretary, Department for Community Development (DFCD), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Deputy Secretary, Community Development, DFCD, as the Deputy Project Director will assist



the Project Director in bearing overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

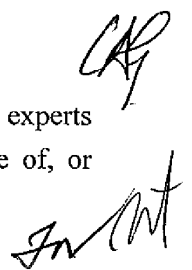
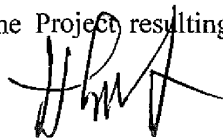
3. First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch or Assistant Secretary, economic Branch, DFCD, as Project Manager, will bear responsibility for the managerial and technical matters of the Project. (to be confirmed)
4. Deputy Project Manager in charge of NCDC to assist the Project Manager will be selected by NCDC. (to be confirmed)
5. Deputy Project Manager in charge of selected Province to assist the Project Manager will be selected by selected Province. (to be confirmed)
6. Assistant Secretary or Relevant Officer, Economics Division, DFCD, as the Assistant Project Manager, will assist the Project Manager for the managerial and technical matters of the Project. (to be confirmed)
7. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to implementation of the Project.
8. Japanese Experts will provide necessary technical guidance and advice to the Papua New Guinean counterpart personnel on matters pertaining to implementation of the Project.
9. For the smooth field operation of the Project, a Joint Implementation Committee (hereinafter referred as "JIC") will be established. Its function and composition are described in Annexure VII.
10. For the effective monitoring of the Project among the key stakeholders,, a Joint Coordination Committee (hereinafter referred as "JCC") will be established. Its function and composition are described in Annexure VI

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Government of PNG during the last six (6) months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of PNG undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or



otherwise connected with the discharge of their official functions in PNG except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of PNG on any major issues arising from, or in connection with, the Project.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF, AND SUPPORT FOR, THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of PNG, the Government of PNG will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of PNG.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from February, 2009.

LIST OF ANNEXURES

ANNEXURE I MASTER PLAN

ANNEXURE II LIST OF JAPANESE EXPERTS


ANNEXURE III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

ANNEXURE IV LIST OF PNG COUNTERPART

ANNEXURE V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

ANNEXURE VI JOINT COORDINATION COMMITTEE

ANNEXURE VII JOINT IMPLEMENTATION COMMITTEE



MASTER PLAN

1. OVERALL GOAL:

Community development in PNG is promoted based on the Integrated Community Development Policy (ICD Policy).

2. PROJECT PURPOSE:

Human resources, organizational capacity and structures, which are required for promoting sustainable community development based on ICD Policy are strengthened.

3. OUTPUT AND ACTIVITIES

1. Organizational structures and their functions are strengthened for ICD Policy implementation.

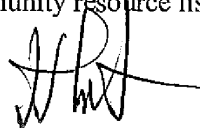
- 1.1 JIC reviews existing project implementation and monitoring mechanisms, such as Advisory and Implementation Committees, including the TORs.
- 1.2 JIC clarifies the roles of DFCD, NCDC and Provincial Government in implementation of the project activities.
- 1.3 DFCD, NCDC and the Provincial Government examine the necessity of establishing the new project implementation and monitoring mechanisms.
- 1.4 JIC takes steps to build partnership with other Government departments, political leaders, NGOs and civil society organizations and the private sectors.
- 1.5 JIC develops the monitoring and evaluation strategy of CLDC F/P activities including reporting mechanisms.

2. Capacity of DFCD for implementing sustainable community development activities based on ICD Policy implementation is strengthened.

- 2.1 DFCD conducts SWOT analysis of the organization, with a view to implement the ICD Policy.
- 2.2 DFCD implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for its officers, based on training needs assessment.
- 2.3 DFCD develops a training manual for training of the CLDC Focal Point Coordinators and the District-level Management Committee.
- 2.4 DFCD monitors and evaluates the implementation process of the pilot project activities, based on the strategies developed by JIC.

3. Capacity of CLDC Focal Points and community groups for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.

- 3.1. DFCD, NCDC/Provincial Government, and the CLDC F/P undertakes awareness raising activities at the Provincial, District and the community levels on the CLDC concept.
- 3.2. CLDC F/P Coordinator, in consultation with DFCD, prepares a list of services CLDC F/P could offer to the community groups.
- 3.3. CLDC Focal Point Coordinator develops the list of partners who may support the work of the CLDC F/P, including "the community resource list".




- 3.4. JIC selects pilot activities based on the agreed criteria.
 - 3.5. CLDC Focal Point Coordinator conducts the baseline survey in the pilot project areas facilitated by JIC.
 - 3.6. CLDC Focal Point Coordinator analyses the community needs for CLDCs and CLDC F/P facilitated by JIC.
 - 3.7. CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) develop the pilot activity plans facilitated by JIC.
 - 3.8. CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) implement the pilot activities facilitated by JIC.
 - 3.9. CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) monitor and evaluate the pilot activities, based on the strategies developed by JIC.
4. Capacity of the National Capital District Commission (NCDC) and a selected Provincial Government for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.
 - 4.1 NCDC and the Provincial Government analyze the needs of the CLDC Focal Points for external support.
 - 4.2 NCDC and the Provincial Government provide the necessary technical support for CLDC F/P.
 - 4.3 NCDC and the Provincial Government mobilize necessary resources for pilot activity implementation.
 - 4.4 JIC implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for the NCDC and the Provincial Government staff, based on training needs assessment.
 - 4.5 NCDC and the Provincial Government monitor and evaluate the implementation process of the pilot activities and identify the lessons learnt, based on the strategies developed by JIC.
5. Guidelines for implementing sustainable community development based on ICD Policy are improved and expanded.
 - 5.1 JIC reviews the existing guidelines and manuals and evaluates the outcome of the CLDC F/P support in the Project activity areas.
 - 5.2 JIC conducts research on the status of CLDC Focal Point activities, documents and identified good practices.
 - 5.3 JIC identifies the lessons learnt from implementation process of the CLDC F/P support in the Project activity areas.
 - 5.4 JIC uses the Guidelines in the process of Project implementation and revises the draft as necessary.
 - 5.5 JIC organizes a workshop to seek feedback from relevant Provincial and District level personnel for finalization of the Guidelines and the manuals.
6. Experience of the CLDC F/Ps supported under the Project feeds into the ICD Policy roll-out process.
 - 6.1 JIC develops brochures to guide the work of CLDC F/Ps.
 - 6.2 JIC conducts a workshop for disseminating the achievements of the Project-supported CLDC F/Ps.

LIST OF JAPANESE EXPERTS

A. Experts in the following field:

Chief Advisor/Community Development
Coordinator
Organizational Management/Institutional Capacity Building
Training Planning/Management
PCM/Pilot Activity Planning
Monitoring and Evaluation
Others, if necessary

Note:

1. The composition may be changed in the process of the detailed design of the Project.
2. The local expert(s) will also be recruited, if necessary, in the fields such as income generation, micro-finance and community mobilization.



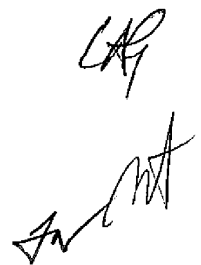
LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment necessary for effective implementation of the Project will be provided by JICA within the budget allocated for the technical cooperation. Contents, specifications and quality of the equipment will be decided through consultations between JICA and the Government of PNG

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'J.P. Smith'.A handwritten signature in black ink, appearing to be 'C.P. Smith'.

LIST OF PNG COUNTERPART

1. Project Director : Secretary, Department for Community Development (DFCD)
2. Deputy Project Director : Deputy Secretary, Community Development, DFCD
3. Project Manager : First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch or Assistant Secretary, economic Branch, DFCD (to be confirmed)
4. Deputy Project Manager in charge of NCDC : to be confirmed
5. Deputy Project Manager in charge of selected Province : to be confirmed
6. Assistant Project Manager : Assistant Secretary or Relevant Officer, Economics Division, DFCD, as the Assistant Project Manager (to be confirmed)
7. Members of the Joint Coordination Committee (JCC)
8. Members of the Joint Implementation Committee (JIC)



LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The following will be provided by the Government of PNG for implementation of the Project.

1. Land necessary for implementation of the Project
2. Building and facilities
 - i . Project office spaces for Japanese Experts and PNG Counterparts at DFCD, NCDC and Selected province
 - ii . Other necessary facilities and rooms as mutually agreed upon



JOINT COORDINATION COMMITTEE (JCC)

1. Functions

- i .To review and monitor regularly the progress and achievements of the Project
- ii .To find out proper ways and means for the solution of major issues arising from, or in connection with, the Project.
- iii . To approve the modification to activities depending on the necessity

2. Composition

i . Chair person

Secretary, Department for Community Development (DFCD)

ii .Co-Chairpersons

City Manager, National Capital District Commission (NCDC)

Provincial Administrator, Selected Province

iii . Members

a) PNG Side

Deputy Secretary, Community Development, DFCD

First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch, DFCD

First Assistant Secretary, Learning and Environment Branch, DFCD

Assistant Secretary, Economic Branch, DFCD

Deputy City Manager, Community and Social Services, NCDC

Manager, Social Service Division, NCDC

Director, Regulatory Services, NCDC

Representative of the Department of National Planning and Monitoring

Community Development Advisor or Director in charge of community development in the Selected Province

b) Japanese Side

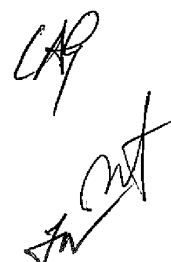
JICA Experts

Representative of the JICA PNG office

Representative of the Embassy of Japan

Note:

- i . JCC will be held at least once a year during the Project implementation period and any other time when necessity arises.
- ii . JIC will report the progress of activities to JCC.
- iii . Persons who are invited by the chairperson may attend JCC



JOINT IMPLEMENTATION COMMITTEE (JIC)

1. Functions

- i . To discuss and determine the daily activities of the Project
- ii . To review daily progress and achievement of the Project
- iii . To report the progress of the Project to JCC
- iv . To discuss issues arising from, or in connection with, the Project

2. Members

<JIC in Port Moresby >

i . Chairperson

Project Manager

ii . Co-Chairperson

Deputy Project Manager selected by NCDC.

iii . Members

a) PNG Side

The Programme Officer, Economic Branch, DFCD

Assistant Secretary, Economic Division, DFCD

Project Staff assigned by DFCD

The Manager, Land and Physical Planning Division, NCDC

Project Staff assigned by NCDC

Japan Desk Officer, Aid Coordination and Management Division, Department of National Planning and Monitoring

CLDC Focal Point Coordinator, NCDC

b) Japanese Side:

Japanese Experts

Representative of JICA Papua New Guinea Office

<JIC in selected Province>

i . Chairperson

Deputy Project Manager selected by the Province

ii . Members:

a) PNG Side

Director in charge of Community Development, Selected Province

Advisor for Community Development, Selected Province

Community Development Officer, Selected Province

Project Staff assigned by Selected Province

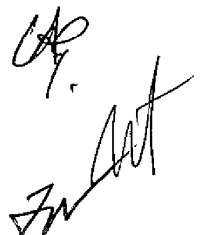
CLDC Focal Point Coordinator

Project Manager of DFCD



- b) Japanese Side: Japanese Experts
 - JICA Experts
 - Representative of the JICA Papua New Guinea Office

Note: JICs in Port Moresby and Selected Province will share reports at quarterly.
The JIC will be held once in every two weeks during the Project implementation period.



Project Design Matrix (PDM)
 Project Title: Integrated Community Development Project
 Target groups: DFCD, CLDC Focal Points, NCDC, Selected Provincial Government
 Period of Project: Feb. 2009 – January 2012

Date: 11 Sept 2008

	Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
	<p>Overall Goal Community development in PNG is promoted based on the Integrated Community Development Policy (ICD Policy).</p>	<p>The average number of CLDCs supported by CLDC F/P increases.</p> <p>CLDC F/P are established in other Districts and Provinces.</p>	<p>Reports by CLDC F/P.</p> <p>DFCD reports (quarterly, six month, annual reports).</p>	
	<p>Project Purpose Human resources, organizational capacity and structures, which are required for promoting sustainable community development based on ICD Policy are strengthened.</p>	<p>All key personnel at the National, Provincial and District levels, who are involved in the Project activities, demonstrate their improved understanding and commitment to ICD Policy implementation.</p> <p>The amount of resources channeled through CLDC F/P increases in the Project activity Areas.</p> <p>Both DFCD and the NCDC, Provincial and District Governments secured and disbursed appropriate budget to CLDC F/Ps annually from 2009 to 2011.</p>	<p>Interviews. Questionnaire survey.</p> <p>Reports from CLDC F/P and the Province.</p> <p>Budget document submitted by CLDC F/P and the Province.</p>	<p>The concept of community development as contained in ICD Policy remains constant.</p>
1	<p>Outcomes Organizational structures and their functions are strengthened for ICD Policy implementation.</p>	<p>The number of regular meetings of committees under operational management structures at all levels including National, Provincial, District and CLDC levels.</p>	<p>TORs and Meeting minutes.</p>	<p>Political restructuring that influences the local governance system (e.g. a change from the present 3-tier system to 2-tier system) does not negatively impact on the Project activities.</p>
2	<p>Capacity of DFCD for implementing sustainable community development activities based on ICD Policy implementation is strengthened.</p>	<p>No. of CLDC activities monitored by DFCD Liaison Officers in the Project activity areas increases.</p>	<p>Interviews.</p>	<p>The political commitment of NCDC and Provincial Government to the Project is secured and maintained.</p>
3	<p>Capacity of CLDC Focal Points and community groups for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.</p>	<p>3.1 The number of Focal Point Coordinators and CDOs received the trainings from DFCD based on the training manual developed under the project.</p> <p>3.2 The average number of CLDCs facilitated by CLDC F/Ps in the Project-targeted areas increases.</p> <p>3.3 CLDC F/Ps mobilize greater range of stakeholders that support its operation.</p>	<p>Training reports and training manuals</p> <p>Reports by CLDC F/P</p> <p>Reports by CLDC F/P</p>	<p>Transfers of counterpart personnel does not significantly influence the implementation process of the Project</p> <p>Natural disasters and man-made disasters such as tribal fights in the Project target areas do not take place.</p>
4	<p>Capacity of the National Capital District Commission (NCDC) and a selected Provincial Government for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.</p>	<p>4.1 Provincial and District budget for community development through CLDC Focal Point activities increases.</p> <p>4.2 No. of technical support of NCD and Provincial Government to CLDC F/P increases.</p>	<p>Interviews.</p> <p>Reports by CLDC F/P</p>	<p>National, provincial and district level government funding to support CLDC F/P is maintained at an appropriate level.</p>

Project Design Matrix (PDM)
Project Title: Integrated Community Development Project
Target groups: DFCD, CLDC Focal Points, NCDC, Selected Provincial Government
Period of Project: Feb. 2009 – January 2012

Date: 11 Sept 2008

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>5 Guidelines for implementing sustainable community development based on ICD Policy are improved and expanded.</p>	<p>5 The number of Guidelines endorsed by DFCD for further CLDC Focal Point roll-out.</p>	<p>Questionnaire survey.</p>	
<p>6 Experience of the CLDC F/Ps supported under the Project feeds into the ICD Policy roll-out process.</p>	<p>6 Guidelines, brochures and tool kits developed under the Project are used for CLDC F/P roll-out in other Provinces.</p>	<p>ICD Policy-related documents produced by DFCD.</p>	
<p>Activities</p> <p>Organizational structures and their functions are strengthened for ICD Policy implementation.</p>	<p>Japanese Side (1) Experts in the following field: 1. Chief Advisor/Community Development 2. Coordinator 3. Organizational Management/Institutional Capacity Building 4. Training Planning/Management 5. PCM/Pilot Activity Planning 6. Monitoring and Evaluation 7. Others, if necessary (2) Equipment Equipment necessary for the project implementation such as office equipment (3) Training Training of PNG counterparts personnel in Japan and /or other country (5 participants/year)</p>	<p>PNG side (1) Counterparts personnel (2) Land and Facilities – Office facilities, Office space, telephones, (3) Operation and Administration Cost (Accommodation, Travel) (4) Transportation (Vehicles) (5) Physical infrastructure development and improvement for pilot activities</p>	<p>Proper MOAs are in place between DFCD and the concerned NCDC and Provincial authorities.</p>
<p>1.1 JIC reviews existing project implementation and monitoring mechanisms such as Advisory and Implementation committees, including the TORs.</p>			
<p>1.2 JIC clarifies the roles of DFCD, NCDC and Provincial Government in implementation of the project activities.</p>			
<p>1.3 DFCD, NCDC and the Provincial Government examine the necessity of establishing the new project implementation and monitoring mechanisms.</p>			
<p>1.4 JIC takes steps to build partnership with other Government departments, political leaders, NGOs and civil society organizations and the private sectors.</p>			
<p>1.5 JIC develops the monitoring and evaluation strategy of CLDC F/P activities including reporting mechanisms.</p>			
<p>2 Capacity of DFCD for implementing sustainable community development activities based on ICD Policy implementation is strengthened.</p>			
<p>2.1 DFCD conducts SWOT analysis of the organization, with a view to implement the ICD Policy.</p>			
<p>2.2 DFCD implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for its officers, based on training needs assessment.</p>			
<p>2.3 DFCD develops a training manual for training of the CLDC Focal Point Coordinators and the District-level Management Committee.</p>			
<p>2.4 DFCD monitors and evaluates the implementation process of the pilot project activities, based on the strategies developed by JIC.</p>			
<p>3 Capacity of CLDC Focal Points and community groups for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.</p>			

Project Design Matrix (PDM)
Project Title: Integrated Community Development Project
Target groups: DFCD, CLDC Focal Points, NCDC, Selected Provincial Government
Period of Project: Feb. 2009 – January 2012

Date: 11 Sept 2008	Important Assumptions	Means of Verification	Objectively Verifiable Indicators	Narrative Summary
3.1				DFCD, NCDC/Provincial Government, and the CLDC F/P undertakes awareness raising activities at the Provincial, District and the community levels on the CLDC concept.
3.2				CLDC F/P Coordinator, in consultation with DFCD, prepares a list of services CLDC F/P could offer to the community groups.
3.3				CLDC Focal Point Coordinator develops the list of partners who may support the work of the CLDC F/P, including the community resource list.
3.4				JIC selects pilot activities based on the agreed criteria.
3.5				CLDC Focal Point Coordinator conducts the baseline survey in the pilot activity areas facilitated by JIC.
3.6				CLDC Focal Point Coordinator analyses the community needs for CLDCs and CLDC F/P facilitated by JIC.
3.7				CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) develop the pilot activity plans facilitated by JIC.
3.8				CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) implement the pilot activities facilitated by JIC.
3.9				CLDC Focal Point Coordinator and the community group(s) monitor and evaluate the pilot activities, based on the strategies developed by JIC.
4				Capacity of the National Capital District Commission (NCDC) and a selected Provincial Government for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.
4.1				NCDC and the Provincial Government analyse the needs of the CLDC Focal Points for external support.
4.2				NCDC and the Provincial Government provide the necessary technical support for CLDC F/P.
4.3				NCDC and the Provincial Government mobilize necessary resources for pilot activity implementation.
4.4				JIC implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for the NCDC and the Provincial Government staff, based on training needs assessment.
4.5				NCDC and the Provincial Government monitor and evaluate the implementation process of the pilot activities and identify the lessons learnt, based on the strategies developed by JIC.

Project Design Matrix (PDM)
Project Title: Integrated Community Development Project
Target groups: DFCD, CLDC Focal Points, NGDC, Selected Provincial Government
Period of Project: Feb. 2009 – January 2012

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
5 Guidelines for implementing sustainable community development based on ICD Policy are improved and expanded.			
5.1 JIC reviews the existing guidelines and manuals and evaluates the outcome of the CLDC F/P support in the Project activity areas.			
5.2 JIC conducts research on the status of CLDC Focal Point activities, documents and identified good practices.			
5.3 JIC identify the lessons learnt from implementation process of the CLDC F/P support in the Project activity areas.			
5.4 JIC uses the Guidelines in the process of Project implementation and revise them as necessary.			
5.5 JIC organizes a workshop to seek feedback from relevant Provincial and District level personnel for finalization of the Guidelines and the manuals.			
6 Experience of the CLDC F/Ps supported under the Project feeds into the ICD Policy roll-out process.			
6.1 JIC develops brochures to guide the work of CLDC F/Ps.			
6.2 JIC conducts a workshop for disseminating the achievements of the Project-supported CLDC F/Ps.			

Plan of Operation

ANNEX 4

Activities	2008			2009			2010			2011			2012		
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
OUTPUT1 Organizational structures and their functions are strengthened for ICD Policy implementation.															
1-1. JIC reviews existing project implementation and monitoring mechanisms such as Advisory and Implementation committees, including the TORs.															
1-2. JIC clarifies the roles of DFCD, NCDC and Provincial Government in implementation of the project activities.															
1-3. DFCD, NCDC and the Provincial Government examine the necessity of establishing the new project implementation and monitoring mechanisms.															
1-4. JIC take steps to build partnership with other Government departments, political leaders, NGOs and civil society organizations and the private sectors.															
1-5. JIC develops the monitoring and evaluation strategy of CLDC F/P activities including reporting mechanisms.															
OUTPUT2 Capacity of DFCD for implementing sustainable community development activities based on ICD Policy implementation is strengthened.															
2-1. DFCD conducts SWOT analysis of the organization, with a view to implement the ICD Policy.															
2-2. DFCD implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for its officers, based on training needs assessment.															
2-3. DFCD develops a training manual for training of the CLDC Focal Point Coordinators and the District-level Management Committee.															
2-4. DFCD monitors and evaluates the implementation process of the pilot project activities, based on the strategies developed by JIC.															
OUTPUT3 Capacity of CLDC Focal Points and community groups for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.															

[Handwritten signatures and initials]

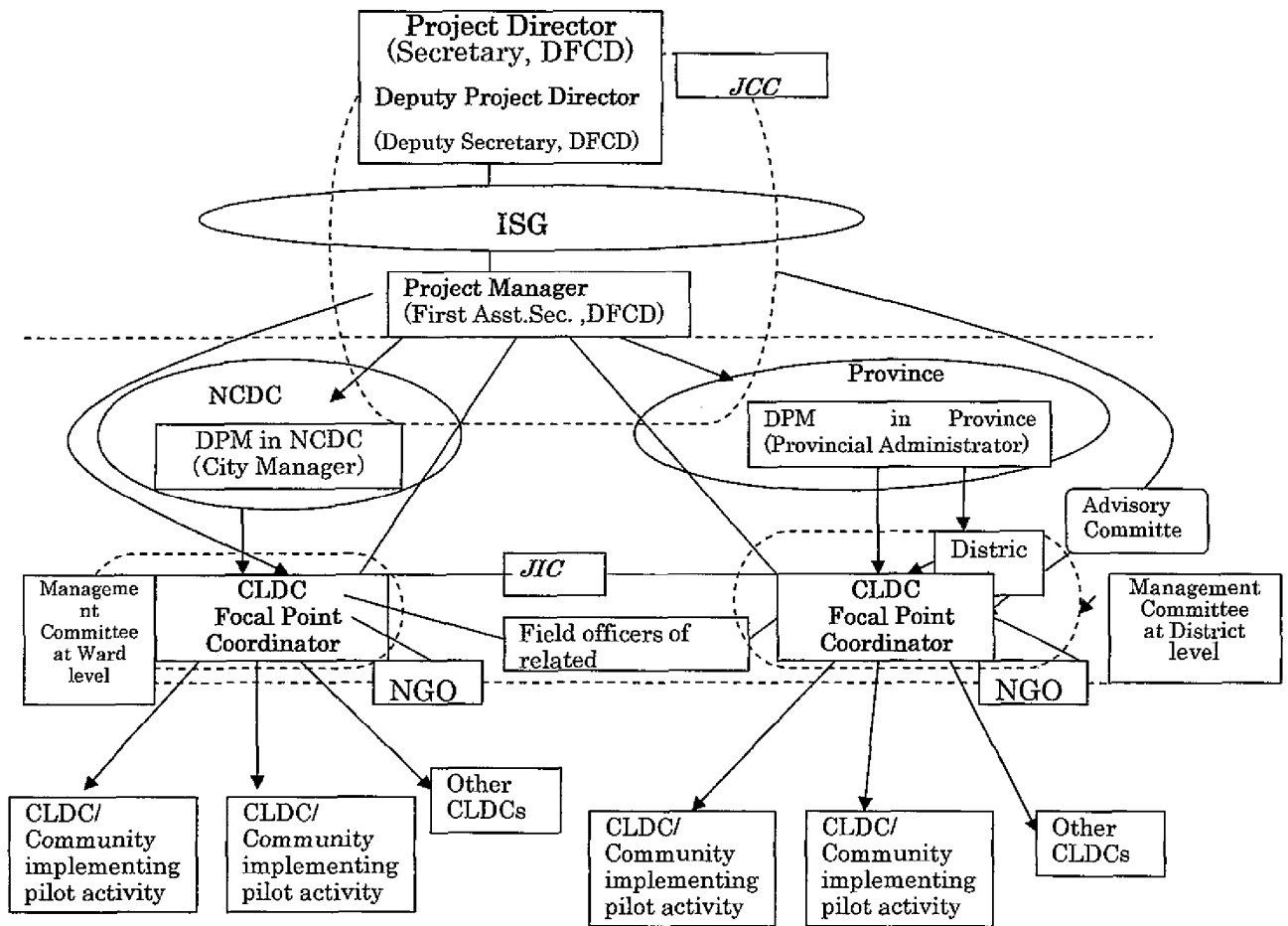
Annex5 Administration of the Project

1. Administration of the Project

1. Secretary, Department for Community Development (DFCD), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Deputy Secretary, Community Development, DFCD, as the Deputy Project Director will assist the Project Director in bearing overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
3. First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch or Assistant Secretary, economic Branch, DFCD, as Project Manager will bear responsibility for the managerial and technical matters of the Project. (to be confirmed before the signing of R/D)
4. Deputy Project Manager in charge of NCDC to assist the Project Manager will be selected by NCDC. (to be confirmed before the signing of R/D)
5. Deputy Project Manager in charge of selected Province to assist the Project Manager will be selected by selected Province. (to be confirmed before the signing of R/D)
6. Assistant Secretary, or relevant officer, Economics Division, DFCD, as the Assistant Project Manager, will assist the Project Manager for the managerial and technical matters of the Project. (to be confirmed before the signing of R/D)
7. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to implementation of the Project.
8. Japanese Experts will provide necessary technical guidance and advice to the Papua New Guinean counterpart personnel on matters pertaining to implementation of the Project.
9. For the smooth field operation of the Project, a Joint Implementation Committee (hereinafter referred as "JIC") will be established.
10. For the effective monitoring of the Project among the key stakeholders, a Joint Coordination Committee (hereinafter referred as "JCC") will be established.

2. Organizational structure for implementing the Project (tentative)





- : Monitoring, support and guidance
- : Cooperation and collaboration
- ⋯ : Coordination Body

Annex6 Evaluation Method – Five (5) Basic Evaluation Components

I. Five Basic Evaluation Components

The five basic components defined by JICA as mentioned below are in line with those used for the evaluation works by DAC and other international assistance organization. Introduction of these components has enabled a consistent and well-balanced evaluation, which minimizes evaluator's bias. Further, it allows us to share and discuss the results, knowledge, and lessons-learned with other aid organizations since we use the same criteria in evaluation.

1. Relevance

Evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the design is consistent with the national and/or master plan.

2. Effectiveness

Evaluate the results in comparison with the goals (or revised ones) defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.

3. Efficiency

Evaluate the methods, procedure, duration, and cost of the project from a productivity perspective.

4. Impact

Evaluate the positive and negative effects of the project, extent of the effects, and effects on beneficiaries.

5. Sustainability

Evaluate the autonomy and sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance, and technology.

II. Relation Between Five Basic Components and PDM

The five components are used for the evaluation and a selection of a project.

These components are directly connected to the elements of PDM as shown in the Figure in the following page.

1. Relevance

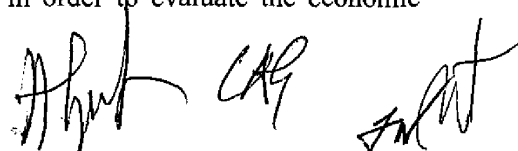
The component "Relevance" is to comprehensively evaluate whether or not the project meets the overall goal, politics of both the donor and recipient country, local needs, and given priority levels, in order to decide whether the project should be continued, reformulated, or terminated.

2. Effectiveness

The component "Effectiveness" is a measure to evaluate whether the project purpose has been achieved or not, or to evaluate how much the outputs contributed to the achievement of the project purpose, or to evaluate whether or not the outputs were as expected.

3. Efficiency

The component "Efficiency" is a measure to qualitatively and quantitatively compare all resources (input) to the results (output) of the project in order to evaluate the economic



efficiency or conversion from input to output.

4. Impact

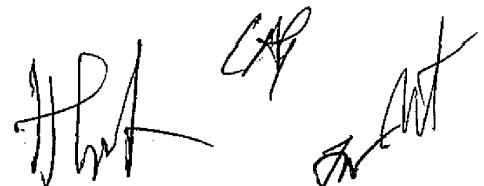
The component "Impact" is a foreseeable or unforeseeable, and a favorable or adverse effect of the project upon society. To evaluate impact, both the overall goal and project purpose should be referred to in the beginning of the evaluation. Evaluation from this perspective could lead to more than the confirmation as whether or not the overall goal has been obtained. Evaluation from this perspective requires comprehensive surveys in many cases.

5. Sustainability

The component "Sustainability" is to comprehensively evaluate how long the favorable effect as a result of the project can continue after the project has been terminated. Evaluation from this perspective is required to decide how much the local resources should continue to be used for the project, and to evaluate how much the country receiving the assistance has been considering important. According to OECD (1989), "Sustainability" is a component to be used for the final test of the success of a development project.

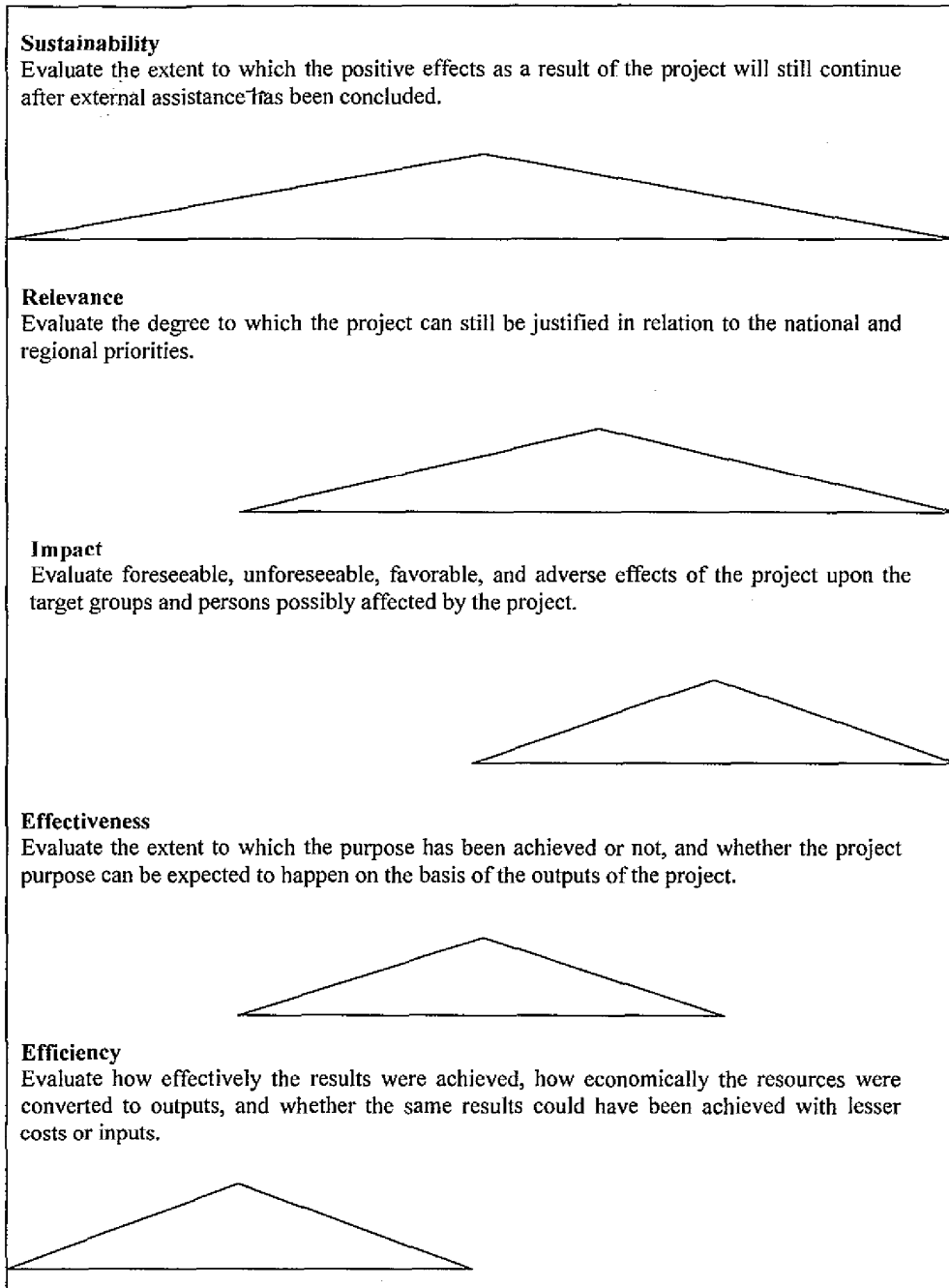
All five components are essential for any of the projects or programs. The five components give necessary information to the decision maker so that he or she can decide how to approach the next step. Since each of the five components builds on the intervention strategy, they also lay the foundation for standardization in monitoring and information handling within and among organizations and agencies.

In practice, each of the five components should also contain project-specific information.

Handwritten signatures and initials in black ink, including the letters 'HP' and 'CAP'.

Five Components vs. Goal Hierarchy

Evaluation Components



Input	Outputs	Project	Overall
-------	---------	---------	---------

Goal Hierarchy

2 . 主要面談者

- 1.Mr. Joseph Klapat, Secretary, DFCD
- 2.Ms. Mollie Willie,DeputySecretary, DFCD
- 3.Mr. Samson Chiki, Deputy Secretary, DFCD
- 4.Mr. Jack Simbou, First Assistant Secretary, Learning and Environment Branch,DFCD
- 5.Ms. Leonie Rakanangu,First Assistant Secretary,Economic and Governance Branch,DFCD
6. Mr. Leslie Alu, ActingCityManager,NCDC
7. Mr. Kiap Hong, ActingDeputyCityManager,NCDC
8. Mr. Michael Napal, Manager, Social Service Division, NCDC
9. Mr. Joe Gilmor, Environmental Health Officer (Erima Settlement Manager)
- 10.Mr. Joseph Dorpar, Provincial Administrator,MadangProvince
- 11.Mr. Joseph Bandi, Assistant Director, Community and Governance Affairs, MadangProvince

3. 面接記録

機関名	計画省 (Department of Planning)
日時	2008年9月2日 14:30~15:00
場所	計画省
面談者	Mr. Karl Sopol, Assistant Director, Bilateral branch Ms. Jenny Tumun, Japan Desk, Bilateral branch
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) 根崎、Kol

議事要点：

1. JICA 調査団団長による調査団の目的の説明を受け、Mr. Sopol が、計画省として、本件が実施される予定であることは承知しており、PNG にとって重要な分野への JICA の支持を感謝する旨述べた。
2. コミュニティ開発省 (DFCD) が本件実施を念頭において提出した公共投資計画 (PIP) は、9月4日に予算案が固まる予定であり、11月中旬には国会の承認を得る予定。同予算は2009年度 (2009年2月開始) のものであり、計画省としては、本件実施のための PNG 側予算措置について特に懸念材料はないものと考えている。
3. PIP の対象となるのは中央省庁のプログラム予算 (開発予算) のみであり、州レベルの予算は当該分野の担当省庁との交渉の上、当該省庁から提出されなければならないことになっている (ICD 政策に関しては DFCD)。また、経常予算のプロセスとも別立てのものである。
4. コミュニティ開発の分野については、2009年度、AusAID、EU などが関連分野の支援計画を立てている。

機関名	コミュニティ開発省 (Department for Community Development, DFCD)
日時	2008年9月2日 15:15~16:30
場所	次官執務室
面談者	Mr. Joseph Klapat, Secretary, DFCD Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) 根崎、Kol

議事要点：

1. 次官は JICA に対し、前プロジェクトに続いて JICA がコミュニティ開発分野の支援を継続することに感謝の意を表した。
2. プロジェクトの実施地域に関して、次官のコメントは以下のとおり。 JICA が Madang におけるプロジェクト活動実施を考えていることは承知している。それに対して明確に反対するわけではないが、Madang での実施については、最近の DFCD スタッフによる視察の結果を踏まえ、一定の懸念事項があることを報告したい。第一に、Madang の現行の州開発5カ年計画ではコミュニティ開発を優先的開発課題として掲げていないことから、Madang をカウンターパートとした場合、そのコミットメントのレベルが懸念されること。第二に、

州政府の機能・能力面での懸念がある点である。結論としては、次官は JICA 調査団に対し、今回 Madang も可能性として留めた上で、コミュニティ開発を優先開発分野としている他州もプロジェクト実施可能地域に加えて選定を行って欲しい旨要請した。

3. ICD 政策の実施状況について。現在 DFCD は同政策の実施計画 (Operational Plan) に基づき、実施を進めている。2008 年末までには 8 郡で CLDC F/P 設立予定。CLDC F/P Coordinator への研修を行うなどの活動を開始している。2009 年度からは、F/P Coordinator に対して、CLDC の活動を支援するためのシード・ファンドの供与も開始する予定。また、DFCD 内部では ICD 政策実施のための Implementation Steering Group (ISG) も活動している。その意味で本件は非常にタイムリーに ICD 政策実施の趣旨及び日程に合致するものと確信する。
4. ICD 政策は、CLDC F/P を中心としたコミュニティの学習プロセスをコミュニティ開発の基本戦略と位置づけており、その意味で本件は ICD 政策全般の実施を支援する重要案件であると認識している。CLDC を主体とする活動については、コミュニティ・ガバナンス コミュニティ・メンバーの学習 経済活動 コミュニティの治安を含めた環境、の 4 つの柱のどれかに関わるものを想定しており、長期的には、CFCD からのシード・ファンドなしに、コミュニティ住民自身の資金で持続可能な活動が行われることを期待している。

機関名	首都圏庁 (National Capital District Commission, NCDC)
日時	2008 年 9 月 3 日 09:00 ~ 09:45
場所	首都圏庁
面談者	Mr. Leslie Alu, Acting City Manager
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) Kol

議事要点：

1. NCDC では組織改革などのために CLDC F/P の設置が遅れていたが、ようやく DFCD と設置に向けた MOU の締結が間近である。首都圏はコミュニティ開発相の選挙区であることもあり、F/P の早期設置は重要課題であった。設置当初の数カ月は NCDC の行政官の中からコミュニティ開発の経験者をコーディネーターのポストに暫定的に任命する予定だが、その後は一般からフルタイムのコーディネーターを雇用する予定である。
2. NCDC では F/P コーディネーターの給与支払いの予算措置はすでに行っている。その他のプロジェクト実施に関わるカウンターパートとしての予算措置については、おそらく District Support Fund (50 万キナ) からの支援を仰ぐことになるのではないかと、との見解で、Mr. Alu はこの点に関する明確な回答は避けた。
3. 前プロジェクトに関する評価は、との質問に対しては、重要なプロジェクトであったと認識しているが、内容については、すでに報告書に述べているとおりである、とのコメントに留まった。

機関名	コミュニティ開発省 (Department for Community Development, DFCD)
日時	2008年9月3日 10:00~11:30
場所	DFCD 前プロジェクト事務所
面談者	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) Kol

議事要点：

1. 調査団が事前評価に用いられる評価 5 項目及び計画・実施プロセスについて説明、質問票にそって確認事項の確認を行った。
2. 妥当性に関する質疑応答：ICD 政策は 2007 より施行された。本プロジェクトは ICD Policy の実施を支援するものであり、妥当性が高い。現在 DFCD では、1 年ごとの Plan of Operation に基づいて CLDC の展開を実施中。ICD 政策を実施するための経常予算 (PIP 以外の予算) は 10 年間で約 900 万キナの見込みで、2009 年度には約 200 万キナ程度が見込まれると思う (Ms. Rakanangu の個人的予測)。
3. 州レベルでの妥当性に関する質疑応答：NCDC 以外のプロジェクト・サイトの選択については、やはり州の開発 5 カ年計画を参照することが重要である。その意味でマダン是最適の選択とは言いかねるかもしれない。州の開発計画の優先分野に従って、州や郡レベルの行政機構が決まってくるので、予算配分や人的資源の配分の観点からもコミュニティ開発が州の優先開発分野であると、よりカウンターパートの資源配分の確保が容易である。この観点から、East Sepic 州を考慮することを勧めたい、との意見が述べられた。また、全般的な州政府の能力という観点からは、West New Britain を考慮することが勧められた。
4. 有効性に関する質疑応答：本プロジェクトでは、郡レベルでの CLDC F/P のマネジメント・サポート体制を確立することが重要であるとの意見が述べられた。この郡レベルのマネジメント・サポート体制としては、Community Development Officer (CDO)、District officer、教会グループの関係者など、日常的に CLDC F/P の近隣で活動する人々から構成される Management Committee を想定している。
5. 持続可能性に関する質疑応答：DFCD の組織としての現況、ICD 政策の持続可能性に関する質問に対して、DFCD はいまだ組織改革が完了していない状況であるが、ICD 政策の施行により、省としての「格付け」が C ランクから B ランクに格上げとなり、予算も増大する見込みで組織としての省は強化されているといえる、との回答を得た。
6. 州、郡レベルでの持続可能性に関する質疑応答：CLDC F/P の現況に関する質問に対しては、基本的に州・郡によって状況が異なる、との回答であった。例えば、CLDC F/P Coordinator の移動の自由を確保するための車両の状況に関しては、DFCD の当初の CLDC F/P 設置予算では確保されておらず、郡の行政の車両を借りるなどして対応している模様、とのことである。また、CLDC F/P Coordinator の雇用形態、経歴なども多様、との回答を得た。CLDC の組織化、という点では、何らかの CLDC 登録制度を設置することが必要である、とのコメントがあった。

機関名	コミュニティ開発省 (Department for Community Development)
日時	2008年9月3日 11:30~13:00
場所	DFCD 会議室
面談者	Mr. Samson Chicki, Deputy Secretary, Corporate & Regulatory Branch, DFCD Ms. Molly Willie, Deputy Secretary, Community Development Branch, DFCD その他 Implementation Steering Group メンバー.
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) 根崎、Kol

議事要点：

1. ICD 政策はDFCDにとって非常に重要な政策であり、同政策の施行により、はじめてDFCDが州・郡、さらにコミュニティへのアウトリーチの拠点としてのCLDC F/Pを設立するに至った。同政策施行以前は、Organic Lawの中央行政・地方行政との関係の記述の関係で、DFCDは中央行政として、地方行政のサポート的機能しか果たすことができなかった。
2. DFCDとしてはISGを組織し、省全体を巻きこんだ形でのICD政策展開体制をとっている。ISGは毎週水曜日に会議を行っており、組織上はSecretary (次官) が議長であるが、実際はDeputy Secretary (次官補) が議長を務めている。現在展開はOperational Planに基づいて実施中。2008年末までに合計10~11のMOA締結が予定されている。これまではCLDC F/P設立のための州政府とのMOAの締結、設立費 (1 F/Pにつき20,000キナ) の支出に活動が集中していたが、2009年からは、CLDC F/P Coordinatorのコミュニティグループ支援活動のためのシード・ファンドの供与予定 (金額は未定)。
3. また、DFCDではCLDC F/Pの業務実施に関するガイドラインをドラフトし、ツール・キットの作成中である。また、CLDC F/Pの活動に関連して、モデル・コミュニティも作った (具体的な地域は不明)。
4. ICD 政策の実施をサポートする旨表明したドナーはJICAがはじめてである。大変タイムリーな協力であり、感謝している。AusAIDはICD Policyについて知識があり、興味を示してはいるが、明確なサポートをするにはいまだ至っていない。¹
5. JICAプロジェクトに対する進言としては、州の開発計画の優先分野が重要であること、地方政治家の意見の影響が強いので、プロジェクト活動地域の選択にあたってはこれらの点を考慮することが重要であること、との発言があった。

機関名	首都圏庁 (National Capital District Commission, NCDC)
日時	2008年9月3日 14:30~15:30
場所	NCDC 会議室
面談者	Michael Napal, Assistant Manager, Social Services Joe Gilmor, Project Manager, Settlement

¹ その後の AusAID との協議で、実際には AusAID のプロジェクトから ICD Policy の一定の活動に対してグラント供与 (87,000 キナ) が合意されていた旨が確認された。

JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) Kol
----------	------------------------------

議事要点：

1. 当初面談依頼をしていた Acting Deputy City Manager が緊急の用事で面談不可能となり、前プロジェクトマネジャーの代行ポジションにある Mr. Napal 及び セトルメント・マネジャーが面談に応じた。
2. 前プロジェクトからの教訓としては、モニタリングが不十分であったと感じられていることから、郡 (District) レベルでの管理機構が必要であることが指摘された。しっかりしたモニタリングを実施するためには独立したプロジェクト・事務所が必要であり、CLDC F/P もこの実施機構に取り込めるとの見解が示された。
3. 前プロジェクトで作成されたガイドラインの有効性に関する質問には明確な答えがなかった。マネジメント・システムに関する記述が無い点が指摘された。NCDC のセトルメント・マネジャーにより、コミュニティ・リーダーに対してガイドラインの紹介が行われた旨報告があった。
4. 前プロジェクトのパイロット事業の現状に関しては以下のとおり。全体として、コミュニティ・リーダーのコミットメントが問題である点が指摘された。

エリマ：コミュニティ・ワークショップを利用して、半年にわたる大工技術のトレーニングが最近実施され、参加した青年グループのメンバーが所得獲得可能性を高めた。バダバダ：あまり NCDC によるフォローアップは行っていないが、女性銀行の活動が継続していることは把握している。

モロベ：コミュニティ・ホールを利用して、リーダーシップ・トレーニングなどが行われた。女性銀行の活動も続いている。テテ：コミュニティ・ホールは完成し、治安上の懸念から、警察に監視してもらうことを考慮中。サバナ：給水事業を実施中。2週間ごとに1家庭1キナの使用料を徴収している。

機関名	PNG Democratic Governance Program-Transition Phase (AusAID ファンディングによる)
日時	2008 年 9 月 4 日 09 : 00 ~ 10 : 30
場所	上記プロジェクト事務所
面談者	Martin Syder, Program Coordinator, URS Regina, Program Officer, Southern Islands
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所) 根崎、Kol

議事要点：

1. AusAID では、1998 年から 2006 年まで実施されたコミュニティ開発サポートプログラム (CDS) に引き続き、2007 年より現在の Democratic Governance Program (Transition Phase) が開始された。このプログラムは、おそらく 2009 年から 10 年程度にわたる長期のプログラムとなる予定である。
2. CDS と現プログラムの違いとしては、CDS では主として草の根レベルの市民社会組織 (Civil Society Organizations) の活動のサポートを行っていた。これに対し、現行のプログラムで

は、同様に草の根レベルの団体の支援を継続する一方、計画省、コミュニティ開発省などをアドバイザー・ボードのメンバーに据え（特定省庁をカウンターパートとはしていない）、各レベルの行政機構も巻き込んだ形で、行政と市民社会の連携強化を目的の一部としている。ただし、2009年からの長期プログラムの方向性はいまだ固まってはいない。

3. AusAIDの現行プログラムでは、コミュニティ開発関連の組織へのグラント供与の一環として、ごく最近CLDC F/Pのトレーニングを主目的とした、8万キナ程度のグラント供与合意文書にDFCDと調印したばかりである。このトレーニング・プログラムは、DFCDの中で Learning and Environment ブランチをカウンターパートとしている。
4. 上記のような一部の財政支援のようなサポートを除いては、現行プログラムはPNG政府の特定の政策支援は行っていない。プロジェクト活動の実施手法としては、「需要牽引型」の考え方に基づいて、関心表明プロセスを経ることによって興味のある団体を選択し、一定の活動に対してグラントの供与を行っている、とのことである。その中には、AusAIDが企画したパイロット活動の実施委託をするものもあり、例としてはマダン州のボギナ郡で実施している「ボトムアップの開発計画作り」がある。
5. 過去の経験に基づいて、事業の実施が困難な州としてはガルフ州があげられた。

機関名	前 JICA プロジェクトで設立された CLDC の現況視察
日時	2008年9月4日 11:00~15:00
場所	エリマ、バダバダ、モロベの各セトルメント
面談者	各セトルメント地区住民、青年グループリーダーなど (NCDC セトルメント・マネジャー、DFCD 関係者などが同行)
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、(JICA 事務所)根崎、Kol

議事要点：

1. エリマ、バダバダ、モロベの各セトルメント地区において、前JICAプロジェクトで建設されたコミュニティ・ホール、ワークショップなどのCLDCの現状や、利用状況などについて視察した。それぞれの施設はある程度は利用されている模様であった。しかし、全体として、コミュニティ活動がCLDCを媒介として非常に盛り上がっている様子とは言い難い状況であった。低調ながらも、プロジェクトを契機として開始された活動は一定程度継続しており、今後もNCDからのサポートが重要であると観察された。
2. エリマ地区のワークショップでは、青年グループのメンバーの大工技術のトレーニング(6カ月間、隔週のトレーニング、トレーナーは近隣の村から招致)が行われ、グループのメンバーは、最近作成した商品を小数ながらも販売し始めた。また、同コミュニティでは女性銀行の活動は女性グループの間で継続しており、NCDCのセトルメント・マネジャーがコーディネートしているとのことであった。ただし、ワークショップの利用はいまだ限定的であり、その理由のひとつとして、郡の完了を招致しての、正式な「開所式」が行われていないことがあげられたが、事実関係は定かでない。エリマ地区は人口6,000人にもものぼるという大規模なセトルメントで、部族の数も多く、プロジェクト実施期間中にもコミュニ

ティ・リーダーのプロジェクトへのサポートを確保することが困難であったことがあるようだが、現在もコミュニティ・リーダーとその他のグループ（例：青年グループ）の間の関係に難しい点がある模様であった。

3. バダバダ、モロベの両地区では女性グループを中心として、女性銀行の活動や工芸品の製作技術などのトレーニング、それらと関連した週1回のミーティングなどがCLDCのコミュニティ・ホールを中心として継続しているとのことであった。モロベ地区のCLDCでは、HIV/AIDSや家庭内暴力防止のための啓発を目的としたポスターが多数貼られており、CLDCが一定の情報発信の場として機能している可能性も観察された。

機関名	DFCD, NCDC 合同ワークショップ
日時	2008年9月5日 9:00~15:00
場所	DFCD 会議室
議題	ワークショップ・アジェンダ（付属資料6）
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中、（JICA 事務所）根崎

議事要点：

1. ワークショップは、Ms.Leonie, DFCDのMCのもとに進行した。
2. JICA事前調査団武田団長からワークショップの目的について説明があったあと、Mr. Samson Chicki, Deputy Secretary, Corporate & Regulatory Branch, DFCDがICD Policyの概要についてのプレゼンテーションと、ICD 政策の展開プロセスの現状に関するプレゼンテーションを行った。特に、展開プロセスの現状については、現在のところ2008年末までに10~11のCLDC F/Pを設立するためのMOAの締結に終始しており、DFCDが他のステークホルダー（他省庁など）をより緊密に巻き込んでいく必要があること、DFCDの人員や予算を増加させる必要があることなどが指摘された。Mr. ChickiはJICAの協力がタイムリーであることを再度強調し、感謝の意を述べた。
3. JICA事前調査団田中コンサルタントがPDMワークショップのファシリテーターを務め、ワークショップの結果を基にPDMドラフトが作成された。全体として、PDMの経験者が参加者の中に少数であったため、議論は困難な面があったが、特にDFCD参加者の「プロジェクト活動」に関するインプットや、「外部要因」に関するインプットについては有効なインプットがあった。NCDCの参加者については能力的な問題のほかに、NCDCの組織再編、マネジメントに関する問題などを反映して、NCDCの組織内部の問題点を指摘する発言が多く、PDMの議論に集中できない面が見受けられたことは示唆的であった。
4. ワークショップはJICA行政機能課鳥居課長によって閉会された。

機関名	首都圏庁 (National Capital District Commission, NCDC)
日 時	2008 年 9 月 5 日 15 : 30 ~ 16:15
場 所	首都圏庁
面談者	Mr. Kiap Hong, Acting Deputy City Manager Mr. Michael Napal, Manager, Social Service Division, NCDC Mr. Joe Gilmor, Environmental Health Officer (Erima Settlement Manager)
JICA 調査団	武田、渡辺、(JICA 事務所) 根崎

議事要点 :

1. CLDC Focal Point の設置準備について : 独立記念日 (9 月 16 日) までは準備で忙しいが、それが終わったら本格的に Focal Point 設置のための準備に取り掛かる [MOU (Memorandum of Understanding) の署名] と回答あり。9 月 5 日時点で Mr. Kiap 氏は、MOU ドラフトに目を通しており、プロジェクト開始の 2008 年 1 月 ~ 2 月までには、DFCD と MOU 及び MOA を結んで、Focal Point を必ず設置すると回答あり。
2. プロジェクトの実施体制について : 前プロジェクトで Manager として活動していた Mr. Dixon DAMA 氏は、本プロジェクトの Project Coordinator としての配置を予定している (なお、彼は他のドナープロジェクトのコーディネーターも兼任する)。彼は Social Service 部門にて勤務する予定。Dama 氏が、本プロジェクトの主要なカウンターパートとなり、Deputy Project Manager for NCDC として活動を行う。
3. Task Force の設置について : 本プロジェクトの実施にあたり、Dixon 氏が中心となって、Task Force を設置する。
4. NCDC からの本プロジェクトへのサポートについて : NCDC は、本プロジェクトに関する積極的な約束をサポートする。必要に応じた資金提供、機材提供、執務スペースの提供等を約束する。JCC にも、Acting Deputy City Manager が参加し、本プロジェクトへの積極的に関与を予定している。

機関名	コミュニティ開発省 (Department for Community Development)
日 時	2008 年 9 月 6 日 8 : 30 ~ 8:50
場 所	コミュニティ開発省
面談者	Mr. Jack Shimbou, First Assistant Secretary, Community Learning and Environment, DFCD
JICA 調査団	武田、鳥居、渡辺、田中

議事要点 :

1. Jack 氏の部署は、ICDP 政策実施において特に研修を担当する部署でもある。
2. AusAID から 87,000 キナの支援を受けて、2008 年に CLDC Focal Point Coordinator 及び CDO への研修を実施する予定である。具体的には、簿記、人的ネットワークの構築方法、ワークショップの運営方法、スピーチ方法等についての研修である。
3. 現在 Jack 氏自身、各州レベルで CLDC F/P、CLDC の仕組みを説明するプログラムも実施して

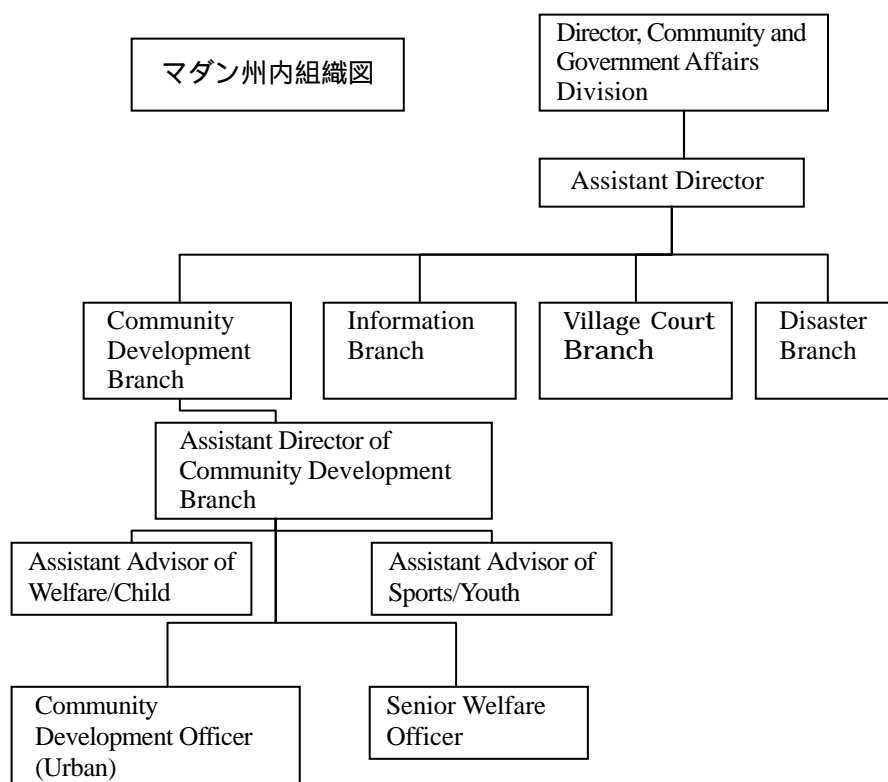
いる。

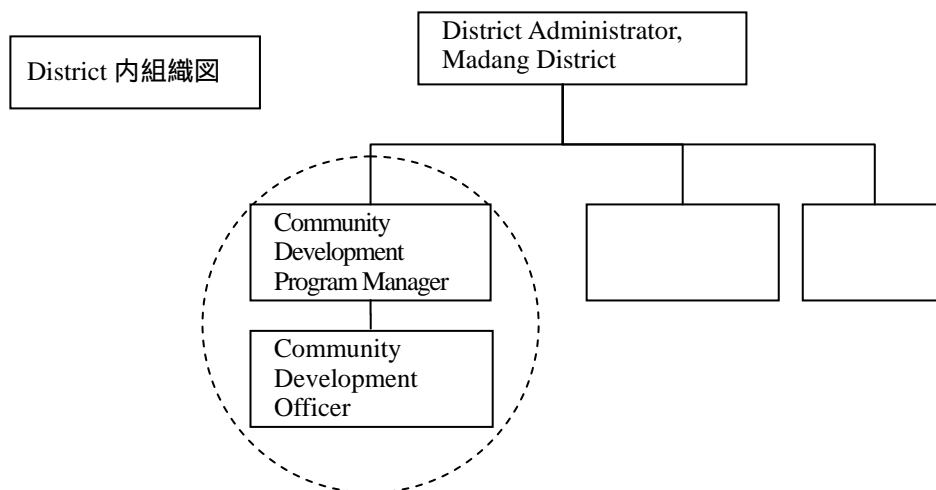
- 当初は、AusAIDの支援を活用して、全州から3日間ポートモレスビーに参加者を集めてワークショップを開催し、その結果を2008年12月をめどに取りまとめてガイドラインを策定する予定であったが、うまく準備が進んでいないためにガイドライン策定は2009年3月までに延期する予定である。
- 同ガイドラインは、州及び郡レベルを対象に、Good Leadershipや Good Governanceを伝えるような内容を想定している。
- ガイドライン作成後に、パイロット事業を実施することも場合によっては考えている。
- 現在ICD政策に関しては中央レベルでも、省庁間ネットワークを構築するためのInter-agency Committee委員会立ち上げ作業があったが、省庁間で1回ミーティングを開いたのみに終わっている（同ミーティングには、保健省、教育省、農業省、漁業省等のICD政策関係省庁が参加）。

機関名	マダン州コミュニティ開発局
日時	2008年9月7日 10:30~12:00
場所	マダンリゾートホテル内カフェ
面談者	梨本・JOCV 隊員
JICA 調査団	武田、渡辺

議事要点：

- マダン州、マダンDistrictのコミュニティ開発に関する組織図は以下のとおり。





2. 州のコミュニティ開発局は、現在Community and Government Affairs Divisionという部局に再編成された。
3. 予算手当てについて：州では、13,200キナをCLDC支援用の予算として割り当てている。
4. CLDCの登録方法について：CLDCは、州のCDOが把握し登録を行う。現時点では登録すると特別な特典があるわけではないが、2008年7月現在65のCLDCが登録されている。
5. CLDC Focal Point Coordinatorについて：彼女はDistrict Community Development Officerとの兼務で活動を行っている。専任ではなく本来業務であるCommunity Development Officerの業務でかなり忙しい。給料もMOUに基づくとDistrictから支出されている。彼女自身、Focal Point Coordinatorとして何を行うのかそこまで詳しくはわかっていない。

機関名	マダン州コミュニティ開発局
日時	2008年9月7日 13:00~16:00
場所	マダン州 3 Furan, Sisiap, Yabob 各村の視察
面談者	Furan, Sisiap 3, Yabob 各村のリーダー、村人
JICA 調査団	武田、渡辺、田中、(JICA 事務所) Kol
DFCD (調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. マダン郡の典型的Urban Village及びセトルメントを見学する目的で、上記3カ村 (Urban Village2カ村、セトルメントを訪問した。村の人口は約1,000人から3,000人程度、基本的に自給自足農業を生業としており、一部cash crop (ココ、コプラなど) の栽培により現金収入を得ている。組織的には、リーダー格の人々 (男性) が2~3名おり、女性グループ、青年グループ、教会グループがある、というのが共通の特徴であった。
2. Furan村では、ある高等教育を受けたポートモレスビー帰りの男性が中心となってドナー (AusAID) のサポートを得て設立したCLDCがあったのであるが、何者かに放火され、全

焼した。ただし、村人の中でも言い分が食い違い、実際に何が起きたのかは定かでない。

3. Yabob村では、最近生活物資のさまざまなものをマーケットで購入しなければならなくなり、現金収入向上の必要性が出てきた点が指摘された。女性たちは加工（料理）した食品をマーケットで売って現金収入を得るようになったとのことだが、グループとしてどのような活動をしているのか、ということになるといまひとつ明確な回答がなかった。他には、伝統的に土器が文化の中心的存在を果たしていたのに、今は年配の女性たちしかそれを作る技術を持っていないことが問題であり、この技術を伝授するためのトレーニング活動を行う必要がある、との意見が強く出された。

機関名	マダン郡コミュニティ開発局
日時	2008年9月7日 16:00~17:00
場所	マダン・リゾート・ホテル
面談者	Ms. Evelyn, CDO, Manang District Government & CLDC F/P Coordinator
JICA調査団	武田、渡辺、田中、(JICA事務所) Kol
DFCD(調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. マダン州政府は2008年3月28日にDFCDとの間にCLDC F/P設立のMemorandum of Agreement (MOA) を締結した。MOAには「F/Pコーディネーターはマダン郡のコミュニティ開発担当官(CDO)またはその他の人物を任命する」と記載されており、郡のCDOであったMs. EvelynがF/Pコーディネーターとして任命されたとのことであった。
2. Ms. EvelynはPNGではトップのUniversity of PNG出身の優秀な若い女性で、インタビューの質問にもすべて明快な回答が帰ってきた。郡のCDOになってから2年になるとのことであった。「F/Pコーディネーターの主要な任務は何であると認識しているか。」との問いに対しても、「コミュニティ・レベルの組織と外(郡・州・国)からのリソースをマッチメークするためのコーディネーション」というような、大變的を射た回答が得られた。DFCDのリエゾン・オフィサーと連携して仕事をすることの重要性についても認識しているようであった。
3. 6月にDFCDが開催したオリエンテーション・セッションには出席したものの、2008年度予算からF/Pコーディネーターの活動に回せる予算はなく、本年度中は「活動不可能」とのことであった。2009年度の予算申請を行う予定だが、F/Pコーディネーター自身は予算申請の方法、時期その他についての知識は希薄な模様であった。F/Pコーディネーターの活動のためには車両が欠かせないが、現在のところ郡政府で車両は2台しかない、とのことである。
4. F/Pコーディネーターは郡のCDOを兼任しているため、通常業務としては家庭内問題・コミュニティの問題の相談などに訪れる住民のカウンセリング・調停などを行っているため、F/Pコーディネーターとしての業務は週1日程度しか可能でないであろうとのことであった。

5. 現在のところ、DFCDの設立費グラント（15,000キナ）で、1940年代に建てられた事務所を改造し、なんとか基礎的な机、椅子といった施設のある事務所を準備した状況である。ただし、電気の配線などにも問題があるため、現在のところコンピューター、コピー機などの機材は配置されていない。
6. また、州レベルのアドバイザリー委員会は設立されたが、設立当初に一度ミーティングが開催されただけで特に活動は行っておらず、郡レベルのアドバイザリー委員会はいまだ設立されていないとのことであった。
7. F/P コーディネーターは6カ月ごとの報告義務があり、報告書を郡の長官（Administrator）に提出することとなっている。

機関名	マダン州政府
日時	2008年9月8日 09:00～10:30
場所	マダン州政府
面談者	Mr. Sabias Garapet, Acting Advisor, Planning 他
JICA 調査団	武田、渡辺、田中、(JICA 事務所) Kol
DFCD (調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. 会議は当初Deputy Administratorが出席の予定であったが、予定が変更、Planning部門のアドバイザー（州政府のNo.3）が主として質問に回答した。
2. 州の開発計画に関して。2008年初頭に現県知事による新たな州の行政体制の構築が始まったので、現時点で州政府はまだ組織の改編中である。したがって、州の5カ年計画も前5カ年計画（2002～2007年）の次のものがまだ作成されておらず、現在前5カ年計画期間中の目標達成度について検討中。2009年度予算については、財務省からの予算上限の指示（9月中に出される予定）に基づき各セクターがそれぞれ予算を作成中する予定（2008年12月末までに提出）。
3. 現在、2008～2012年の5カ年計画策定に向けて、その戦略的方向性を示す“ Madang Provincial Government Macro Policy and Strategic Directions 2008-2012”を作成したところである。このマクロ政策では、次の5つの分野が優先分野として示されている。グッド・ガバナンス 人々のエンパワーメント 雇用創出 安全な環境づくり 統制の取れた社会²。このうち、特に については草の根レベルのコミュニティ開発と密接な関連があり、全体として、州知事もコミュニティ開発を優先的課題とする考えであるとの説明があった。
4. 州知事が草の根レベルの活動を重視する表われとして、マダン州では今年から合計130万キナを女性組織（合計60万キナ、各郡に10万キナ）、青年組織（合計60万キナ、各郡に10万キナ）、スポーツイベント（合計10万キナ）のそれぞれに「活動奨励金」のような形で供与する

² 英語では Cohesive Society となっており、主として、数多くの部族・民族が共棲する。

州の特別予算が計上された。ただし、同特別予算はプロポーザルの審査に基づいて供与を決定する形を考えているので、いまだ実際の支出はされていないとのことであった。このような特別予算は州知事のイニシアティブによるもので、マダンは草の根活動を推奨する州としてモデル的存在ともいえる、とのコメントがあった。

5. コミュニティ開発に関する州政府の役割としては、郡政府が実施する活動を技術支援などで側面からサポートする役割である、との説明があった。しかし、新たに設置されたCLDC F/Pの役割については、一定の回答はあったものの(草の根組織に州の特別予算を配分する、など)あまり明確な認識はない模様であった。
6. また、州政府、郡政府ともに能力向上、人員増加の必要がある旨のコメントがあった。

機関名	マダン州政府
日時	2008年9月9日 08:30~09:30
場所	マダン州政府 Provincial Administrator 執務室
面談者	Mr. Joseph Dorpar, Provincial Administrator Mr. Joseph Bandi, Assistant Director, Community and Governance Affairs
JICA 調査団	武田、渡辺、田中、(JICA 事務所) Kol
DFCD (調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Provincial Administratorは、本議事録上記にすでに記載した“Madang Provincial Government Macro Policy and Strategic Directions 2008-2012”及び130万キナの特別予算に言及、州としてコミュニティ開発に注力する姿勢である旨強調した。
2. CLDCはコミュニティの人々の学習を促進する機能であり、州の優先開発分野のエンパワメントと密接な関わりがあり、重視している、とのコメントがあった
3. 現在、任命されたCLDC F/P コーディネーターがCDOを兼任しており、新たなF/Pコーディネーターとしての任務に専念できない状況である旨のJICA調査団の説明に対して、Provincial Administrator は、即刻F/Pコーディネーターを専任とする旨同席したMr. Bandiに命じていた。また、州政府として、郡政府のCDOを1名追加することも可能であると示唆した。
4. また、F/P コーディネーターの任務遂行で必要とのことであれば、郡政府に配置されている車両の使用もアレンジ可能、とのコメントがあった。
5. 全体として、JICAプロジェクトがマダんで実施される可能性に対して非常に積極的であり、調査団の「まだどの州で実施するかは最終決定していない」との説明に対しては多少不服な様子であった。³

³ DFCD から州政府に当てられた書簡に「マダンはプロジェクトサイトとして選定された」旨の誤った記載があり、多少州政府内でも混乱があったものと思われる。

機関名	Tokain CommunityCLDC 視察
日時	2008年9月9日 11:00~12:30
場所	'Guildipasi' area, Sumkar District
面談者	Mr. Kaketa, Counselor and Chairman, Madang People's Forum Mr. Bunan, Leader, 'Guildipasi' area Mr. Richard, 青年グループ、CLDCリーダー他 村人
JICA調査団	田中、(JICA事務所) Kol
マダン州コミュニティ開発局(調査団同行)	梨本 JOCV 隊員(農村開発) Manuel, CDO,

議事要点：

1. 梨本隊員の案内でCLDC活動が活発であるというTokain村へ見学に行った。TokainはSumkar郡に属し、州都から車で約1.5時間ほどの距離にある。Tokain村はGuildipasiという近隣の地域のグループに属している。
2. Guildipasiとは正式な行政単位の名前ではなく、村人たちが近隣の5つのコミュニティの頭文字を取って作った近隣地域のいわば「ニックネーム」である。これらのコミュニティは、行政单位的にはSumkar郡のSumgilbar Local Level GovernmentのWard4, 5に属する。人口はGuildipasi全体で1,000~2,000人程度である。各村とも基本的にSubsistence agricultureの村々で、現金収入は村にあるココ、コプラ、などのキャッシュ・クロップによって得ている。Guildipasiではリーダーたちが1980年代半ばより共通の問題について話し合いを持ってきており、Guildipasi計画委員会という名称の委員会を設立した。
3. 一方、Tokain 村では、村人間の話し合いの場は伝統的に村の大きなマンゴーの木の下であったが、近年雨天でも話し合いがもてるように⁴、ということで、2006年にCLDCの建物を建設することになった。建設にあたっては青年グループが釘以外はすべてプッシュ・マテリアルで自らの労働力で建設を行い、3日間でほぼコスト・ゼロのCLDCが完成した。この建物は現在さまざまな村の集会やトレーニングの場として活発に利用されている。
4. Tokain村では、CLDC建設を契機として活発な、いわば「コミュニティ・ビルディング」の活動が行われるようになった。現在では、毎週日中は「コミュニティ・ワーク」の週(清掃など)、「家族で働く週」などのテーマがあり、夜はCLDCの建物の中で「ママ・ナイト」「パパ・ナイト」「ファミリー・ナイト」「カルチャー・ナイト」「チルドレン・ナイト」など、さまざまな組み合わせの人々が話し合える機会を設けている。リーダーは、これらの活動により、若者のドラッグ、飲酒が減った、女性たちの意見が聞こえてくるようになった、CLDCがあることで政府やNGOからのスピーカーなどを呼んでHIV/AIDS、家族計画、海ガメの保護の話などの情報を得ることができるようになったので、全体として「考える」という行為ができるようになった、と話した。ただし、識字教育に関しては村人の十分な興味が継続せず、

⁴ 当時、村では内部の対立があったり、いくつかの人間関係を中心とした問題が顕在化していたそうである。

最近打ち切りとなった様子であった。

5. Guildipasiはさらにマダン州全域のメンバーから構成されるMadang People's ForumというCBOの中核的役割を果たしており、会長もGuildipasiの住人である。Madang People's Forumは、村レベルのCBO（10程度）及びココ、コプラ、パニラなどキャッシュ・クロップ作物のある土地所有者（70名程度）の合計100名程度のメンバーで構成されている。2007年に設立されたときの中心的共通関心事項は、政府の政策・計画は自分たちの生活に影響を与えるが、自分たちはその政策策定過程にインプットする機会がないので、結束して自分たちの意見をまとめていこう、というようなものであったという。2007年の創立以来4回の会合がすべてTokainのCLDCを活用して行われており、来年早々には第5回の会合が企画されている。People's Forumの会合の際には100人もの人々がGuildipasiに訪れ、さまざまな情報交換を行う。その一環として、Tokain村のCLDCの経験も共有され、すでに数箇所の村にこうしたCBOレベルでのノウハウの供与が行われ、それを通じて設立された（もしくは設立計画のある）CLDCもある⁵、とのことであった。
6. 外部から期待する支援とは何か、との質問に対しては、村にはない技術などをもっているリソース・パーソン、及び保健省に村への水の供給の整備をしてもらいたい、との回答が返ってきた。

機関名	マダン郡政府
日時	2008年9月9日 15:00～15:30
場所	マダン郡政府 Administrator 執務室
面談者	Mr. Goll Damud, Madang District Administor
JICA 調査団	田中、(JICA 事務所) Kol
マダン州コミュニティ開発局（調査団同行）	梨本 JOCV 隊員（農村開発）

議事要点：

1. District Administratorは、今年新たに設立されたCLDC F/Pについて、全体としてどのように機能するのか不明であり、州政府からどのような予算が付けられるのかも不明であると述べた。Administrator自身はCLDC F/PについてDFCDを含め、誰からも直接説明を受けておらず、MOA締結に際しても全く情報を与えられていない、とのことであった。
2. Administrator個人の意見では、州政府のマクロ政策にある「人々のエンパワーメント」は「全く優先分野としては存在していない」し、コミュニティ・レベルで新たな事業を行っていくことは非常に時間がかかり、大変なことである。郡政府としては、すでにある日常的なサービスを提供してだけで精一杯の状況であり、州政府などからのかなりの支援がない

⁵ Madang 郡では、Transbogol LLG の Ameleele 村、Libo 村などの名前があがった。

- 限り、(CLDC F/Pなどの)新たな事業を始めることは不可能であるとの見解が示された。
3. 現在マダン郡では郡としての税収はなく、経常予算はすべて州政府から供与されている。また、District AdministratorはProvincial Administratorに対して報告義務があり、毎月Provincial Administrator、Deputy Administratorとの会議があるとのことであった。
 4. また、郡予算の支出については、郡選出国會議員 (Mr. Buka Malai) が強い発言権を有しており、現在の優先分野は道路インフラである、とのことであった。

機関名	Madang Civil Society Organization (CSO) Forum
日 時	2008 年 9 月 10 日 08 : 30 ~ 09 : 30
場 所	マダン郡コミュニティ開発局
面談者	Mr. Hais Wassel, Chairman, Madang CSO Forum and Representative, Ohu Butterfly Conservation Organization (CBO)
JICA 調査団	田中
マダン州コミュニティ開発局 (調査団同行)	梨本 JOCV 隊員 (農村開発)

議事要点 :

1. Madang CSO Forumは1994年に創設され、州のすべてのNGO、CBOを一堂に集めて、民衆の考え、懸念事項を政府に対して伝えていくことを大きな目的としている。現在登録されているNGO、CBOは全部で約30程度。
2. マダンは州の法律で、CSOの代表がProvincial Executive Council (州の政策形成グループ⁶) 及び州議会に議決権を持った正規メンバーとして出席する権限をもっており、この意味でPNG全国の中でも市民社会の政治参加が進んだ「モデル州」であると言える。これは、前知事時代に始まったもので、NGOグループから選出された代表が、州議会から指名を受ける仕組みとなっている。Mr. Wasselは昨年選出された。
3. CSO Forumの最近の功績としては、中国の企業のニッケル鉱山の採掘権の問題で、環境の見地から政府に対して問題提起、企業と州政府との合意文書の大幅な見直しを促した、などがある。
4. CSO ForumとしてはCLDCプログラムと協力して、識字教育や零細クレジット、所得向上などのプログラムを実施していきたいと考えている。
5. Madang People's Forumについては認識はあるが、彼らは今のところMadang CSO Forumには登録していない。CSO Forumに未登録のNGOから、CSO Forumに登録すると、政府に取り込まれることになり、独立組織としての活動に支障がある、などと耳打ちされていることが要因のようだ、とのコメントがあった。

⁶ 議長は州知事、メンバーは州の選出議員、Provincial Administrator、州政府部長、Women's Council 代表などで構成されている。

機関名	Madang Provincial Women's Council
日時	2008年9月10日 10:00～10:30
場所	Madang Provincial Women's Council
面談者	Ms. Mary Ekamang, Chairperson Ms. Maggie Didik
JICA 調査団	田中
マダン州コミュニティ開発局（調査団同行）	梨本 JOCV 隊員（農村開発）

議事要点：

1. Women's Councilは基本的にメンバーの会費で支えられているCSOである。主な活動としては、州の6郡のすべてで実施したニーズ分析に基づき、コミュニティレベルの女性グループをサポートしている。具体的には、リーダーシップ・トレーニング、識字教育、所得向上プログラムなどの活動へのサポート、HIV/AIDSなどの情報提供などがある。
2. マダン郡政府の敷地内にある事務所では、主として家庭内暴力の被害者の女性たちなどへのカウンセリング、郡の福祉局や病院へのリファール、仲裁、家庭裁判所への訴訟手続きなどのサービスを提供している。家庭内暴力の被害者は毎日5～10名が事務所を訪れ、これらの女性たちが一時的に宿泊ができる「トランジット・ホーム」などの施設がないので、現状では頻繁にWomen's Councilの会長であるMaryなどが自宅に泊めたりして対応しているとのことである。カウンセラーなどのスタッフが常駐するドロップ・イン・センターや宿泊施設のあるトランジット・ホームの必要性は非常に高い。
3. 家庭内暴力は非常に大きな問題であるが、女性たちは通常コミュニティの中ではこの問題を語る事ができないので、Women's Councilのような、コミュニティの外にある機関へ助けを求めるのである、とのことであった。
4. Women's Councilも州会議での代表権があるが、州の新しいマクロ政策についての情報はまだ全く与えられておらず、いつ会議があるのか、などの情報もなかなか提供されないので、発言の準備など有益な参加が困難な状況である、とのコメントがあった。

機関名	Madang Provincial Women's Council
日時	2008年9月10日 11:00～12:00
場所	Malumalu Community, Ward 6, Madang District
面談者	Malumalu Community リーダー他村人
JICA 調査団	田中（JICA 事務所）Kol
マダン州コミュニティ開発局（調査団同行）	梨本 JOCV 隊員（農村開発）、Manuel, CDO

議事要点：

1. Malumalu 村は68世帯、人口約300人の村であるが、Ward 6全体では現在人口が約5,700人となっており、人口の増大とともに土地が希少となり、伝統的な自給自足農業で耕地を移動していくことが困難になったり、セトルメント地域が新たにできたりしていることが大きな問題である。村人は、これまでどおりの年間3カ月の漁業による現金収入などでは、都市化・物価の高騰で必要となった現金を獲得することが困難となっている。また、漁業についても、沿岸の環境保護のためにかなり遠くまででないと漁獲ができない状況となっている。
2. 上記のような状況を打開していくためには、村人が（広義の意味での）「教育」を受ける機会を得て、さまざまな問題を一緒に考えていく場が必要である。このような観点から、リーダーがある日ラジオで聞いたCLDCに興味を持ち、州政府のコミュニティ開発担当官であるManuelが近所の村の出身であることから、今回同コミュニティ開発局の技術協力を得てCLDCを設立することとなった。来月（2008年10月）建設予定である。
3. CLDCは識字教育やさまざまな情報提供の場として活用したい。NGOや政府など外部機関からは情報提供やトレーニングなどを行うリソース・パーソンの提供を期待している。

機関名	コミュニティ開発省（Department for Community Development）
日時	2008年9月10日 12：30～13：30
場所	マダン・リゾート・カフェ
面談者	Mr. Jack Shimbou, First Assistant Secretary, Community Learning and Environment, DFCD
JICA 調査団	田中
マダン州コミュニティ開発局（調査団同行）	梨本 JOCV 隊員（農村開発）, Manuel, CDO

議事要点：

1. AusAID からのグラント 87,000 キナで実施する予定であるのは、すでに設立されている 6 州の CLDC F/P の州・郡レベルの関係者（州コミュニティ開発局、郡コミュニティ開発局、CLDC F/P コーディネーターなど）に対するオリエンテーション・プログラムである。同プログラムは各州において約 1 週間程度のトレーニング・ワークショップを予定しており、現在各州でその内容を詰めるために、それぞれの関係者の TOR を明確にするなどのコンサルテーションを実施中。プログラムの内容は 2009 年 3 月までには作成準備が整う予定。2009 年 4 月から実際にプログラムが実施される。
2. したがって、上記グラントと JICA の新しいプログラムとの重複はない。JICA がプロジェクト対象とする NCD ともう 1 州においてオリエンテーション・プログラムの実施を優先させることも可能である。また、プログラムの最終準備段階においては JICA プロジェクトも始ま

っているので、専門家などと協議のうえ、協力していきたい。

3. 州の選定にあたっては、現在のところマダンはEast Sepik, West New BritainよりもF/Pの事務所の整備などの点で進んでいる州であり、全体として州政府が「健全」に機能していると思われるので、マダンを選択するのが賢明ではないか、とのコメントがあった。

機関名	東セピック州政府 コミュニティ開発局付 JOCV ボランティア
日時	2008年9月15日 13:30~14:30
場所	In Wewak Boutique Hotel ラウンジ
面談者	名雪青年海外協力隊員
JICA 調査団	田中

議事要点：

1. 名雪隊員は東セピック州政府 コミュニティ開発局から依頼されるさまざまな業務を行っているが、自身のプロジェクトとしては、Wewakのセトルメント地区で、前JICAコミュニティ開発事業をレプリケートする活動を行っている。既に1つのコミュニティで問題分析などのワークショップを実施した。
2. 名雪隊員自身がコミュニティ開発局で1年半働いた経験から、東セピック州政府の役人は全体としてまじめで、毎日定時に出勤するし、あまり副業を持っている様子でもない、とのことである。他の州で仕事をした経験のある人々から、このような東セピック州政府の人々の態度は、他の州ではあまり見かけられないものであると聞いている、とのコメントがあった。また、同州では、(首相の出身州であることもあって)多くの(ドナーサポートによる)プロジェクトが実施されており、「プロジェクト慣れ」している面も、決められた時間以内に事業を実施していく観点から、比較的事業実施が容易である、というコメントを聞いたこともあるとのことであった。

機関名	東セピック州政府 コミュニティ開発局
日時	2008年9月17日 13:30~14:30 及び 9月19日 11:30
場所	東セピック州政府 コミュニティ開発局
面談者	Mr. Fred Likia, Senior Advisor, Community Development Division Ms. Diane, CDO, Youth Affairs 名雪青年海外協力隊員
JICA 調査団	田中
DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. 東セピック州政府では、現在Corporate Plan(2008 ~ 2012)のビジョンに基づいて、Operational

Planを策定中であり、その中ではコミュニティ開発が中心課題となっている。これは、単に「人々のエンパワーメント」を並列的ないくつかの州開発目標のひとつとして掲げるものではなく、開発のアプローチそのものを「ボトムアップ」にしていこうという、州のアプローチの根本的な転換を反映したものである。よって、次の5カ年では、すべてのセクターが、草の根であるコミュニティに焦点を当て、また、コミュニティを出発点としてそれぞれの政策を実施することになっている。この方針は現Provincial Administrator (Mr. Troui) のリーダーシップにより打ち立てられたものである。

2. 上記のようにコミュニティ開発が州の開発政策の中心となることで、コミュニティ開発局は優先的に予算配分をされることになっているが、詳しい予算上昇比率はまだ明確でない。(現在局の年間予算は10万5,000キナ (うち事務所などの維持費45,000キナ) 程度)。ICD政策の施行により、州としてもCLDC F/Pを2010年または2011年までに州の全郡(6郡)に設立する予定である。そのパイロットケースであるWosera Gawi郡のCLDC F/Pには、州が任命したCLDC F/Pコーディネーターが着任する予定であり、他の5郡にも州から任命されたコーディネーターが着任予定。ちなみに現状では郡レベルのCDOはいないため、これは6名のCDOの順増となる。(郡のコミュニティ開発局は7名のスタッフから構成されている。)
3. 州としてはCLDC F/Pに強いコミットメントがあるため、F/Pの活動予算は十分に手当てするが、正確な予算はまだ明確でない。Mr. Likia の(個人的)意見では、年間活動予算は1F/Pにつき10万キナ程度であろう、とのことである。

機関名	東セピック州政府 コミュニティ開発局
日時	2008年9月17日 15:00~16:00
場所	In Wewak Boutique Hotel ラウンジ
面談者	Mr. Daniel Mangan, CDO, NGO Affairs 名雪青年海外協力隊員
JICA 調査団	田中
DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Danielは数カ月前からNGOの担当となっているが、現在のところ主として新生児の出生登録業務を行っており、NGO関係の業務はまだあまり行っていない。本来の担当業務への移行ができたところでNGO、CBOのディレクトリーを作成する予定。以前、NGO活動をコーディネートしていたNGOカウンスルがあったが、どういう理由によってか、衰退し、現在は機能していない。これを活性化する手助けをしたいと考えている。
2. しかし、東セピック州は伝統的にNGO活動の活発なところであり、Council of Women、Help Resourcesなど、代表的な地元のNGOがある。これらの主だった地元NGOはOxfam New Zealand、Save the Childrenなどの国際NGOからの支援を受けている。
3. 同様にCBO活動も盛んであり、数多くのCLDCもある。そのうちのいくつかは長年にわた

って活動を継続している。主として、成人識字教育、特定の技術トレーニング（農業技術など）の活動を行っている。これらのCLDCは、コミュニティ内部の教育を受けた人々によって創設されたものと、キリスト教のミッションなどの宗教関係の団体によって設立されたものがあるようである。

機関名	東セピック州 Wosera Gawi 郡政府
日 時	2008年9月18日 10:30～11:30
場 所	東セピック州 Wosera Gawi 郡政府（在 Maprik District）
面談者	Mr. Aulem, District Administrator, Wosera Gawi District
JICA 調査団	田中
DFCD（JICA 調査団同行）	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD
東セピック州 政府（JICA 調査団同行）	Mr. Daniel Mangan, CDO, NGO Affairs, Community Development Division, Ms. Diane, CDO, Youth Affairs, Community Development Division

議事要点：

1. Wosera Gawiの郡行政府のコンパウンドは現在のところはなく、来年建設の予定であるため、現在のところMaprik Districtの郡政府の部屋の一部を借りて業務を実施している。新しい郡政府の建設予定地はMaprikから車で1時間程度の場所である。
2. CLDC F/Pが8月末に創設された。CLDCの計画については、郡選出の国会議員であるMr. Ronald Asiも協力にバックアップしており、すでに彼からは本年度予算として5,000キナの拠出を得ている。
3. 州政府はCLDC F/Pの活動に関してはかなり郡に権限委譲する部分があるものと思われるが、予算は州政府からおりるし、コーディネーターも州政府任命となる。〔郡政府予算の中には、中央政府のOffice of Rural Developmentから直接供与されるDistrict Support Grantもある（年間500,000キナ）が、これはCLDC F/Pの活動予算には回らない。〕現在、F/Pの建物を改造すべく、コントラクターを模索中。ただし、郡政府の事務所が完成したら、F/Pもそちらへ移動する予定である。
4. 今後の郡政府の優先活動分野は、まず郡政府の事務所の建築、その他保健、教育、農業部門である。

機関名	東セピック州 Wosalagau 郡 CLDC F/P 及び周辺 CLDC 視察
日 時	2008年9月18日 11:30～15:00
場 所	東セピック州 Wosalagau 郡
面談者	周辺 CLDC のリーダーなど
JICA 調査団	田中

DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD
東セピック州 政府(JICA 調査団同行)	Mr. Daniel Mangan, CDO, NGO Affairs, Community Development Division, Ms. Diane, CDO, Youth Affairs, Community Development Division

議事要点：

1. 現在CLDC F/Pの場所として選定されたKunjinginiは、1960年代にキリスト教ミッションが設立した、現Divine Word Universityの前身である教師養成学校の跡である。当時のキリスト教ミッションは、第2次世界大戦当時に軍が建造した空港（滑走路）を使用してPNGを移動していたため、学校の設立地の選択が州都であるWewakからはかなり離れた（約100km）農村部、というようなことになったのである。
2. 現在Kunjinginiは、ちょっとした「文化施設の集合区」といった形となっており、教会、保健所、医療研究センター、母子保健施設（Save the Childrenの支援による）などが集まっている。そのキャンパスの一角にCLDC F/Pの建物がある。以前教師養成学校だったときの教室がいくつか入っていた大きな建物で、棟続きの宿泊施設もあり、改築（ペンキの塗り替えなど）にはかなりの費用がかかりそうな様子であった。
3. CLDC F/Pのほかに近隣のSouth Wasara LLG 及び Japarapra IIというWardのCLDCを視察した。South Wasara LLGのCLDCは、F/Pから近いコミュニティ（人口約3,000人）にあり、現在CLDCを管理する委員会ができたところ。まだ実際の活動は行われていない。CLDC F/Pの管轄区域には、わかっているだけで5カ所のCLDCがすでにある、とのことである。
4. Japarapra IIはすでに2005年から活発に活動を行ってきているCLDCで、人口7,000人から8,000人の51のWardからなる大きな地区の住民に利用されている。建物も2つあり、識字教育、裁縫、情報提供のためのミーティングなどに活発に利用されているとのことであった。

機関名	東セピック州 Women's Council
日時	2008年9月19日 10:00～11:00
場所	東セピック州 Women's Council Office
面談者	Ms. Sophie Mangai, President, Sepik Women's Council
JICA 調査団	田中
DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Women's Councilは東セピック州最大のNGOネットワークで、1,000団体強のCBOメンバー、23,000人強の個人メンバーによって支えられている組織である。しかし、組織に対する外部からの資金援助が最近得られず、現在は郡のカウンシルからの郡登録料（1カ所から60キナ、全体で420キナ）の収入のみで通常の活動費を賄っている。
2. 主要な活動としては、1996年から継続している助産師のトレーニング活動があり、現在は

Save the Childrenの支援を得て、Women's Councilのネットワークを通じて活動が行われている。

3. その他にCouncilの事務所では、毎日約10名程度の家庭内暴力の被害者、結婚に関する問題を抱えた人々（女性、男性の両方）が訪れ、それらの人々に対するカウンセリング、調停、家庭裁判所、病院や州福祉局へのリファールなどのサービスを提供している。また、被害者の女性が一時的に滞在できるような施設がないので、Councilのトレーニング・ルームを夜間宿泊場所を必要としている女性たちに提供している、とのことである。また、コミュニティレベルのグループのリーダーたちに、家庭内暴力に関する意識向上、対応方法などについてのトレーニングを行っているとのことであった。

機関名	Help Resources
日時	2008年9月19日 13:00～13:40
場所	Help Resources Office
面談者	Mr. Chris Maingu, Director, Help Resources Ms. Marian Jacka, Program Advisor
JICA調査団	田中
DFCD（JICA調査団同行）	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Help ResourcesはPNG全国でも最大規模の地元NGOである。本部はWewakにあり、他の州には支部を持たず、他の州の地元NGOとネットワークをつくることで他の州へも影響を与えている。年間活動予算は約100万キナ。主たるドナーはOxfam Australiaである。Wewakの本部には28名のスタッフが働いている。
2. Help Resourcesは基本的にトレーニング組織であり、コミュニティベースでの直接の事業実施は行わない。通常CBOのリーダーなどをトレーニングすることによってコミュニティをサポートする活動を実施している。現在行っている事業でCLDCと関連が深いのは、市民教育、生計向上活動、農村の衛生的水供給、トイレプロジェクト、性教育など幅が広い。
3. 現在東セピック州第2の都市であるMaprikに郡事務所を建設中。周辺地域のCBOへのサービスは、ここを拠点に行われることになる。Maprikに事務所を設立することになった理由は、周辺地域へのサービス提供をより効率的にするため。CLDC F/Pの活動には興味を示し、政府と連携した活動も活発に行っている旨のコメントがあった。
4. また、最近着任したオーストラリアのNGOからのアドバイザーであるMs. Marianは、以前DFCDでICD政策の執筆に関わった経緯もあり、CLDC F/Pについては知識が深い。

機関名	West New Britain Provincial Government
日時	2008年9月22日 11:00～12:30
場所	Deputy Administrator 執務室

面談者	Mr. Williamson Hosea, Acting Deputy Administrator Ms. Nolene Pidik, Acting Principle Advisor, Community Development Division
JICA 調査団	田中、JICA 事務所：根崎
DFCD（JICA 調査団同行）	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. West New Britain州は、新しい知事のもと、現在新たな5カ年計画（2008～2012）に基づいた活動を実施中である。その中でPeople's Empowermentは優先事項として取り扱われており、よって、コミュニティ開発は重点事項といえる。
2. Ms. Nolene Pidikは、現職の前にBiala LLGのCDOとしてCLDC F/Pの設立時に関わった⁷。West New Britainでは、郡が大変に大規模で長細い地形のために、CLDC F/Pは、郡ではなく、LLGを基盤として設立された点が他の州と異なる。現在は新たなCDOがBiala LLGに任命された。Bialaには非常に活発なコミュニティがあり、CLDC F/Pはコミュニティの住民から構成される委員会によって運営されており、住民の意識向上活動、保健サービスなどを活発に行っている。LLGの他のセクターのオフィサーともリンクが築かれており、U.PNGのUniversity Centre、NGOとの連携も考慮中。また、Hagi Oil Palmなど、地元の経済に大きく影響を与える私企業もステークホルダーとして取り込んでいる。このような企業は、例えば特定の農業技術などについてのエキスパートを雇用しており、コミュニティに対してリソースとなる。全体として非常に活発な活動が行われている。外部者からの技術的支援は特に必要ないが、DFCDにはプログラムへの資金的支援をお願いしたい。F/Pの事務所のリノベーションはすぐにでも開始する予定。
3. 現在のところ、州としてはCLDC F/Pのプログラムにあてた予算はなく、今後もその予定はない。州としてはCLDCはDFCDのプログラムであると理解しており、何年か後に州が「州のプログラム」として採用する旨決断するまでは、DFCDに資金供与してほしいと思う。F/PコーディネーターはCDOと兼任であるが、CDOの通常業務にF/Pコーディネーターとしての業務をうまく組み入れていくことで対応できると思う。

機関名	District Administration, Talasea District
日時	2008年9月22日 14:00～14:30
場所	District Administrator 執務室
面談者	Mr. Gawaga Ewabo, District Administrator
JICA 調査団	田中、JICA 事務所：根崎
DFCD（JICA 調査団同行）	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

⁷ この発言の内容は、後に Ms. Nolene Pidik による CLDC と CLDC F/P の概念の誤った理解に基づくことが発覚した。ほとんどの発言が CLDC の活動に関するものであり、F/P 自身はほとんど活動を開始していなかったことが後に判明した。

議事要点：

1. CLDC F/PはTalasea DistrictのBiala LLGに設立されており、その活動内容については全く承知していない。Biala LLGのCDOはLLGマネジャーとProvincial Governmentのコミュニティ開発局に報告することになっており、District Administrationは関与していない。
2. Talasea Districtはパーム・オイルからの収益で支えられている州であり、このセクターに関わっている人々は皆驚くべき額の現金収入を得ている。2週間に一度の給料日には、800万キナにもものぼるといわれるキャッシュ・フローがあるといわれている。だが、その一方で現金収入の増大は農民の生活を必ずしも向上させてはならず、飲酒や消費財の購入による無駄遣いが大半で、所得をどのように管理するかに関する教育が必要である。

機関名	Mahonia Na Dari (NGO)
日 時	2008 年 9 月 22 日 15 : 00 ~ 16 : 00
場 所	Mahonia Na Dari 資料室
面談者	Ms. Anaseni Ban, Program Director
JICA 調査団	田中、JICA 事務所：根崎
DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Mahonia Na Dariはコミュニティの主体的海洋資源保護を目指した活動を行っているNGOである。現在AusAIDのDemocratic Governanceプロジェクトの支援を受けている。
2. ‘Good Governance, Transparency, Leadership’の3つを活動の原則としており、主としてコミュニティ側からの要請に基づき、教育を行い、コミュニティが主体的に自身の地域の近隣の海洋資源管理を行い、持続可能な海洋資源の採取をめざしている。その他に、海洋資源の保護に関する学校教育プログラム（教員のトレーニング、教材の作成）を行っている。最近はオイル・パーム関連の企業も巻き込んだ活動を実施中。

機関名	Biala LLG, Talasea District
日 時	2008 年 9 月 23 日 10 : 30 ~ 11 : 30
場 所	Biala LLG Manager 執務室
面談者	Mr. James Una, LLG Manager Mr. Michael Soa, Vice President, Biala LLG Mr. Philbert Vitata, CDO and CLDC F/P Coordinator
JICA 調査団	田中、JICA 事務所：根崎
DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Biala LLGでは、LLGの税込として、人頭税を徴収する準備を進めている。全員から徴収できれば、年間約70万キナの税込が見込める。この80%はWardの税込とする予定。
2. CLDC F/Pコーディネーターは先月着任したばかりであり、まだCLDC F/Pの活動は開始されていない。コーディネーターとしては、まずコミュニティの住民の認識の喚起を行うことから活動を開始したい。
3. コーディネーターはCDOを兼任しており、通常業務としては青年グループ、女性グループの活動のコーディネート、スポーツイベントなどの活動のコーディネート、個人からの相談を受けるなどの業務がある。その他管理業務もあるため、現在のところコーディネーターとしての業務は週2日行えると考えている。
4. LLGでは全体で1台の車両しかないため、コーディネーターの車両へのアクセスの可能性は低い。教会グループなどがCDOをイベントに招待するときなどの機会をとらえてコミュニティに赴くようにする、などの工夫が必要である。

機関名	CLDC, Ewasse Community
日時	2008年9月23日 11:30~12:30
場所	Ewasse Community
面談者	Ewasse Community 住民 Mr. Philbert Vitata, CDO and CLDC F/P Coordinator
JICA 調査団	田中、JICA 事務所：根崎
DFCD (JICA 調査団同行)	Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD

議事要点：

1. Ewasse CommunityのCLDCは2007年12月Ms. Carol Kidoコミュニティ開発相によってオープンされ、今までに3回ほどNGOによる自然資源保護などをテーマとしたトレーニングが実施されている。これらのトレーニングには他のWardからの参加者も数多く参加した。CLDCはその他にコミュニティ・ホールや、ヘルス・ポスト(薬などを置いている)としても機能している。
2. 同コミュニティでは、フィリピンでCLDCの概念を学んできた住民を中心に、CLDC設立以前にも比較的活発な活動があった模様である。
3. 上記訪問の最中に、実はEwasse CommunityのCLDCは「CLDC F/P」であると信じられていたことが発覚、F/Pコーディネーターは、自分の任務はこのCLDCの活動を支援することであると誤解していたことが判明した。このような大変に基本的な誤解が1年近くも続いていたのは、Ms. Noleneの個人的な誤解のうえに、コミュニティ開発相がCLDC F/Pの開始式をEwasse CommunityのCLDCで行ったことにも起因しているようである。

機関名	DFCD
日時	2008年9月24日 14:00～15:00
場所	DFCD 会議室
面談者	Ms. Molly Willie, Deputy Secretary, Community Development Branch, DFCD Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD Mr. Jack Simbou, First Assistant Secretary, Learning and Environment Branch Ms. Betty Billy, Registry General, Civil Registry
JICA 調査団	田中、(JICA 事務所) 根崎

議事要点：

1. Ms. Leonie Rakanangu及びJICA調査団が調査結果をまとめたマトリックスを説明した。
2. Ms. Mollie WillieをはじめとしてDFCD側はWest New Britainの「誤解」に非常に驚きを示し、モニタリングの重要性を実感したようであった。
3. 26日(金)に予定されているJICA本部とのTV会議ではMs. Mollie Willieが調査結果を受けてDFCDとしての見解をプレゼンテーションする旨合意した。
4. 田中コンサルタントが調査中に確認したCLDC F/Pに関する観察結果をパワーポイントで発表した。DFCDは観察の多くの点についてはDFCD内部でも懸念されていた点であり、発表はそれらの懸念事項を確認するものであり、タイムリーである旨、感謝の意を表した。発表の内容は次週のISGで他のメンバーと共有される予定。

機関名	DFCD
日時	2008年9月25日 13:30～14:00
場所	次官執務室
面談者	Mr. Joseph Klapat, Secretary, DFCD Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD
JICA 調査団	田中、(JICA 事務所) 根崎

議事要点：

1. JICA調査団はDFCDとの協力で、調査初頭の次官からの要請に基づいて3州の調査を終えた旨報告し、マトリックスの説明を行った。
2. 次官は州の選択については個人的な意見はなく、調査結果に従う意向を示した。マトリックスにある選定基準は非常に優れたものであり、今後のICD政策の展開過程でも活用したい旨表明した。
3. 次官からはマダンについては州知事の再選挙が決定し、今後しばらくは政治的混乱が予想されること、マダンのProvincial Administratorの開発のビジョンに関してはあまり明確でないことなどのコメントがあった。
4. さらに、次官は東セピックのProvincial AdministratorのICD政策に対する姿勢に関しては、

「100%疑いなくバックアップしてくれる」し、来年度の同州のコミュニティ開発局の予算は間違いなく増額となる、スタッフも増員される旨コメントした。

- また、次官は今週、申請していた、ICD政策実施のための200万キナの補助予算（Supplementary budget）が承認され、その一部はJICAプロジェクトの実施のためのカウンターパート予算にあてられる旨表明した。JICAプロジェクトはICD政策実施の上で非常に重要な支援であり、感謝の意をあらためて表明した。

機関名	UNICEF
日 時	2008年9月26日 11:00～11:40
場 所	Child Protection Unit
面談者	Mr. Anthony Nollan, Child Protection Officer
JICA 調査団	田中

議事要点：

- 結論から言って、UNICEFはカントリー・プログラムとしてはNon-formal Education分野の活動は行っておらず、CLDCを対象とした支援も行っていないので、[上流]部分でのコーディネーションはスコープ外である。
- ただし、社会指標その他の観点から、東セピック州はMaprikを中心としてUNICEFのカントリー・プログラムの重点地域となっており、現場レベルでの協力は可能かと思われる。
- ちなみに2008年11月には来年度の重点活動分野を話し合うAnnual Work Plan Planning MeetingがDFCDのコーディネーションによってもたれる予定であり、JICAにも招待状を出す、とのコメントがあった。

	JICA-DFCD TV 会議
日 時	2008年9月26日 14:00～15:00
場 所	JICA PNG Office
DFCD 参加者	Ms. Molly Willie, Deputy Secretary, Community Development Branch, DFCD Ms. Leonie Rakanangu, First Assistant Secretary, Economic and Governance Branch, DFCD Mr. Jack Simbou, First Assistant Secretary, Learning and Environment Branch Ms. Betty Billy, Registry General, Civil Registry
JICA 本部	鳥居 公共政策部 課長 武田 専門員 渡辺 公共政策部 職員
JICA 調査団	田中（JICA 事務所）北村所長、根崎

議事要点：

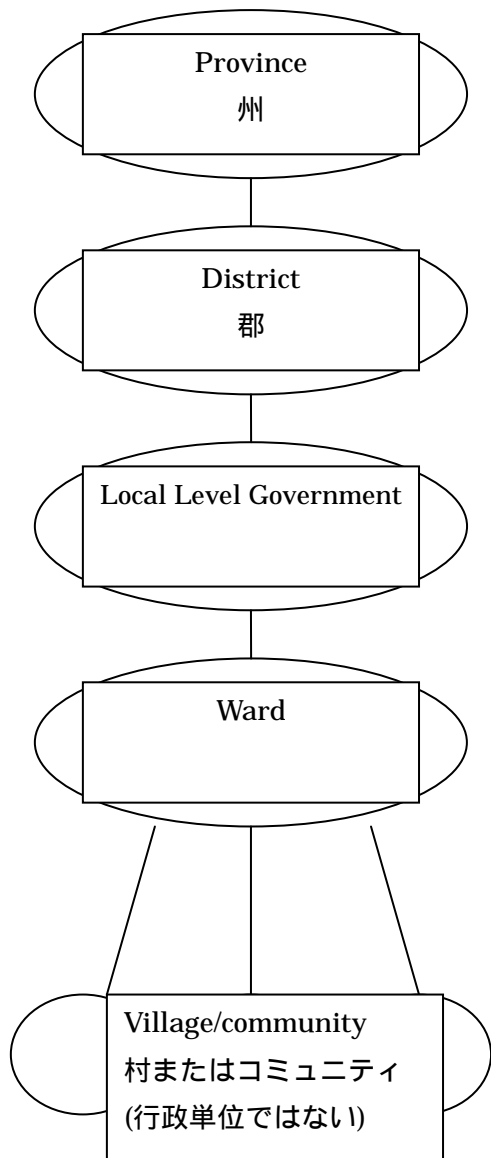
- 会議の最初にMs. Willie及びMs. BillyがDFCD、JICA調査団の合同調査結果を報告、M/Mに

記載されている7つの選定基準にしたがって評価を行ったことが強調された。それに基づいた評価の結果、東セピック州がプロジェクト対象州として最も適しているとの判断である旨報告した。

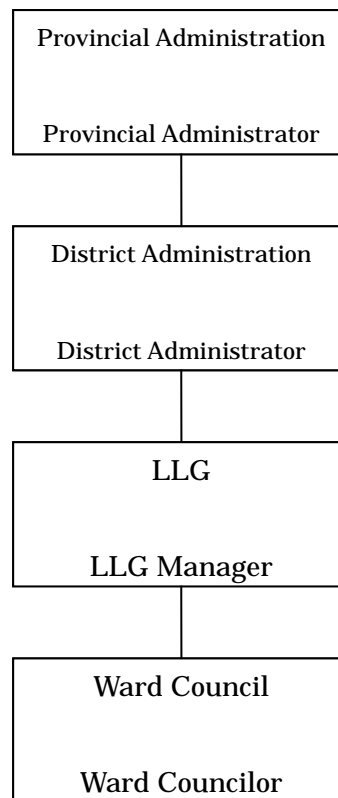
2. 発表のあと質疑応答に移った。JICA本部側からの質問は、特に東セピック州のCLDC F/Pコーディネーターの任命の予定、コーディネーターのTOR、2009年度のF/Pの予算状況に集中した。特に2009年度のF/P予算については非常に重要であるため、DFCD側が東セピック州のコミュニティ開発局と連絡をとって確認作業を行う旨で合意した。
3. JICA PNG事務所からは、プロジェクト実施の際には、上記7つの選定基準以外に、キーパーソンの存在が重要となる旨のコメントがあった。

4 . パプアニューギニアの地方行政単位と行政組織

地方行政単位



地方行政組織

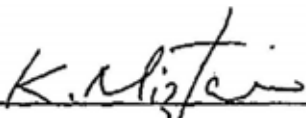


RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE GOVERNMENT OF THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE INTEGRATED COMMUNITY DEVELOPMENT PROJECT

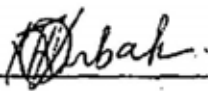
The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred as "JICA") through the Resident Representative of JICA in Papua New Guinea exchanged views and had a series of discussions with the Government of The Independent State of Papua New Guinea (hereinafter referred to as "PNG") with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of PNG for successful implementation of the Integrated Community Development Project.

As a result of the discussions, both sides agreed on the matters referred to in the document attached herewith.


Port Moresby, Papua New Guinea, December 4th, 2008



Mr. Kyoji MIZUTANI
Resident Representative
JICA Papua New Guinea Office



Ms. Juliana KUBAK
Officer in Charge & Deputy Secretary- PRSP
Department of Planning and Monitoring
Papua New Guinea



Mr. Samson TOROVI
Provincial Administrator
East Sepik Provincial Administration
Papua New Guinea



Mr. Joseph KLAPAT
Secretary
Department for Community Development
Papua New Guinea



Mr. Leslie ALU
Acting City Manager
National Capital District Commission
Papua New Guinea

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF PAPUA NEW GUINEA

1. The Government of PNG will implement the Integrated Community Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annexure I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take at its expense the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation scheme.

1. Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide services of the Japanese experts as listed in Annexure II.

2. Training of Papua New Guinean counterpart personnel

JICA will receive Papua New Guinean personnel connected with the Project for technical training in Japan and/or other countries.

3. Provision of Machinery, Equipment, and Materials

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for implementation of the Project as listed in Annexure III. The Equipment will become the property of the Government of PNG upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Papua New Guinean authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF PAPUA NEW GUINEA

1. The Government of PNG will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of the Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.



2. The Government of PNG will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Papua New Guinean nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of PNG.
3. The Government of PNG will grant privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts and their families who reside in PNG in connection with the Project, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in PNG under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of PNG will ensure that the Equipment will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts.
5. The Government of PNG will take necessary measures to ensure that knowledge and experience acquired by the Papua New Guinean personnel from the technical training in Japan, or in other countries, will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in PNG, the Government of PNG will take necessary measures to provide at its own expense:
 - i . Services of the Papua New Guinean counterpart personnel as listed in Annexure IV;
 - ii . Land, buildings and facilities as listed in Annexure V;
 - iii . Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA;
7. In accordance with the laws and regulations in force in PNG, the Government of PNG will take necessary measures to meet:
 - i . Expenses necessary for transportation within PNG of the Equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - ii . Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in PNG on the Equipment; and
 - iii . Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Secretary, Department for Community Development (DFCD), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

BW

KM

HP

CA
RE

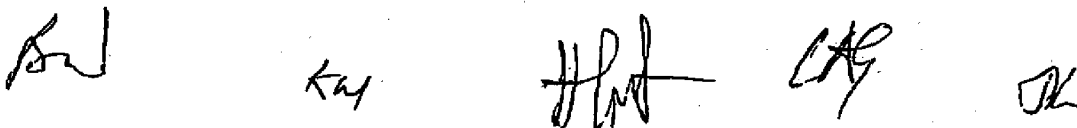
2. Deputy Secretary, Community Development, DFCD, as the Deputy Project Director, will assist the Project Director in bearing overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
3. First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch, DFCD, as Project Manager, will bear responsibility for the managerial and technical matters of the Project.
4. Coordinator, Donor Fund Project, National Capital District Commission (NCDC), as Deputy Project Manager, will bear responsibility for NCDC and assist the Project Manager.
5. Advisor, Community Development, East Sepik Provincial Administration, as Deputy Project Manager, will bear responsibility for East Sepik Province and assist the Project Manager.
6. Project Officer responsible for ICD Project, DFCD, as Assistant Project Manager, will assist the Project Manager for the managerial and technical matters of the Project.
7. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to implementation of the Project.
8. Japanese Experts will provide necessary technical guidance and advice to the Papua New Guinean counterpart personnel on matters pertaining to implementation of the Project.
9. For the smooth field operation of the Project, a Joint Implementation Committee (hereinafter referred as "JIC") will be established. Its function and composition are described in Annexure VI
10. For the effective monitoring of the Project among the key stakeholders, a Joint Coordination Committee (hereinafter referred as "JCC") will be established. Its function and composition are described in Annexure VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Government of PNG during the last six (6) months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of PNG undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in PNG except for those arising



from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of PNG on any major issues arising from, or in connection with, the Project.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF, AND SUPPORT FOR, THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of PNG, the Government of PNG will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of PNG.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from the date of arrival of Japanese experts in 2009.

LIST OF ANNEXURES

ANNEXURE I MASTER PLAN

ANNEXURE II LIST OF JAPANESE EXPERTS

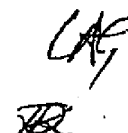
ANNEXURE III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

ANNEXURE IV LIST OF PNG COUNTERPART

ANNEXURE V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

ANNEXURE VI JOINT IMPLEMENTATION COMMITTEE

ANNEXURE VII JOINT COORDINATION COMMITTEE



MASTER PLAN

1. OVERALL GOAL:

Community development in PNG is promoted based on the Integrated Community Development Policy (ICD Policy).

2. PROJECT PURPOSE:

Human resources, organizational capacity and structures, which are required for promoting sustainable community development based on ICD Policy are strengthened.

3. OUTPUT AND ACTIVITIES

1. Organizational structures and their functions are strengthened for ICD Policy implementation.

1.1 JIC reviews existing project implementation and monitoring mechanisms, such as CLDC F/P Advisory Committee (NCD, Provincial, and District level), CLDC F/P District Advisory committee, CLDC F/P Management Committee including the TORs.

1.2 JIC determines the roles of DFCD, NCDC and East Sepik Provincial Administration in implementation of ICD Policy

1.3 DFCD, NCDC and East Sepik Provincial Administration examine the necessity of establishing the new project implementation and monitoring mechanisms.

1.4 JIC takes steps to build partnership with other Government departments, political leaders, NGOs and civil society organizations and the private sectors.

1.5 JIC develops the monitoring and evaluation strategy of CLDC F/P activities including reporting mechanisms for NCDC and East Sepik Provincial Administration.

2. Capacity of DFCD for implementing sustainable community development activities based on ICD Policy implementation is strengthened.

2.1 DFCD conducts SWOT analysis of the organization, with a view to implement the ICD Policy.

2.2 DFCD implements relevant training activities, such as M&E, PCM, conflict resolution, community mobilization and PRA for its officers, based on training needs assessment.

2.3 DFCD develops a training manual for training of the CLDC Focal Point Coordinators and the District-level Management Committee.

2.4 DFCD monitors and evaluates the implementation process of the pilot project activities, based on the strategies developed by JIC.

3. Capacity of CLDC Focal Points and community groups for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.

3.1. DFCD, NCDC/East Sepik set up CLDC F/P management committee.

3.2 CLDC F/P management committee together with DFCD, NCDC and East Sepik

- Provincial Administration undertake awareness raising activities at the Provincial, District and the community levels on the CLDC concept.
- 3.3. CLDC F/P management committee, in consultation with JIC, improves prepares a list of programs of CLDC F/P could offer to the community groups.
 - 3.4. CLDC F/P management committee develops the list of partners who may support the work of the CLDC F/P, including the community resource list.
 - 3.5. JIC selects pilot activities based on the agreed criteria.
 - 3.6. CLDC F/P management committee conducts the baseline survey in the pilot project areas.
 - 3.7. CLDC F/P management committee identifies the community needs to be addressed through CLDCs and CLDC F/P facilitated by JIC.
 - 3.8. CLDC F/P management committee and the community group(s) develop the pilot activity plans facilitated by JIC.
 - 3.9. CLDC F/P management committee and the community group(s) implement the pilot activities.
 - 3.10. CLDC F/P management committee monitors and evaluates the pilot activities, based on the strategies developed by JIC.
4. Capacity of NCDC and East Sepik Provincial Administration for implementing sustainable community development based on ICD Policy is strengthened.
 - 4.1 NCDC and East Sepik Provincial Administration identify the needs of the CLDC Focal Points for external support.
 - 4.2 NCDC and East Sepik Provincial Administration provide the necessary technical support for CLDC F/P including development of a reporting system.
 - 4.3 NCDC and East Sepik Provincial Government mobilize necessary resources for pilot activity implementation.
 - 4.4 JIC implements relevant training activities, such as Monitoring and Evaluation, Project Cycle Management, conflict resolution, community mobilization and Participatory Rural Appraisal for the NCDC and East Sepik Provincial Administration staff, based on training needs assessment.
 - 4.5 NCDC and East Sepik Provincial Administration monitor and evaluate the implementation process of the pilot activities and identify the lessons learnt, based on the strategies developed by JIC.
 5. Guidelines for implementing sustainable community development based on ICD Policy are improved for expansion.
 - 5.1 JIC reviews the existing guidelines and manuals and evaluates the outcome of the CLDC F/P support in the Project activity areas.
 - 5.2 JIC conducts assessment on the status of CLDC Focal Point activities, documents and identified good practices.
 - 5.3 JIC identifies the lessons learnt from implementation process of the CLDC F/P support in the Project activity areas.
 - 5.4 JIC uses the Guidelines in the process of Project implementation and revises the draft as necessary.
 - 5.5 JIC organizes a workshop to seek feedback from relevant Provincial and District level personnel for finalization of the Guidelines and the manuals.
 6. Experience of the CLDC F/Ps supported under the Project feeds into the ICD Policy roll-out process.

BW

KM

JIC

CAF

OK

6.1 JIC develops brochures to guide the work of CLDC F/Ps.

6.2 JIC conducts a workshop for disseminating the achievements of the Project-supported CLDC F/Ps.

BW

KAY

H. H. H.

CAF



LIST OF JAPANESE EXPERTS

A. Experts in the following field:

Chief Advisor/Organizational Development
PCM/Training Planning and Management
Community Development/Pilot Activity Planning
Monitoring and Evaluation
Coordinator
Others, if necessary

Note:

1. The composition may be reconsidered upon mutual consultation.
2. The local expert(s) will also be recruited, if necessary, in the fields such as income generation, micro-finance and community mobilization.

Bul

Kay

H. H. H.

LAG

PK

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment necessary for effective implementation of the Project will be provided by JICA within the budget allocated for the technical cooperation. Contents, specifications and quality of the equipment will be decided through consultations between JICA and the Government of PNG

bu

KM

JH

LAG

JR

LIST OF PNG COUNTERPART

1. Project Director : Secretary, Department for Community Development (DFCD)
2. Deputy Project Director : Deputy Secretary, Community Development, DFCD
3. Project Manager : First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch, DFCD
4. Deputy Project Manager in charge of NCDC : Coordinator, Donor Fund Project, NCDC
5. Deputy Project Manager in charge of East Sepik Provincial Administration : Advisor for Community Development, East Sepik Provincial Administration
6. Assistant Project Manager : Program Officer for ICDProject, DFCD, as the Assistant Project Manager
7. Members of the Joint Coordination Committee (JCC)
8. Members of the Joint Implementation Committee (JIC)

AW

Kay

H. H. H.

AS

JK

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The following will be provided by the Government of PNG for implementation of the Project.

1. Land necessary for implementation of the Project
2. Building and facilities
 - i . Project office spaces for Japanese Experts and PNG Counterparts at DFCD, NCDC and East Sepik Provincial Administration
 - ii . Other necessary facilities and rooms as mutually agreed upon

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten signature

JOINT IMPLEMENTATION COMMITTEE (JIC)

1. Functions

- i . To discuss and determine the daily activities of the Project
- ii . To monitor daily progress and achievement of the Project
- iii . To report the progress of the Project to JCC
- iv . To discuss issues arising from, or in connection with, the Project

2. Members

<JIC in Port Moresby >

i . Chairperson

Project Manager, First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch, DFCD

ii . Co-Chairperson

Deputy Project Manager, Coordinator, Donor Fund Project, NCDC

iii. Members

a) PNG Side

Program Officer for ICDProject, DFCD

Assistant Secretary, Economic Branch, DFCD

Assistant Secretary, Community Learning Branch, DFCD

Senior Training Officer, Human Resource Development Branch, DFCD

Community Planning Officer, Governance Branch, DFCD

Institutional Strengthening Officer, Community Learning Branch, DFCD

Regional Coordinator, Southern, Gender and Development Branch, DFCD

Manager, Social Service Division, NCDC

Project Staff assigned by NCDC

CLDC Focal Point Coordinator

b) Japanese Side:

Japanese Experts

Representative of JICA PNG Office

<JIC in East Sepik Province>

i . Chairperson

Deputy Project Manager, Advisor, Community Development, East Sepik Provincial Administration

ii . Members:

a) PNG Side

Deputy Provincial Administrator responsible for Community Development, East Sepik Provincial Administration

Community Development Officer, East Sepik Provincial Administration

BWS

Kay

H.P.A.

C.P.

PK

Project Staff assigned by East Sepik Provincial Administration from other divisions
CLDC Focal Point Coordinator
Project Manager of DFCD (while in the Province)

b) Japanese Side: Japanese Experts
JICA Experts
Representative of the JICA PNG Office

Note: JICs in Port Moresby and East Sepik Province will share reports at quarterly period.
The JIC will be held once in every two weeks during the Project implementation period.

Row

KY

Hend

CAF

JK

JOINT COORDINATION COMMITTEE (JCC)

I. Functions

- i .To review and monitor regularly the progress and achievements of the Project
- ii .To find out proper ways and means for the solution of major issues arising from, or in connection with, the Project.
- iii . To approve the modification to activities depending on the necessity

2. Composition

i . Chair person

Secretary, Department for Community Development (DFCD)

ii .Co-Chairpersons

City Manager, National Capital District Commission (NCDC)

Provincial Administrator, East Sepik Provincial Administration

iii . Members

a) PNG Side

Deputy Secretary, Community Development, DFCD

First Assistant Secretary, Governance and Economic Branch, DFCD

First Assistant Secretary, Leaning and Environment Branch, DFCD

Assistant Secretary, Economic Branch, DFCD

Deputy City Manager, Community and Social Services, NCDC

Manager, Social Service Division, NCDC

Director, Regulatory Services, NCDC

Deputy Project Manager, Coordinator, Donor Fund Project, NCDC

Deputy Provincial Administrator, East Sepik Provincial Administration

Advisor, Community Development, East Sepik Provincial Administration

Representative of the Department of National Planning and Monitoring

b) Japanese Side

JICA Experts

Representative of the JICA PNG office

Representative of the Embassy of Japan

Note:

- i . JCC will be held at least once a year during the Project implementation period and any other time when necessity arises.
- ii . JIC will report the progress of activities to JCC.
- iii . Persons who are invited by the chairperson may attend JCC.

